

タキロンシーアイグループ

統合報告書 2021

Integrated Report



タキロンシーアイグループは すべての源となるグループ企業理念を再構築

タキロンシーアイグループは
これからも社会に信頼され必要とされる企業グループを目指し、
「グループ企業理念」を新たに制定しました。
深刻化する社会課題に向き合い、明日の可能性を追求し続けることで、
持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

編集方針

本報告書はタキロンシーアイグループが進めるESG経営およびサステナビリティの基本的考え方と具体的な取り組みを報告し、ステークホルダーの皆様とコミュニケーションを深めることを目的として発行しております。

報告期間

2020年度（2020年4月1日～2021年3月31日）

*一部対象期間外の情報も含まれます。

報告組織

タキロンシーアイ株式会社およびグループ会社

発行日

2021年10月31日

参考にした主なガイドライン

経済産業省

「価値協創ガイダンス」

環境省

「環境報告ガイドライン」

国際統合報告評議会（IIRC）

「国際統合報告フレームワーク」

SDGコンパス



GRI (Global Reporting Initiative)

「サステナビリティ・レポート・スタンダード」

コミュニケーションツールのご紹介

タキロンシーアイグループの基本情報についてはWebサイト「企業情報」にて、詳細な経営情報についてはWebサイト「IR情報」を通じて公開しております。

企業情報

<https://www.takiron-ci.co.jp/corporate/>



財務情報 (IR情報)

<https://www.takiron-ci.co.jp/ir/>



本報告書についてのお問い合わせ先

経営企画部 コーポレートコミュニケーショングループ

TEL (03)6711-3718

グループ企業理念

使 命

人と地球にやさしい未来を創造する

これまでに磨いてきた様々な経営資源を通じて、
人々の暮らしと地球環境に対し責任と役割を果たし続けるということ。
1919年の創立から、今日の暮らしを支え、明日の社会を変えてきた
タキロンシーアイグループは、これからも「安心と心地よさ」という価値を
未来に向けて創造する企業グループでありたいと考えます。

実現したい企業文化

重ねていく誇りと変革する勇気

使命を実現するために備えるべき大切なもの。
100年を超えて技術を磨き、信頼を積み重ねてきたことを
私たちの「誇り」としつつも、現状に満足せず、自らの変革をいとわず、
果敢に挑戦する「勇気」を常に持ち続けることを企業文化として育んでいきます。

サステナビリティビジョン

企業メッセージ

今日を支える、明日を変える。

タキロンシーアイグループは人々の今日の暮らしを支え、
明日の暮らしを豊かで快適にするために自ら変革する勇気を持って
人と地球と未来にやさしいものづくりに挑戦し続けます。

CONTENTS

企業価値

社会課題とタキロンシーアイの挑戦の歴史	4
事業紹介	6
財務・非財務ハイライト	8
価値創造プロセス	10

Top Message

ビジョンと戦略

中期経営計画 2021-2023年度	19
サステナビリティビジョン	22
マテリアリティ	24

事業戦略

■ 建築資材事業本部	26
■ 環境資材事業本部	28
■ 高機能材事業本部	30
■ 機能フィルム事業本部	32
■ 研究開発部	34

環境報告

環境・脱炭素への取り組み	36
環境指標	38
環境会計	41

社会性報告

人材戦略	42
安全・衛生	46
ステークホルダーとの対話	48
地域社会	52

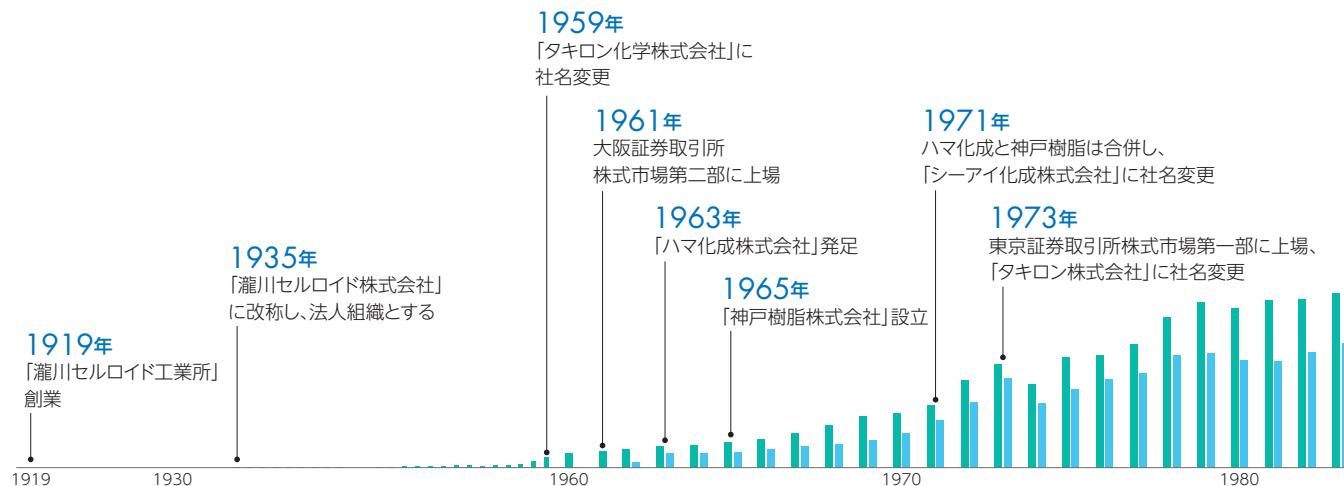
ガバナンス

コーポレート・ガバナンス	54
コンプライアンス・リスクマネジメント	58
取締役・監査役・執行役員	60

社外取締役懇談会

主要財務・非財務データ(5か年)	68
会社情報・株式情報	70
事業拠点	71

社会課題とタキロンシーアイの挑戦の歴史



挑戦の歴史

当社は1919年創業以来、時代の変化を的確にとらえ、社会課題の解決とお客様のニーズに応えるため、何事にも恐れず様々な挑戦を続けてまいりました。

1919年

再製セルロイドの販売開始 リサイクル

再製セルロイドとは、セルロイド生地を加工する際に発生する端材（平均20%の端材が発生）を原料として再びセルロイド生地に作り上げるもの。新製生地とほぼ変わらない高い品質が評価され、加工業者からの発注は増加していきました。



1978年

スカイエイト販売開始 防滴・防塵・防霧

作物の病気の原因となるビニールハウスの霧。[霧のせいでは雨合羽なしでは作業できない]などの農家のご意見から1976年頃から防霧対策に乗り出し、実験開始から3年、濡れたフィルムの表面の性質を変える特殊なシリコンを配合することで、霧の発生を抑えられることを発見、1978年「スカイエイト」を販売開始し、特許も取得しました。



1955年

硬質塩化ビニル板販売開始 市場のニーズをとらえた不燃化セルロイド

燃えやすいというセルロイドの弱点を克服するため、1948年不燃化セルロイド（塩化ビニル樹脂）の研究を開始し、1955年硬質塩化ビニル板「タキロンプレート」販売開始。1957年雨どい、1958年押出製法による硬質塩化ビニル波板、1961年ポリカーボネート板製造開始。金属製（トタン板、ブリキの雨どい）から錆びない、軽量のプラスチックへの移行が進みました。



1982年

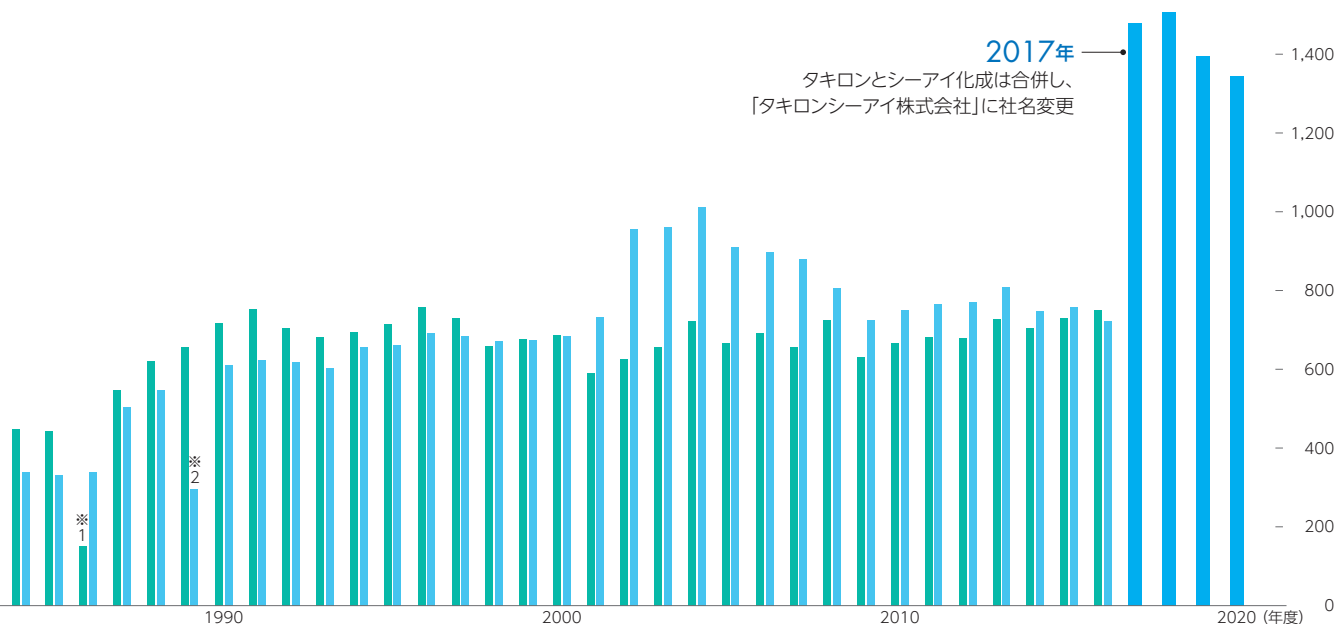
水膨張性止水材 「ビノンアクアATR (現・ビノンハイドロタイト)」販売開始 止水・遮水

合成ゴムと吸水性樹脂を特殊製法により混合・成形。水で膨らむことで地下水の浸水を阻む。地下トンネルのセグメントシール材やコンクリートの目地止水材に使用。現在、アジア各国の地下鉄建設で止水材が活用されています。



■ 旧タキロン ■ 旧シーアイ化成 ■ タキロンシーアイ
 ※売上高 1935～1986年度:単体 1987～2020年度:連結

売上高
 (億円)
 - 1,600



※1 決算期変更のため1986年11月21日～1987年3月31日までの累計 ※2 決算期変更のため1989年10月1日～1990年3月31日までの累計

1995年

遮音・防滑性階段用床材

雨でも安全に昇降



タキステップ

「雨で濡れて滑りやすい鉄骨階段を安全に昇降できないか」という発想から、1995年遮音・防滑性階段用床材「タキステップ」販売開始。業界初の商品ということで、初期の不具合にも真摯に対応し安定性の高い工法確立に繋げることができました。製品面でも材質やデザインの改良、曲げ加工を工夫するなど、試作を繰り返す日々を重ねました。試行錯誤の末、次第に品質も向上し、タキステップの持つユニークな特長が業界の中でも広く認知されるようになりました。

2007年

ポリカーボネート樹脂製

大型複層パネル

「ルメカーボ」販売開始

軽量・高剛性・高断熱性



ルメウォール

建物内に自然の光をたっぷり取り入れ、開口部からの熱損失を大幅に抑えることができる、省エネの機運に合致した製品です。用途により「ルメウォール」「ルメルーフ」があります。

1999年

難燃プラスチック販売開始

火災に対する安全性に貢献

海外で発生した半導体工場の大規模火災を契機として、制定された難燃規格であるFM4910[※]に適合する「FMプレート」を開発し販売。火災による熱源に対して、酸素遮断層となる炭化層を形成し、延焼と発煙を防ぐことで火災に対する安全性に貢献しています。

※米国の損害保険会社FMGlobalが火災の予防を図るため制定した、半導体工場などのクリーンルーム用材料に対する難燃性能基準



FMプレートの燃焼試験

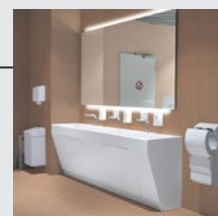
2021年

抗菌・抗ウイルスタイプ

「ベルビアン(粘着剤付き不燃化粧フィルム)」

「ネオクリーン(床材)」発売

抗菌・抗ウイルス



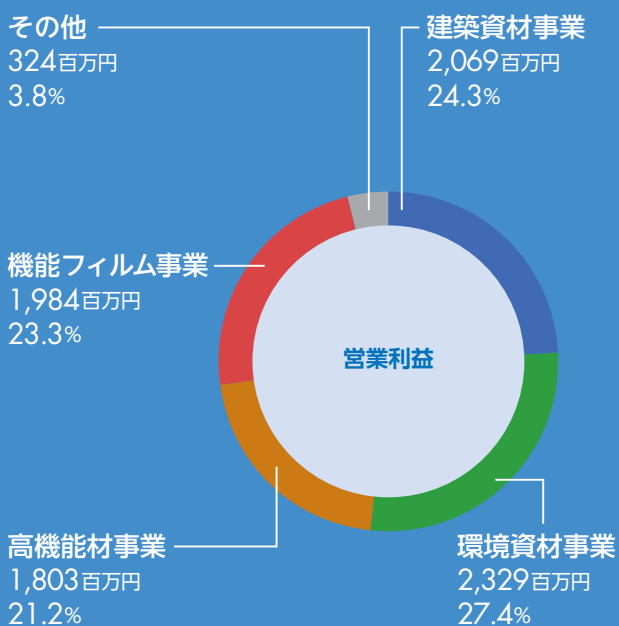
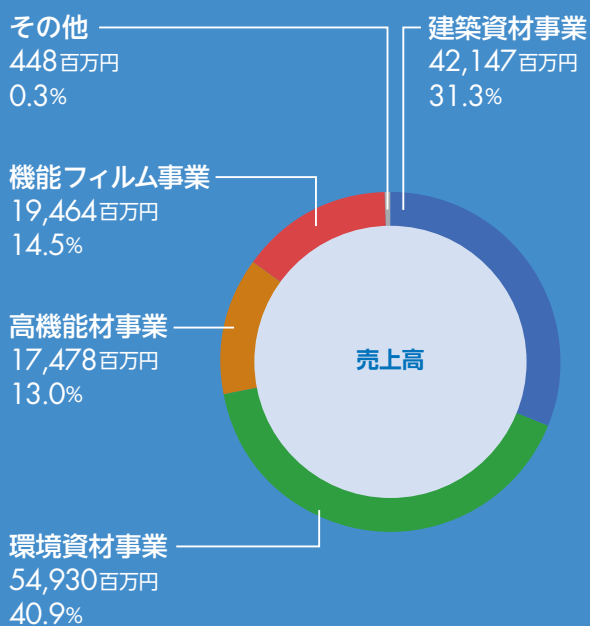
壁:ベルビアン
 床:ネオクリーン

これらの製品は、抗菌機能として抗菌活性値2.0以上を発現し、抗ウイルス機能としてウイルスを99%以上低減しており、細菌やウイルスの繁殖を抑制し、衛生的な環境維持に貢献しています。

事業紹介

タキロンシーアイグループは、100年を超えて磨き続けてきた技術やノウハウを駆使し、4つの事業領域で豊かな暮らしと社会の発展および環境・社会課題の解決に貢献しています。

2021年3月期



(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験機の販売事業等を含みます。

建築資材事業セグメント

住設建材事業、床・建装事業

都市空間を総合的にプロデュースし、
未来志向の安全で快適な住環境を
お届けします。

安全性や耐久性はもちろんのこと、美観や快適
さが求められる建築分野において多くの実績
と高い信頼性を誇ります。豊富な商品群で快適
な住環境と都市環境を支えています。



マンション通路床材



小規模雨水貯留・浸透槽



粘着剤付き不燃化粧フィルム



ポリカーボネート樹脂製 高断熱中空パネル

環境資材事業セグメント

アグリ事業、インフラマテリアル事業

多彩な農業資材による最適環境の提案と
安心・安全な社会インフラの建設や
維持更新に貢献します。

高品質な農業フィルムや灌水チューブ・農業用
支柱などの農業用資材により農業の活性化に
貢献します。また、社会インフラの機能性や安
全性を支える資材を用途・目的に応じて提案し
ています。



高耐圧ポリエチレン管(土木排水管)



遮水シート(産業廃棄物処理場)



管更生工事(下水管)



農業用ビニルフィルム/樹脂被覆鋼管

高機能材事業セグメント

高機能材事業

培った材料加工技術で
次世代産業分野の成長を支えます。

高度な技術を要する半導体・液晶製造の産業用
途から、高い信頼性を要するカメラ・ラジコン
サーボに至るまで、タキロンシーアイの高機能
材は様々な分野で活躍しています。



工業用プレート(半導体製造装置)



マイクロモータ



静電プレート(クリーンルームパーテーション)

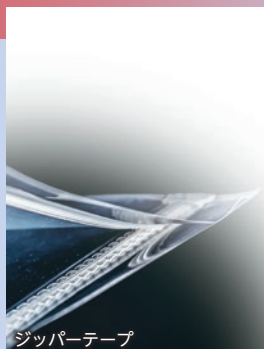
機能フィルム事業セグメント

ボンセット事業、サンジップ事業

環境配慮型製品をはじめ

お客様のニーズに応じた熱収縮フィルムや
高精度で多様なジッパーを提案します。

商品価値を高める美しい製品ラベルや高い
シール性が求められる製品など、シーンに合
わせて最適設計を可能にする高度なフィルム
技術は世界から高く評価されています。



ジッパーテープ



ボトル用収縮ラベル



財務・非財務ハイライト

売上高(百万円)



139,432 134,470
2020年3月期 2021年3月期

Point

中期経営計画[Good chemistry Good growth 2020]の最終年度を迎え統合効果の最大化とグループ全体の成長力、収益力を強化するための施策を実行してまいりましたが、新型コロナウイルスの影響に加え、新設住宅着工戸数の減少や前年風害需要の反動の影響により前年同期比3.6%減収となりました。

経常利益(百万円)



7,611 8,807
2020年3月期 2021年3月期

Point

売上高減少による影響を受けましたが、売上原価および販売管理費の減少により、前年同期比15.7%増益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)

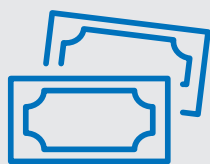


13,091 5,332
2020年3月期 2021年3月期

Point

前年度の連結子会社における固定資産譲渡益の反動により、前年同期比59.3%減益となりました。

1株当たり当期純利益(円)

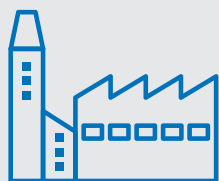


134.47 54.77
2020年3月期 2021年3月期

Point

親会社株主に帰属する当期純利益の減益により、1株当たり当期純利益も前年から79.7円減となりました。

設備投資額(百万円)



12,388 5,149
2020年3月期 2021年3月期

Point

各事業セグメントにおける主要製品の生産性向上の投資を継続して実施しました。予定していた設備投資の完了に伴い、前年同期比41.5%となりました。

エネルギー原単位 (GJ/製造t)



12.2
2019年度

12.6
2020年度

Point

グループ全体で省エネ活動を推進していますが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う製造量減少の影響が大きく、単体、グループ全体ともにエネルギー原単位は増加しました。(2019年度比+4.9%)

CO₂ 排出量原単位 (t-CO₂/製造t)



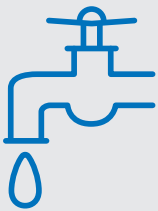
0.55
2019年度

0.52
2020年度

Point

省エネ活動の実施とともに契約電力会社のCO₂排出係数が2019年度と比較して下がったことによりCO₂排出量原単位は減少しました。(2019年度比-4.4%)

水使用量 (千m³)



1,053
2019年度

1,000
2020年度

Point

漏水箇所の特定を行い、修理や配管の更新を実施したことにより水使用量の削減につながりました。(2019年度比-5.0%)

新卒採用女性比率(%)[※]



54.5
2019年度

30.8
2020年度

Point

新卒採用は採用計画15名(内 女性5名)に対して13名(内 女性4名)の採用となり、女性比率は2019年度に対して減少しました。

有給休暇取得率(%)[※]



91.2
2019年度

88.2
2020年度

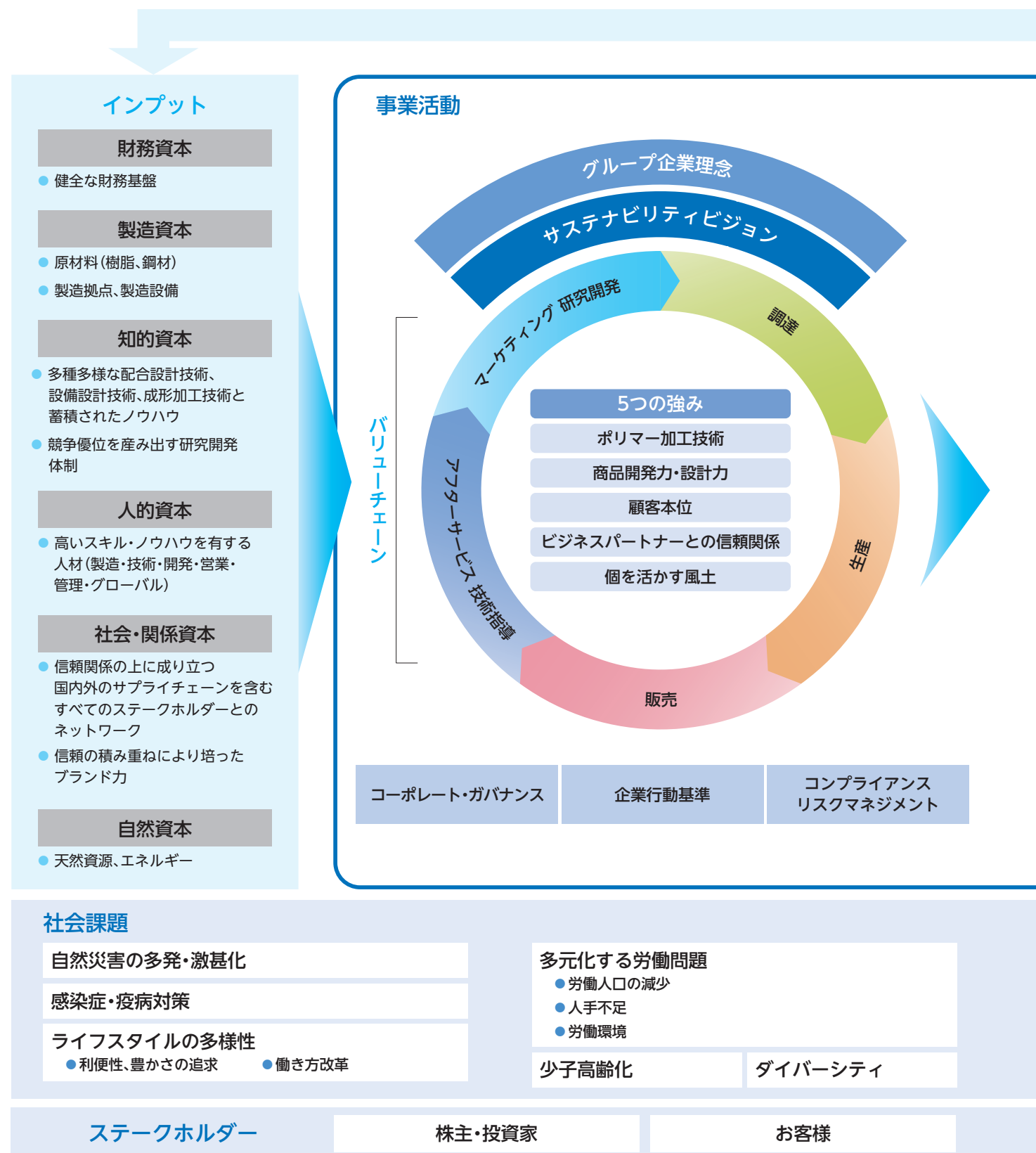
Point

有給休暇取得率は80%以上を目標とし、有給休暇取得奨励金制度の実施および計画的な有給休暇取得を推進しました。(2019年度比-3.0%)

※タキロンシーアイ単体

価値創造プロセス

タキロンシーアイグループは、「人と地球にやさしい未来を創造する」という使命の実現に向けて社会課題解決に寄与する製品・サービスと価値を創出することで、社会の持続的発展への貢献を目指しています。



マテリアリティ

企業成長の源泉

- 価値創造を支える企業風土の醸成
- ポリマー加工技術の深化

個の尊重

- ダイバーシティの推進
- 充実人生 経営宣言

社会への責任

- 海洋プラスチック問題への対応
- CSR調達
- 環境負荷の低減
- 環境配慮型製品の拡大

経営のプラットフォーム

- コンプライアンスの徹底、リスクマネジメント対応
- コーポレート・ガバナンスの充実

アウトプット

建築資材事業

採光建材／住宅資材／管工機材／床材／
建築資材／水災対策製品 等



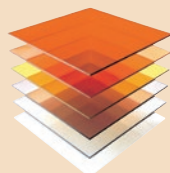
環境資材事業

農業用資材／結束資材／インフラマテリアル／
土木製品／薬液タンク 等



高機能材事業

樹脂板・切削材料／マイクロモータ 等



機能フィルム事業

熱収縮フィルム／ジッパー 等



アウトカム

- 健全で豊かな国土づくり
- 豊かな生活環境の実現
- 暮らしの利便性の向上
- 防災・減災
- 社会インフラの再生・強化
- 社会と環境の共生
- 農業の生産性の向上
- 省資源 省エネルギー
- 脱炭素
- 廃棄物の削減

安全・安心

快適・心地よさ

レジリエンス※

環境

※自然災害や社会インフラなど、社会的な困難や危機に対応し、回復させる力

地球環境の悪化

- 資源・エネルギーの制約
- 海洋プラスチック問題への対応
- 不安定な農業生産
- 気候変動対応

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



SDGs (Sustainable Development Goals)
持続可能な開発目標 (SDGs) とは、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標です。

お取引先

地域・社会

行政・自治体

従業員

Top Message



サステナブルな社会を実現する。

新たな高みを目指す次のステージに入った
タキロンシーアイグループは、
サステナビリティの分野でも
その存在感をさらに高めてまいります。

代表取締役社長

齋藤 一也

事業を通じて社会課題を解決する企業であるために

前中期経営計画のレビューと ビジネス環境の変化

タキロンシーアイグループとして1期目となる中期経営計画、それが「Good chemistry Good growth 2020」でした。当計画のスタート時は国内外ともに比較的堅調な経済環境にあり、経営統合直後としては順調な滑り出しができましたが、後半に入ると新型コロナウイルスの影響により社会・経済活動が制限され、ビジネス環境に大きな変化と中期的な停滞が訪れました。

当社の事業活動へのマイナス影響も多方面に発生しましたが、幸いなことに事業の総体としては軽微であったと思っています。むしろ、必ずしもマイナス影響ばかりではなく、コロナ禍であればこそ生まれた新たな需要、例えば飛沫防止パーテーションや抗菌・抗ウイルスタイプの建築資材などのマーケットのニーズ対応という新たな価値創出も少なからずありました。加えて、組織の危機管理システムの方向性に間違いがなかったことが再確認できたことや、従前に試行中であったテレワークやフリーアドレスなど社員の新しい働き方の制度化を加速させる契機となったことなど、基盤整備にも有益な面がありました。

前中期経営計画は統合シナジーを大きく見込んだかなりチャレンジングな目標を掲げていたこと、そして新型コロナウイルスによって社会全体が大きく揺れたことも重なり、定量面の目標は残念ながら未達という結果に終わりましたが、将来につながる成長投資とさまざまな変革については十分に推し進めることができました。

特に変革の柱と位置付けていた「システム統合」を完了できたことによって、共通する一つのモノサシでそれぞれの事業の効率性や収益性を測れるようになったことは非常に大きな成果です。システム統合のほかにもポリカーボネートの生産拠点集約や工場・研究拠点の統廃合、販売体制の最適化、国内外の生産設備の増強など、定性面においてはこの4年間で成すべきことはほとんど実現することができました。唯一積み残したと言えるのは新規領域への投資、将来の柱となる事業の創出です。このような前中期経営計画の積み残しは現中期経営計画「変革への決意 CX2023」に引き継いでおり、経営統合時に掲げた当初の想いを必ず完遂したいと考えています。

反省すべき課題を認識した上で今回の経験を活かし、ビジネス環境が刻々と変化する中でであっても着実に成長し企業価値を向上させていく歩みを止めない使命をあらためて肝に銘じています。



企業理念を再整理し、 全役職員のマインドセットを促す

経営統合後初の中期経営計画で達成すべき定性目標を概ね実現できたことは、タキロンシーアイグループとして、さらにステップアップするため次のステージに入ったことを意味します。

2021年度から始まる新たな中期経営計画に連動して「長期ビジョン」の策定と同時に企業理念の再整理に着手しました。2020年度は、創業から101年目に当たり新たなスタートを切るべき年であったこと、機能・組織の統廃合や最適化などの目の前の課題を解決できたこと、新型コロナウイルスの影響で社会経済そのものに大きな変革が起こったこと、カーボンニュートラルなど10年後の2030年が節目の年であったことなどを踏まえ、グループの全役員・全社員のベクトルを一致させる絶好の機会であると考えました。

本来の企業理念の姿である、社員が困難や悩みに直面した際の拠りどころであり、企業にいかなるビジネス環境の変化が訪れても何度でも立ち返ることのできるものを意識しています。

新たに設定した「グループ企業理念」は「使命」と「実現したい企業文化」により構成されます。

当社の「使命」と位置付けている「人と地球にやさしい未来を創造する」というメッセージは、従来の「プラスチックテクノロジーで、人と地球にやさしい未来を創造する」から継承したのですが、多様な分野で社会に貢献していく社会課題解決型の企業であるとい

う姿勢を明確に示すため、基本的な想いはそのまま残しつつ、よりシンプルなものに変更しました。また、「実現したい企業文化」として「重ねていく誇りと変革する勇氣」を新たに決めました。当社が100年の歴史を刻むことができたのは、技術を磨き、社会やお客様の信頼に応え続けてきたからこそもの。このことを誇りとしつつ、「現状に甘んじず自らを常に変革し続ける」という風土を育んでいく姿勢を示しています。

一方、グループ初の長期ビジョンである「タキロンシーアイ2030ビジョン」は、今から10年後の2030年を目標年とし、タキロンシーアイグループが「10年後にありたい姿」を描いたもので、『創造的進化で地球の未来に確かな「安心」と「心地よさ」とどける企業グループ』と決めました。もちろん「ありたい姿」が言葉だけで終わることのないように「長期目標」として具体的な数値目標を設定し、2030年に「売上高2,000億円、営業利益200億円、営業利益率10%」を達成できる企業を目指します。

2021年から始まる中期経営計画「変革への決意 CX2023」は、2030年の長期目標へ向けてのスタートであり、次の100年への第一歩でもあります。このタイミングでグループ企業理念として再整理することで、グループ一丸となって使命の実現と長期目標の達成を目指す下地ができたものと思います。今後はこのグループ企業理念を社員の間に深く浸透させ、理念を理解した社員の行動をもって社会に対してタキロンシーアイグループの価値を広く伝えていきます。

変革の決意を示した新中期経営計画 「Commit to Transformation2023」

2021年4月よりスタートした中期経営計画「Commit to Transformation2023（変革への決意 CX2023）」について3つのポイントをお話しさせていただきます。

1点目は長期的視点に基づくものであるということです。長期ビジョンと長期目標からバックキャストする3つの段階のうち、最初の3年間で「Phase1」として当社が取り組むべきこと、その具体的なターゲットを示したものがこの中期経営計画です。短期的なビジネス環境の変化への対応はやむを得ないことですが、長期的視点の軸は変えないものと考えています。

2点目は変革です。グループ企業理念とも通じるCX2023のXとは、「変革」や「交差（超える）」を意味する「Transformation」を簡略表記したものです。テーマである“変革への強い決意”を広く社員の心に届けたいという願いが込められています。「現状に甘んじず自らを常に変革し続ける」という風土を全員で認識し実行していきます。

3点目は実効性ある方策です。具体的な目標（KPI）と「6つの重点実施項目」を設定し、その実現の支援のため「2つの成長原資の設定」「2つの支援体制の新設」を行いました。これは、前中期経営計画において多くの課題が解決できたものの定量的な目標が未達成に終わってしまったことへの反省に立ち、“必達”を強く意識しています。一方で一度決定したものであっても、社会の変化に応じて柔軟に見直し、臨機応変に対応できる体制としました。目標へ至るロードマップ上で、いま当社がある現在地はどこなのか、それは正しい道を歩んでいるのかを常に注視しながら適正な状況判断を行っていくことが非常に大切なことだと考えています。

中期経営計画の根本にあるのは、タキロンシーアイグループが創業以来ずっと「事業を通じて社会課題の解決を提案してきた企業」であり、今後も社会課題解決型企業であり続けるために、これから先も変革し続けることが必要であるという想いです。

社会情勢は常に急速な変化を続けており、価値観の多様化はますます加速しています。当社としても現状に満足することなく、新事業領域の開拓や新製品・新技術の開発などを通じて、これまで存在しなかった課題も解決できる手段とスキルを獲得していかなければいけません。多様な価値観を受け入れ、時には異業種他社とのコラボレーションも辞さないなど、社内外のあらゆる力を効率的に活用していく必要もあるでしょう。

タキロンシーアイグループとしてのDXやカーボンニュートラルの対応を着実に進めていくことも欠かせません。いずれも単なる技術や実務の実装に終わらせることなく、ビジネスモデルの変革にまでつなげていくことができるよう専門部署を設置し戦略方向性を描くための体制整備を始めています。

グループ経営の再整備も重要なテーマです。現代の企業経営においては連結決算の重要性が投資家から指摘されていますし、グループの総合力を結集することなしに、この先の社会の変化に対応することはできないだろうと考えています。このグループ経営強化の第一歩は、強靱な経営基盤を整備することに他ならず、当社の経営の礎はなによりも「人財」と考えていますので「充実人生 経営宣言」を経営方針として推進している企業として、従業員の人生がより良いものであるように、働き方に関する制度や働く場であるオフィス環境整備をさらに進めていくつもりです。

重点実施項目



2つの成長原資

- 1 330億円の投資枠を設定
- 2 研究開発費総額を売上高比率2%以上に設定

2つの支援体制の新設

- 1 デジタル戦略専門組織
- 2 中計・マテリアリティ管理委員会

サステナビリティ向上に向けて

なぜ、いま。サステナビリティなのか。

タキロンシーアイグループは、サステナビリティ活動の指針として、2021年9月にタキロンシーアイグループ・サステナビリティビジョン【今日を支える、明日を変える】を策定しました。

これは、グループ企業理念を再整理し、新たな長期目標と中期経営計画の下で次の成長を目指して動き出した今こそ、社会課題解決型企業を標榜してきた当社がサステナビリティについても再構築する時期にあると考えたためであり、まず最上位に位置するビジョンを示すものです。

このサステナビリティビジョンの根底にあるのは、「自らが長期的かつ持続的に成長していくことが、社会全体のサステナビリティにつながる」という想いです。当社の使命に基づき事業を通じてサステナブルな社会の実現に貢献していくことが当社のサステナビリティ活動の本質に他ならないと考えており、このビジョンの下、人々の今日の暮らしを支え、明日の暮らしを豊かで快適にするために人と地球の未来にやさしいものづくりの継続を目指します。振り返ってみれば、これまでにずっと使い続けてきた企業メッセージが、既にサステナビリティの想いを体現してきたのではないかと考えています。

個々のサステナビリティ活動も同様です。既にこれまでに取り組んできたもの、従前より推進してきたものによって当社のサステナビリティ活動が殆ど包括されています。その中核が後述するESG経営の推進ですが、その他の代表的なものが2018年度に開始した「充実人生 経営宣言」に基づく働き方改革への取り組みです。

宣言から3年間の取り組みが功を奏し、社員が充実した人生をおくるための制度を、ほぼ整備することができたと思っています。今後は各種制度に対する社員の認知度を高め、一人ひとりの人生プランに合わせてうまく活用していただくという一つ上の段階に対策をステップアップしていく必要があります。社員への意識浸透を効率よく進めて行くために「充実人生 経営宣言委員会」という社長直属の専門組織を2020年度から稼働させ、より一層社員一人ひとりの人生に寄り添った活動に発展させていく予定です。

さらにサステナビリティ活動で特に注力しているのがバリューチェーン全体に及ぶ人権と多様性の尊重です。今後は対象範囲をグループ内からバリューチェーン全体に広げ、常に厳格な監視が可能となる体制が必要です。原料に鉱物を使用している背景を考慮し、紛争鉱物の問題も視野に入れる必要があるでしょう。そこで、調達における人権への配慮と多様性の確保を強化すべく、2020年度にサプライヤーに対してCSR調達視点からのレビューを改めて実施するとともに、人権と多様性に配慮したCSR調達方針を新たに制定しました。今後は、サステナビリティに関する専門組織の新設や人材育成に力を入れ、積極的なサステナビリティ関連投資にも取り組んでいきます。

ESG経営の実践と高度化

コロナ禍以降は、世界中で新型コロナウイルス感染症の克服が目の最大の社会課題となっていますが、地球規模で平均気温は確実に上昇しており、なおかつ近年の異常気象の多さを考えると気候変動のリスクは依然として「まったなし」の状況にあります。

当社は、気候変動問題の解決に向けた具体的な取り組みとして、事業に伴うCO₂の排出量を2030年度までに2018年度比で30%削減するという、非常にチャレンジングな目標を定めました。この新たな削減目標については、科学的根拠に基づいた実現可能な目標であることを社内外に証明するため2022年中にSBT認証の取得を目指しています。

また、2021年5月には、TCFD提言への賛同表明も行っています。今後は、TCFDが推奨しているIEAのシナリオを参照しながら、中長期のシナリオ分析を実施し、気候変動に対する当社のリスクと機会を明示するとともに、組織としてのガバナンス強化を図っていきます。

目標達成に向けた具体的な施策も明確化しており、短期的には製造工場を中心に各種の省エネ施策を強化することによってCO₂排出量の削減を可能な限り推進していきます。そして長期的には「脱炭素」も視野に入れ、太陽光パネル設置や調達電力についても、徐々にではありますが再生可能エネルギー由来のものに切り替えていきます。また、現状は廃棄物となっているものを可能な限りリサイクルすることで廃棄物処理段階のCO₂を減らせることから、効率的なリサイクルループの構築も重要な施策になると考えています。

一方、SBT認証やTCFD提言に沿ったCO₂削減を進めていくためには、タキロンシーアイグループ内だけではなく、バリューチェーン全体におけるCO₂削減や脱炭素の動きにも目を向ける必要があります。当社はこれまでも環境に配慮した事業活動に力を入れてきましたが、2020年度にCSR調達方針を制定したことを機に、調達活動においてもさらに環境負荷の低い原材料の調達を加速していきます。

国内に目を転じると、2022年4月から東京証券取引所での新市場区分適用がスタートし、現在の東証第一部に相当する市場は主に「プライム市場」と「スタンダード市場」に再編されることが予定されています。そして「プライム市場」は「グローバルな投資家との建設的な対話を企業価値向上の中心に据える企業」向けの市場と位置付けられ、企業に対してより高いガバナンス水準が求められています。

当社は、持続的な企業価値の向上のためにもプライム市場上場を維持する必要があると考えており、プライム市場の上場基準に沿ったガバナンス体制の強化にも着手しています。単なるコーポレートガバナンス・コード全原則の適用ではない、実質的なコーポレート・ガバナンスの向上を志向し、コードの趣旨を汲み取りながら当

社にとって相応しいガバナンス体制の構築に取り組んでいきます。2021年8月には社外取締役を中核メンバーとするガバナンス委員会を新たに設置しました。今後も、ガバナンス上の重要課題への取り組みを一層進めてまいります。

サステナビリティ広告

タキロンシーアイグループは、BtoBビジネスを中心とした企業グループであるが故に、サステナビリティへの取り組みを広く社会に知っていただく機会がなかなかありませんでした。そのため、2020年度より当社のサステナビリティへの取り組みや社会課題解決に貢献する製品の訴求を目的とした「出題者、地球。」「素材で答える、使命がある。」シリーズの企業広告の出稿を開始しました。今後も様々な場面で当社のサステナビリティに関する取り組みを積極的にご披露していきたいと考えています。

ステークホルダーの皆様へ

前中期経営計画から現中期経営計画へ連続的な進化を重ねていくことを志向し、すべての社員の想いを束ねる「グループ企業理念」を再構築し、さらに、事業面のみならずサステナビリティやESGの分野でも存在感を高めていくことを新たに決意するなど、タキロンシーアイグループは、さらなる高みを目指す新たなステージに入っていると認識しています。

この先も、社会は価値観の多様化とともにその変化の速度をさらに加速させていくことでしょう。タキロンシーアイグループは、その変化に負けないよう、常に自らを変革しながら社会課題解決型の企業として、サステナブルな社会の実現に貢献してまいります。

ステークホルダーの皆様には、引き続きご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。そして、当社のサステナビリティの取り組みに対して忌憚のないご意見とご支援をお寄せいただけますと幸いです。





ビジョンと戦略



1 中期経営計画2021-2023年度

(変革への決意 CX2023)

2 サステナビリティビジョン

3 マテリアリティ

1

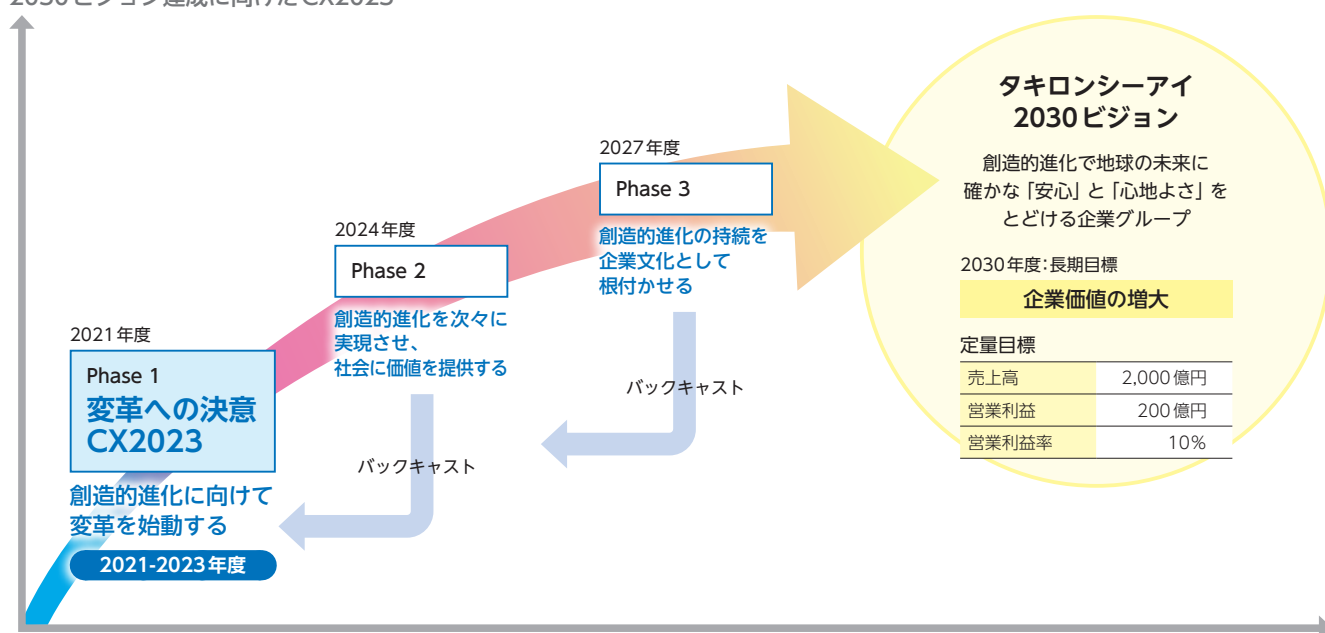
中期経営計画 2021-2023年度 (変革への決意 CX2023)



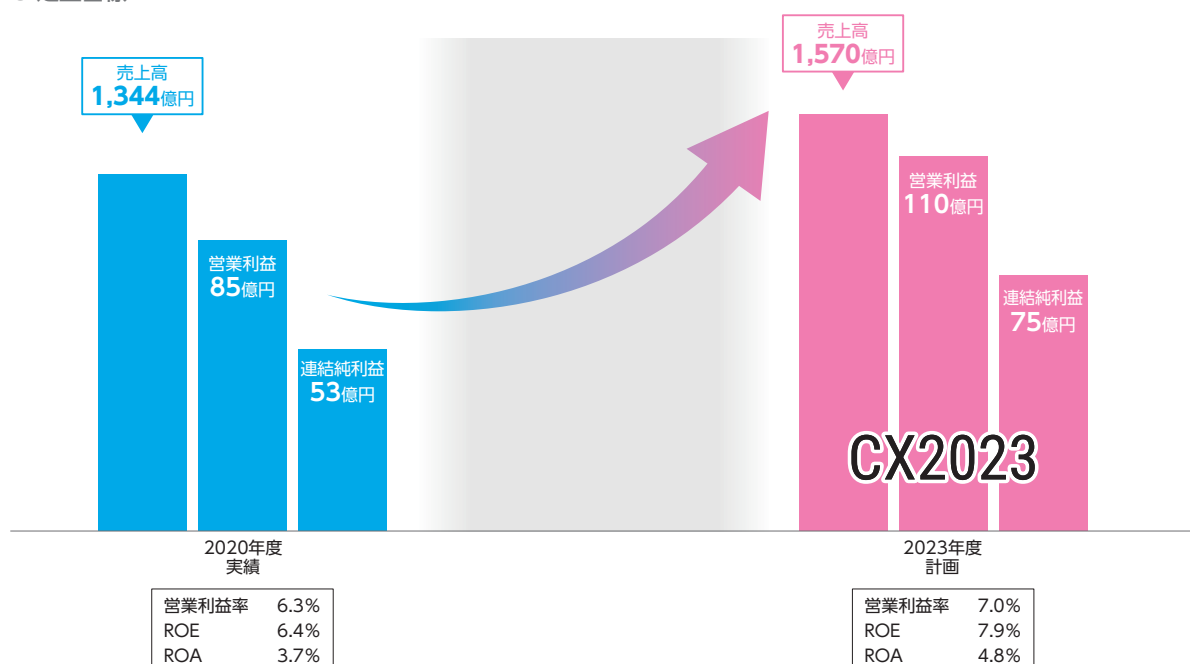
2021年度にスタートした中期経営計画は「変革への決意 CX2023 (Commit to Transformation 2023)」をタイトルとしました。企業価値向上に向けて、自らの「変革」をキーワードとしています。

計画策定にあたり、タキロンシーアイグループの全役員・全社員のベクトルを一致させるべく、中長期的な目標として「10年後のありたい姿」を共有しました。ありたい姿に向けた10年を3つのフェーズに分けてバックキャストし、その最初の3年間にあたるのが、今回の中期経営計画「変革への決意 CX2023」です。

2030ビジョン達成に向けたCX2023



CX2023 定量目標



6つの重点実施項目

中期経営計画達成に向けた具体策として、6つの重点実施項目を挙げました。ESG 経営・マテリアリティ対応を推進するタキロンシーアイグループは、社会の持続可能性を強く意識すべく、重点実施項目の第1項目を「社会課題の解決」としました。前中期経営計画の未達の主要因となった新規事業創出・新製品開発の遅れについては、引き続きの課題として第2項目に据えています。また、ニューノーマルの到来により、可能性を再認識した「デジタルの実装」に力点を置き、デジタルを用いた変革を推進します。

重点実施項目

1 社会課題の解決

社会の持続可能性(サステナビリティ)を意識し、SDGsを踏まえた事業活動とマテリアリティの着実な実行により具体的な社会課題の解決に寄与する。

2023年度目標

環境配慮型製品の開発テーマ件数

≫ 15件/年

CO₂排出量削減率(2018年度比)

≫ 13%削減

水辺のクリーンエイド活動の参加人数
(3年後の年間延べ人数)

≫ 1,000名以上

2 新事業・新製品・新技術の獲得

未来の変化・需要を見据えて、次世代を担う新事業・新製品・新技術の創出にチャレンジし、実現する。

2023年度目標

新規事業分野の売上高

≫ 60億円以上

新製品売上高比率(単体)

≫ 20%以上

新技術創出件数(特許出願件数)

≫ 50件以上/年

3 ボーダレスの加速

販売・生産拠点のグローバル進出、新しい価値基準でのマーケティング、ダイバーシティ(性別、人種、国籍、宗教、年齢)の組織・企業文化での実現など、ボーダレスな視点で企業価値向上と事業成長を追求する。

2023年度目標

海外売上高比率

≫ 20%以上

リーダー相当職に占める女性比率^{※1}
(2024年4月1日時点)

≫ 5%以上

総合職に占める女性比率(2024年4月1日時点)

≫ 20%以上

4 デジタルの実装

全ての業務プロセスにおいて最先端技術の活用を検討し、作業の効率化、省力化、コストダウンなどの成果を追求。販売面において新たな付加価値を生むようなデジタル活用を推進し、新たなビジネスモデルの創出を目指す。

2023年度目標

デジタル成熟度スコア^{※2}

≫ 2.5以上

5 グループ経営の再整備

複合的な事業協働や投資効率の最大化を果たすことで、連結事業体としての価値創造を実現する。

2023年度目標

連結営業利益率

≫ 7%以上

赤字事業・赤字事業会社^{※3}

≫ ゼロ

6 経営基盤の進化

ワークライフバランスによる制度設計を進化させ、全社員による「充実人生 経営宣言」を実践する。無事故、ハラスメント撲滅など、職場環境や日常のコミュニケーションを再度見直し、安全・安心に働ける職場への進化も追求する。

2023年度目標

社員ワークエンゲージメントスコア^{※4}

≫ 3.0以上

社員ロイヤリティスコア^{※5}

≫ 3.0以上

重大なコンプライアンス違反^{※6}

≫ 0件

※1 リーダー相当職にいる社員とは、社内人事制度(等級制度)において「担当/任された業務・テーマ・課題について、組織メンバーをリードしながら業務遂行する」と定義づけられた等級以上にある総合職(管理職含)をいう。

※2 「デジタル成熟度スコア」は「経営戦略」「人材・教育」「プロセス」「ソリューション」「ガバナンス」の5つのドメインから構成され合計の平均値をKPIとします(2020年当社スコア1.4)。

※3 新設5年以内の事業・事業会社および取締役会にて撤退方針が決議された事業・事業会社については対象外とします。

※4 社員ワークエンゲージメントスコア……社員の仕事への活力、熱意、没頭度などを測ることを目的としたアンケート結果を1~4段階でスコア化したもの。

※5 社員ロイヤリティスコア……社員の会社に対する満足度や将来の期待などを測ることを目的としたアンケート結果を1~4段階でスコア化したもの。

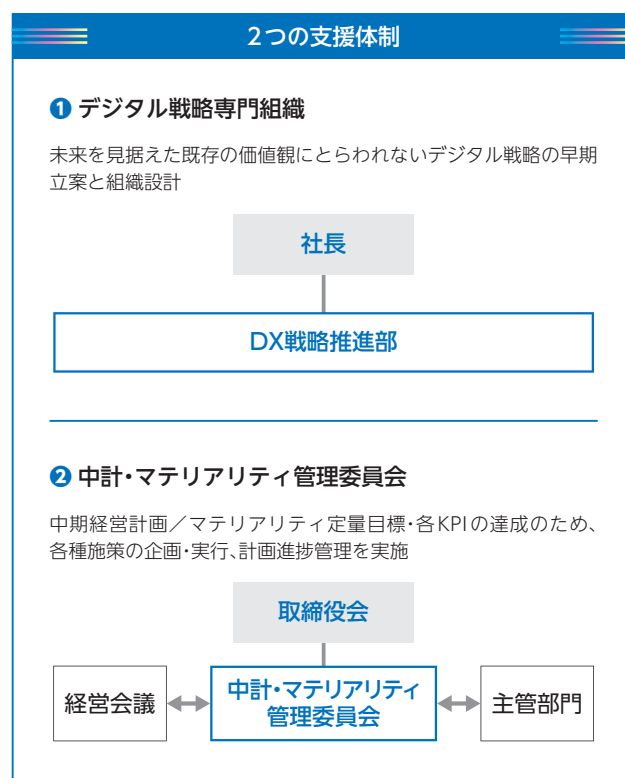
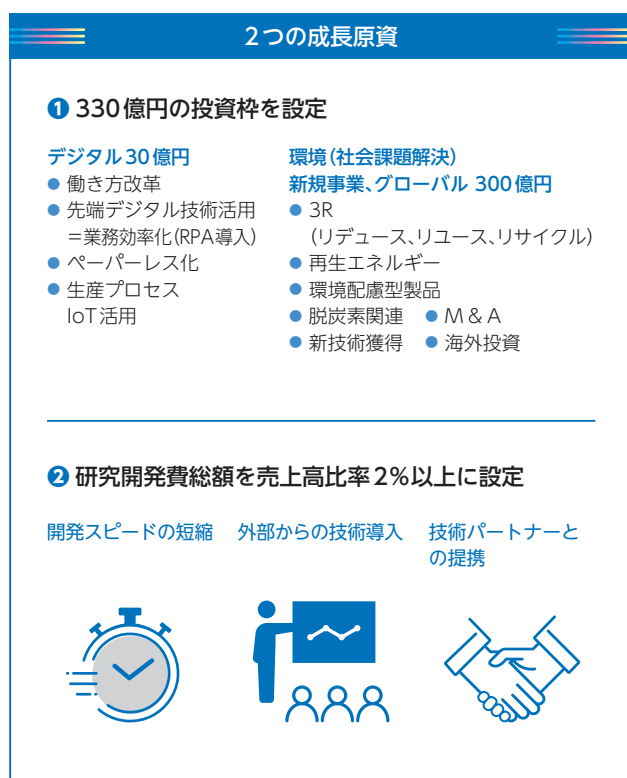
※6 社内定義の「重大コンプライアンス違反」に該当し、社会影響を鑑み对外公表した違反件数。

2つの成長原資と2つの支援体制

6つの重点実施項目に対して、「2つの成長原資」と「2つの支援体制」を設定しました。

成長原資としては、重点実施項目の1～4にあたる環境、新規事業、グローバル、デジタルに対する投資枠として330億円を設定しました。また、研究開発費を十分確保することで、新製品開発を促進します。

支援体制としては、DX戦略推進部を新設（2021年10月1日付）し、デジタル戦略の早期立案と設計を進めます。また、前中期経営計画未達の反省から、中計・マテリアリティ管理委員会を設置し、各種施策の企画・実行、計画進捗管理や、必要に応じて目標の修正を行います。



常務執行役員
経営企画本部長
兼 循環適応型素材
事業推進担当
玉木 敏夫

中期経営計画「変革への決意 CX2023」に込められた想い

今回の「変革への決意 CX2023」の策定にあたっては、約1年間の検討期間を設け16回にわたり役員間のディスカッションを重ねてまいりました。さらに今回は、実務と現場の最前線にいる若手メンバーを全本部＋研究開発部から招集して「ジュニアボード（若手メンバーによる仮想役員会議）」を組成。将来のタキロンシーアイグループ像を自由闊達に議論していただき、その提言の内容をしっかりと受け止めております。また社外取締役からコーポレート・ガバナンスの在り方やイノベーションを起こす企業風土の醸成のアドバイスを受け参考にさせていただきました。

以上のとおり、これまでにないアプローチにより策定した「CX2023」にはグループ総意による変革への強い決意が込められています。あとは着実に計画を実行していくことにより【タキロンシーアイグループの変革の実現】を目指してまいります。

2

サステナビリティビジョン

タキロンシーアイグループのサステナビリティビジョン

タキロンシーアイグループは、企業メッセージ【今日を支える、明日を変える。】を核とするサステナビリティビジョンを制定しました。

Sustainability Vision

今日を支える、明日を変える。

タキロンシーアイグループは人々の今日の暮らしを支え、
明日の暮らしを豊かで快適にするために自ら変革する勇気を持って
人と地球と未来にやさしいものづくりに挑戦し続けます。

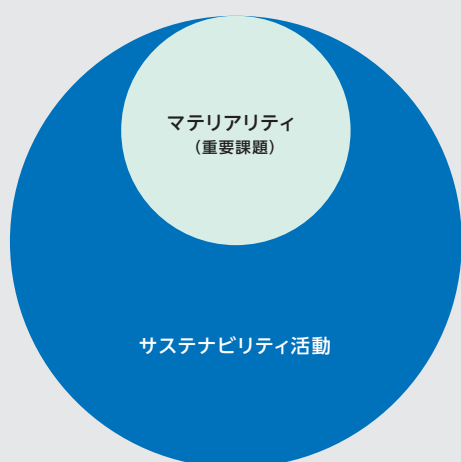
サステナビリティ理念体系



サステナビリティビジョンに基づく具体的な取り組み

事業を通じてサステナビリティビジョンを実現するために、マテリアリティを含むサステナビリティ活動を推進します。

サステナビリティビジョンに基づく取り組みの全体像



サステナビリティ活動の具体的な取り組み内容 (GRI準拠)

大項目	中項目	GRI
サステナビリティ全般 コミュニケーション	基礎	101
	一般開示事項	102
	マネジメント手法	103
経済(経営基盤) ガバナンス(一部)*	経済パフォーマンス	201
	地域経済での存在感	202
	間接的な経済的インパクト	203
	調達慣行	204
	腐敗防止	205
	反競争的行為	206
	税金	207
環境	原材料	301
	エネルギー	302
	水	303
	生物多様性	304
	大気への排出	305
	廃棄物	306
	環境コンプライアンス	307
	サプライヤーの環境面のアセスメント	308
ソーシャル	雇用	401
	労使関係	402
	労働安全衛生	403
	ダイバーシティと機会均等	405
	非差別	406
	サプライヤーの社会面のアセスメント	414
	社会経済面のコンプライアンス	419

☐ マテリアリティ関連項目

アウトカムを起点としたサステナビリティ設計

タキロンシーアイグループの社会への提供価値(アウトカム)を起点として、SDGsとの結びつきを明示しました。

安全・安心

タキロンシーアイのあるべき姿

安心して暮らせる今日を支えるために、安全で信頼できる製品・サービスを安定的に提供し続ける企業

該当するSDGs



快適・心地よさ

タキロンシーアイのあるべき姿

明日の暮らしを豊かで快適に変えるために、技術とアイデアで時代が求める製品・サービスをつくりだす挑戦を行う企業

該当するSDGs



レジリエンス

タキロンシーアイのあるべき姿

社会環境・状況の様々な変化に柔軟に適應するため、常に変革に挑戦し続ける企業

該当するSDGs



環境

タキロンシーアイのあるべき姿

常に地球環境保護をこころがけ、人と地球と未来にやさしいものづくりを行う企業

該当するSDGs



サステナビリティ広告

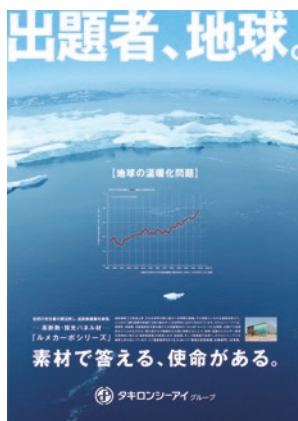
地球規模の社会課題に対してタキロンシーアイグループが製品で解答(解決)していく姿を力強いメッセージとして発信します。



世界の食糧問題に挑む!

運んでいるのは、水、そして未来への希望。

【大型高耐圧管】ダイプラハウエル管



脱炭素・温暖化問題に挑む!

自然の光を最大限活用し、低炭素建築を実現。

【高断熱・採光パネル材】ルメカーボシリーズ



拡大する水害被害に挑む!

治水施設に欠かせない、“水をもって水を制する”素材

【水膨張性止水材】ピノンハイドロタイト

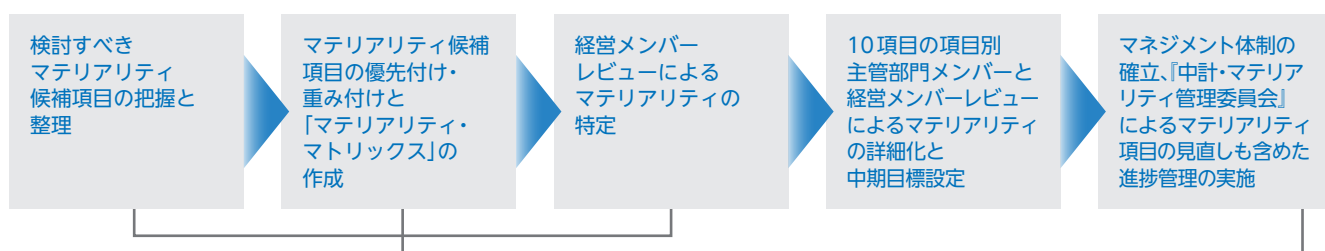
3 マテリアリティ

重要課題

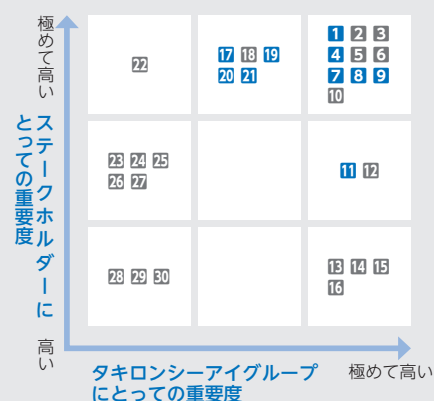
タキロンシーアイグループは、SDGsをはじめとする社会課題やESG（環境・社会・ガバナンス）に関する社会的要請の変化を踏まえ、優先的に取り組むべきマテリアリティ（サステナビリティ上の重要課題）10項目を2019年度に特定しました。

2020年度は、社外有識者のご意見も参考にしてKPIおよび年度目標を策定の上、2021年度から始まる新中期経営計画に反映しました。加えて、マテリアリティに関する目標達成のためのマネジメント体制として『中計・マテリアリティ管理委員会』を設置し、マテリアリティ項目の見直しも含めた進捗管理を実施するように定めました。今後、年度目標の達成に向け各々の取り組みをさらに加速させ、当社グループ一体となり成果を追求してまいります。

マテリアリティ特定のプロセス／マネジメント体制の確立



マテリアリティ・マトリックス



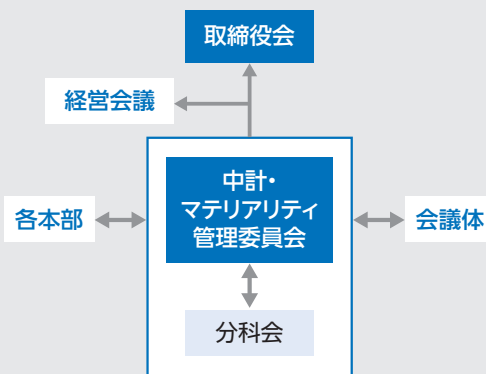
- | | |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> 1 充実人生 経営宣言 2 人材育成の強化 3 労働災害の撲滅 4 ダイバーシティの推進 5 女性活躍の推進 6 障がい者・シニア・外国籍社員の活用推進 7 ポリマー加工技術の深化 8 環境配慮型製品の拡大 9 海洋プラスチック問題への対応 10 廃棄物の削減・リサイクル 11 価値創造を支える企業風土の醸成 12 品質保証体制の充実 13 魅力や特徴ある（スペシャルな）商品・サービスの提供 14 お客様満足度の向上 15 お客様との信頼関係強化 | <ul style="list-style-type: none"> 16 営業力（課題解決力）強化 17 環境負荷の低減 18 バリューチェーン全体の環境負荷削減 19 コンプライアンスの徹底・リスクマネジメント対応 20 CSR調達の推進 21 コーポレート・ガバナンスの充実 22 気候変動への対応 23 災害対応・BCP 24 情報開示、ステークホルダーとの対話 25 化学物質管理、規制対応（RoHS等） 26 地域社会との調和 27 社会貢献活動の推進 28 再生可能エネルギーの使用拡大 29 グローバル化 30 産学連携・学術支援 |
|---|--|

マテリアリティ10項目を特定

マネジメント体制図

委員長 代表取締役社長
副委員長 経営企画本部長
事務局 経営企画部

- 中計・マテリアリティ管理委員会での協議内容を取締役会へ報告（年2回）
- 中計・マテリアリティ管理委員会のマネジメント項目
 1. 前中期経営計画における実施施策の成果の検証
 2. 新中期経営計画とマテリアリティにおける定量目標と各KPIの達成のための推進
 3. マテリアリティに関する各種施策の企画・実行、進捗管理、目標・KPIの検証



マテリアリティ中期計画

カテゴリー	マテリアリティ名称	評価の基準 (KPI)	中期ロードマップ		該当するSDGs	関連ページ
			2021年	2023年		
企業成長の源泉	1 価値創造を支える企業風土の醸成	● チャレンジ推進施策年間実施件数	3件	4件	 	—
		● アンケートによるチャレンジ文化浸透評価点※1	2022年度に開示	2022年度に開示		
企業成長の源泉	2 ポリマー加工技術の深化	● 新製品売上高比率 (%) ※1	15%	20%	   	P.34
		● 新技術創出件数 (特許出願件数)	35件	50件		
個の尊重	3 ダイバーシティの推進※2	● ダイバーシティ&インクルージョンに関する社内教育の受講率 ● 教育実施後のアンケートによる理解度 ● リーダー相当職に占める女性比率 ● 総合職に占める女性比率 ● 再雇用制度利用率	100%	100%	  	P.44
		● 社員ワークエンゲージメントスコア ● 社員ロイヤリティスコア ● 健康経営優良法人の継続	—	3.0以上		
個の尊重	4 充実人生 経営宣言※3	● 社員ワークエンゲージメントスコア ● 社員ロイヤリティスコア ● 健康経営優良法人の継続	—	3.0以上		P.42
		● 健康経営優良法人の継続	継続	継続		
社会への責任	5 海洋プラスチック問題への対応	● 水辺のクリーンエイド活動の参加人数 (年間延べ人数) ● イベント・セミナー開催回数 (年間延べ開催回数)	300名	1,000名		P.53
		● イベント・セミナー開催回数 (年間延べ開催回数)	30回	30回		
社会への責任	6 CSR調達	● 重要な国内取引先へのCSR調達方針要請率 (購入金額ベース %) ● 海外グループ会社における重要な取引先へのCSR調達方針要請率 (購入金額ベース %) ● CSR調達方針の合意度 (取引先アンケート調査)	100%	—	 	P.51
		● CSR調達方針の合意度 (取引先アンケート調査)	取引先アンケート調査実施 (現状把握)	合意度 100%		
社会への責任	7 環境負荷の低減	● CO₂排出量削減率 (2018年度比)	8%削減	13%削減	  	P.38
		● 環境配慮型製品 (開発テーマ件数)	10件	15件		
社会への責任	8 環境配慮型製品の拡大	● 環境関連アワード受賞	—	～2025年度までに受賞を目指す	        	P.26 P.35
		● 環境関連アワード受賞	—	～2025年度までに受賞を目指す		
経営のプラットフォーム	9 コンプライアンスの徹底 リスクマネジメント対応	● コンプライアンスに関する啓蒙・教育の実施状況 (会社数・%) ● 重大なコンプライアンス違反件数 (件) ● 重要リスク項目の各対処策年度内完了率 (%) ● 定期的な重要リスクの見直し (回)	100%	100%	 	P.58
		● 取締役会出席率	85%以上	85%以上		
経営のプラットフォーム	10 コーポレート・ガバナンスの充実	● 「コーポレートガバナンス・ガイドライン」策定 ● 株主・投資家を対象とした各種説明会の実施回数	2022年度策定に向け情報収集	—	 	P.54
		● 株主・投資家を対象とした各種説明会の実施回数	決算説明会 2回 個人向け 3回以上 スモールミーティング —	2回 3回以上 1回以上		

※1 「アンケートによるチャレンジ文化浸透評価点」、「新製品売上高比率 (%)」の2項目について中期ロードマップ目標数値を更新

※2 「新卒採用における女性比率 (総合職)」、「管理職の女性比率」、「障がい者雇用比率」の3項目を削除し、「リーダー相当職に占める女性比率」、「総合職に占める女性比率」の2項目を追加

※3 「社員アンケート結果 (働きやすい職場環境や制度があると感じている社員の割合、生き活きと働いていると回答した社員の割合、制度の理解度)」の3項目を削除し、「社員ワークエンゲージメントスコア」、「社員ロイヤリティスコア」の2項目を追加

建築資材事業本部

長期ビジョンと成長戦略

建築資材分野において人々の身近なところで快適な住環境と都市空間に資する商材を提供する当事業本部では、安心、安全はもとより、環境にやさしい製品、災害に対応する製品など新しいテーマに取り組んでおります。そして、これらの実現のためにテーマとして「マーケットインとプロダクトアウトの融合」を掲げ、急速に進んでいるSDGsの潮流に対応できるよう、生産においては省エネ、リサイクル、バイオ系原料の導入などの技術の向上を図るとともに、市場においてはお客様のニーズに合わせて機敏に対応し、皆様に求められ、認められる商品提供を実現することに注力してまいります。

また、日本国内のみならず、欧州の生産拠点を軸にインテリア系の商材の海外展開を一層拡充し、グローバルな視野に立って地球環境問題に適應するビジネスモデルを確立してまいります。



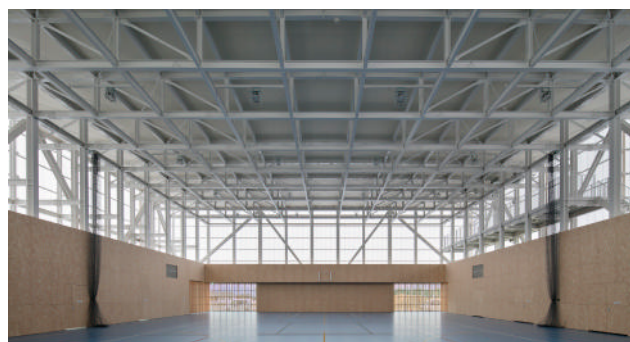
取締役 専務執行役員
建築資材事業本部長
上田 明裕

事業レビュー

事業内容

住設建材事業は、住宅建築に欠かすことのできない雨どい・排水ます等の水処理製品や脱炭素社会に貢献するポリカーボネート樹脂製高断熱中空パネル「ルメウォール」など、住宅から非住宅まで屋内への自然採光に幅広く使用される建材製品を扱っています。

床・建装事業は、プールサイドやマンションの廊下、階段などの安全を守る優れた防滑性能を有する床材と、インテリアや建築物の意匠性を高める化粧フィルムを扱っています。



主要事業の強み

主力のポリカーボネート樹脂、塩化ビニル樹脂製品は、多種多様な技術・開発力を有しております。

強み

- ポリカーボネートの成形・加工技術
- ポリカーボネート建材における国内随一の製造能力
- トップシェアを有するポリカーボネート採光建材、防滑性塩ビ床材
- 建材材へ機能性を付与する総合的开发力
- 海外生産拠点 (BLX) によるグローバル展開

市場環境

住設建材事業では、国内人口減少に伴う新設住宅着工戸数の減少に加え、アフターコロナやウッドショックの影響が懸念される中、直近では原材料価格および物流費の高騰のためコスト高になっており、原価低減に加え製品価格転嫁による収益改善が喫緊の課題となっています。また、脱炭素・気候変動への対応など、環境に配慮した製品が求められています。

床・建装事業では、床部門については集合住宅改修市場に加えて新築市場についても、意匠性だけでなく、長寿命化の要求がますます高まってきております。また、建装部門においては、アフターコロナでの人々の生活環境変化に適合するため、新しいニーズにマッチする化粧材の提供が期待されています。

2020年度の取り組み実績

住設建材事業におけるポリカーボネート製品のグループ生産体制の最適化に続き、商品提案力と営業効率を向上させ、市場競争力を強化することを目的に、建材流通およびホームセンター向けの営業体制を統合したタキロンシーアイプラス(株)を2021年4月に設立しました。

床・建装事業では、屋内用の従来品である粘着剤付き不燃化粧フィルム「ベルビアン」と防滑性ビニル床シート「ネオクリーン」について、抗菌・抗ウイルス性能を付与したタイプの開発に取り組み、2021年4月に同時発売しました。

(単位:百万円)

	2019年度実績	2020年度実績	2019年度比
売上高	46,310	42,147	9.0%減
営業利益	3,338	2,069	38.0%減

新中期経営計画における注力分野

住設建材事業は、重点商品のシェアアップによる既存ビジネスの極大化を図り、グループ経営強化とデジタルの実装により競争力を強化します。また、脱炭素対応への取り組みとして、ポリカーボネート樹脂製高断熱中空パネル「ルメウォール」など、環境配慮型製品の設計提案と商品開発をさらに強化します。

床・建装事業は、安心、安全を基本コンセプトとしたデファクトスタンダード化を追求し、全マンション市場における差別化を徹底します。また、海外シフトおよび海外拠点強化（欧州、北米、中国）を図り、ボーダレスの加速を実現します。

当事業本部共通テーマとして、〈主題〉を「川上、川下における高付加価値化と既存ビジネスにおける利益の極大化」とし、また〈副題〉

を「プロダクトアウトとマーケットインの融合」と定めて徹底していきます。



事業を通じた社会課題解決への貢献

当事業本部では、脱炭素、気候変動への対応など、環境配慮型、低炭素化、減災製品の拡充を図ります。

貢献① 脱炭素社会づくり

ポリカーボネート樹脂製高断熱中空パネル「ルメウォール」は、樹脂の特長、当社グループの加工技術を活かして、自然光を取り入れながら開口部からの熱損失を抑制し、照明・空調のエネルギー負荷を効果的に抑える低炭素建築を実現し、地球温暖化対策、脱炭素社会づくりに貢献していきます。

貢献② 抗菌・抗ウイルス

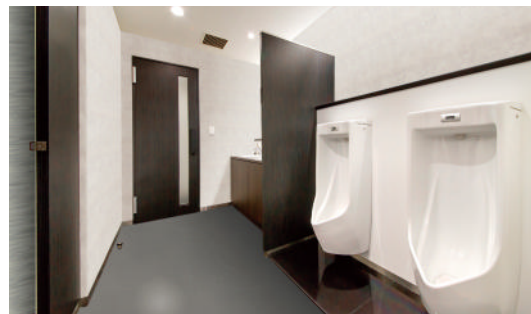
店舗、オフィス向けなどに展開するデザイン性、耐久・耐水性に優れた内装材である粘着剤付き不燃化粧フィルム「ベルビアン」と消臭機能があり、汚れがつきにくく除去しやすいトイレ・屋内施設用防滑性ビニル床シート「ネオクリーン」は、新たに抗菌・抗ウイルス性能を付与し、衛生的な空間づくりを提供します。

貢献③ リサイクル

インテリア用途の樹脂製化粧シート「ボンレックス」は、イタリアに製造拠点を持つグループ会社 Bonlex Europe S.r.l.において、リサイクル原料を使用したPET製化粧シートが開発され、サステナブルな製品提供を実現しています。欧州向けを中心に順調に増加し、供給エリアも拡大し続けています。

貢献④ 浸水対策

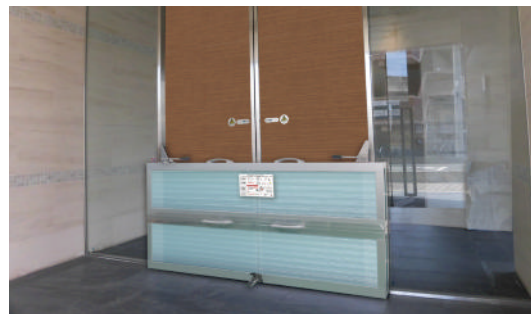
軽量、高強度であるポリカーボネート樹脂パネル仕様の脱着式止水板「フラッドセーフライト」は、優れた施工性と止水性を有しており、近年多発しているゲリラ豪雨や台風などによる浸水被害から資産を守っています。



ネオクリーン施工例



ボンレックス施工例



フラッドセーフライト施工例

環境資材事業本部

長期ビジョンと成長戦略

環境資材事業本部が扱う農業資材や土木資材は、業界シェアの高さやブランド力、施工まで含めた顧客対応力などの強みを活かし、従来の「ものを作って売る」ビジネスのみならず、メンテナンス、リニューアル、リサイクルなど、成熟した国内市場においても成長が持続可能なビジネスへの転換を図り、海外では現地マーケットにミートした商品開発による事業拡大を進めます。特に環境資材事業本部は提供する価値に対しグループ会社の果たす役割が大きく、製造から販売、施工までカバーするグループ各社との連携をさらに強化し、グループ連結の商品開発力・営業力など総合力でバリューチェーンの拡大を図ります。

そして商品の企画開発においては、高品質・高機能・安全安心・環境配慮に注力し、顧客のニーズに応え続けることで事業の成長を目指します。



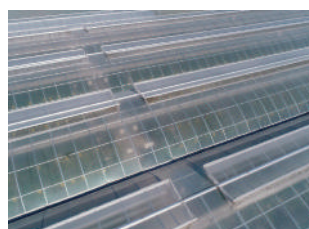
取締役 専務執行役員
環境資材事業本部長
三宅 貴久

事業レビュー

事業内容

環境資材事業本部は、農産物栽培に最適環境を提案するアグリ事業と、安全安心な社会環境の整備を支えるインフラマテリアル事業で構成されています。

アグリ事業は高機能農業用フィルムを中心に、お客様の要望する野菜・果実栽培の最適環境実現に応える商品展開で農業発展に貢献しています。また、インフラマテリアル事業は社会インフラの再整備やリニューアルにより、施設の長寿命化や災害対応力を高める防水・遮水シート、高密度ポリエチレン管、その他関連資材の製造から施工までの展開で社会インフラを支えています。



主要事業の強み

市場でのニーズに対し、開発・生産・販売・施工体制の各プロセスにおけるバリューをワンストップで実現するグループ連携体制を構築しています。

強み

- 業界シェア
- 生産技術力
- 営業体制・顧客サポート力
- 製販から設計・加工・施工までの対応力

市場環境

農業市場では生産者の大規模化や農産物の高付加価値化と収量増加・生産性向上を目指した動き、また、土木市場では高速道路・トンネル・下水道などの更新、補修維持でのニーズが高まると想定されます。

そして、東アジアおよびASEANなど新興市場では両事業共に中長期的な成長が期待されます。

2020年度の取り組み実績

アグリ事業では、年度末に一部ハウス用資材で価格改定前の駆け込み需要等があったものの、総じて前年度の風害需要の反動やコロナ禍による生産者の買い控え、事業物件の遅れ・延期等の影響から本格的な需要回復には至らず、農業用フィルム・ハウス関連資材ともに減収となりました。営業利益については、コロナウイルス感染拡大で対面での営業や会議、イベントが減ったことによる働き方の変化が関連経費の減少となり収益の下支えとなりました。

インフラマテリアル事業は、コロナ禍と大雪による工事遅延の影響が依然として続いたためわずかに減収となりました。

営業利益では災害復興の需要や更生管事業が堅調に推移したことに加え、ハウエル管の大型物件への販売が好調に推移したことにより増益となりました。

(単位:百万円)

	2019年度実績	2020年度実績	2019年度比
売上高	55,639	54,930	1.3%減
営業利益	1,381	2,329	68.7%増

新中期経営計画における注力分野

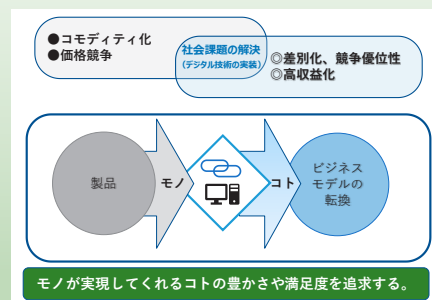
アグリ事業では、生産者の大規模化や農産物の高付加価値化と収量増加・生産性向上など生産者ニーズへの対応力強化に向け、グループ各社とのさらなる連携強化・営業力深化で事業領域の拡大を目指します。また高品質フィルムとハウス等の施設園芸関連資材でスマート農業の事業化を推進します。また中長期的な成長が期待される東アジアで日本品質の農業用被覆材での市場浸透と拡大を継続します。

インフラマテリアル事業では、高速道路・トンネル・下水道などの更新、補修維持のニーズが高まると予想されます。

特に近年の気候変動による自然災害への備えと復旧は喫緊の社会課題となっており、引き続き災害復旧・防災、汚染対策への注力を第一とし、インフラのリニューアル分野、およびリニア中央新幹線

関連でも事業強化を進めます。

また両事業共通テーマでの、新技術・新商品・新事業開発へのチャレンジでは、モノからコトへの転換を掲げモノが持つ機能だけではなくモノが実現してくれるコトの豊かさや満足度を高めるビジネスモデルを追求します。

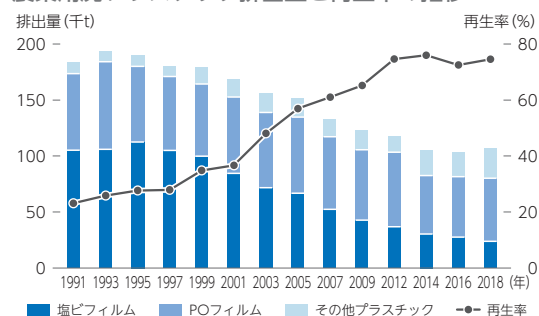


事業を通じた社会課題解決への貢献

貢献① プラスチック資源循環

SDGs、海洋プラスチック憲章の承認、そして我が国でも「プラスチック資源循環戦略」が策定され、国内外でプラスチック資源循環のあり方に注目が集まっています。そのような中、当社グループも農業用ハウスやトンネルの被覆資材、マルチ、サイレージラップなど農業にとって必要不可欠な生産資材としてのプラスチック製品を製造販売するメーカーとして、農業用フィルムリサイクル促進協会や農業用生分解性資材普及会の一員として使用済の農業用フィルムの完全循環システム構築を目指した諸課題への対応と生分解性プラスチックを使用した資材の開発・利用・普及を促進しています。

農業用廃プラスチック排出量と再生率の推移



貢献② 災害対策

世界的な気候変動・地球温暖化が要因となり、気温・降水量・海面水位の上昇等の異常気象（極端現象）が起きやすくなっており、日本各地でも大きな被害が続いています。当社グループは、この課題解決に向けた主な対策である、新たな遊水地やダム再生等の貯留施設整備、流域における雨水貯留施設等の整備、堤防整備・強化事業に貢献するとともに、災害で発生した廃棄物の処理場建設にも積極的に取り組みます。

貢献③ インフラ老朽化対策

日本の道路・橋梁・トンネル・上下水道・公共施設などの社会資本ストックは1960年から70年代の高度経済成長期に集中的に整備され、建設後50年以上経過し維持管理・更新が必要になるインフラが一斉に増えています。

こうした老朽化したインフラは、災害などをきっかけとし使用停止や事故を引き起こしており、今後そのような事例の増加も懸念されています。

このような課題に対し、当社グループは、上下水道関連を中心として、施設の再整備や下水道管のリニューアル事業を推進しています。



河道閉塞対応



河川護岸（シート）



更生前下水道管



更生後下水道管



浄水場・次亜貯留タンク



浄水場・沈殿傾斜板

高機能材事業本部

長期ビジョンと成長戦略

高機能材事業本部は樹脂プレート、電子材料、切削材、ナノ材料、アイウェア材料等の製品群を持ち、独自の技術と幅広い産業分野へのアクセスを成長の基礎としております。これらに加え、今後取り込む技術や新事業領域は、すべて当社の長期ビジョンにあるように「地球の未来に安心と心地よさをとどけ」られるか、およびその大前提である事業継続に必要なプロフィットを得られるか、を価値判断の基準にして戦略を構築しています。とりわけ半導体関連産業の広い裾野において、なくてはならない当社材料の技術を常に磨き、マーケットに合わせて適正な供給量を確保すること、加速度的に進む環境配慮への取り組みを長期的に現有事業・新規事業と融合することを成長のエンジンといたします。



執行役員
高機能材事業本部長
山崎 孝

事業レビュー

事業内容

当本部は主にPVC、PC、PET等の汎用・機能樹脂板を扱うプレート事業、マイクロモータを扱うモータ事業、また、超微粒子、エンブラ素材、アセテート板を扱う各グループ会社で構成されています。基本性能の向上に加え様々な機能付与を行うことで、差別化された製品を国内外に展開しています。半導体製造設備など産業基盤を支えるものから、生活を豊かにするものまで幅広い分野に製品を提供しています。



主要事業の強み

トップシェアメーカーとしての、品質と技術力が当社の強みです。

強み

- 業界で長きにわたり蓄積した技術力
- 顧客要望に応える高機能製品の豊富な品揃え
- 強固な販売ネットワーク
- 高い品質とブランド力

市場環境

テレワークの推進によるITデバイスの需要増や、データセンターの能力増強を受け、当部門取扱商品の主要な向け先である半導体・フラットパネルディスプレイ分野では、今後さらなる活況が見込まれます。また、ナノ材料もこの分野で更に大きな需要増に見込まれます。あらゆる産業分野において、高精度化・省電力化が求められる中、小型モータ市場もさらに拡大していきます。

2020年度の取り組み実績

プレート事業は、主力の工業用プレートにおいて、半導体設備投資の急激な回復を見越し、生産設備の増強、シフト変更による生産効率化等により速やかな増産を実施しました。年度後半から工業プレートの需要は予想を上回って回復し、PETプレートも飛沫防止パネル向けを中心に好調を維持しました。モータ事業では製品の高付加価値化を目指し、ギアヘッドのラインアップ拡充と、エンコーダ付きモータの開発を推進しました。ナノ材料は通信機器やデータセンター設備の旺盛な需要に牽引され伸長しました。一方、光学用ポリカーボネートシート、切削材料、眼鏡フレーム材料は、一部で持ち直しの兆しがあるものの、コロナ禍の影響により減収となりました。営業利益については主力の工業用プレートの需要増が牽引し増益となりました。また、中期的事業戦略の観点から、不採算事業の撤退および不採算製品の統廃合を実施し、高収益事業に経営資源を集中することを決定しました。

(単位:百万円)

	2019年度実績	2020年度実績	2019年度比
売上高	17,267	17,478	1.2% 増
営業利益	1,313	1,803	37.3% 増

新中期経営計画における注力分野

プレート事業においては、世界的な半導体需要の高まりによる、半導体製造設備需要増に対応するため、今年度より稼働開始した新設備の有効活用と共に、さらなる増強を目指して、設備改造、新規設備の導入を進め、新たな技術開発にも取り組んでまいります。また、海外販売網の拡充を加速します。一方、環境に配慮したプラスチックの活用を目指した商品開発、環境適応スキーム構築も併せて推進します。モータ事業においては、モータ単体だけではなく、さらなる機能を付加した製品開発を進め、新規用途への展開を図ります。

タキロンポリマー、CIK ナノテックにおいても、半導体関連需要の高まりに対応するため、技術の強化、設備最適化を進めてまいります。

またタキロン・ローランドでは、海外ブランドへの浸透を加速させ、グローバル展開を一層進めます。



事業を通じた社会課題解決への貢献

世界的な地球環境保護活動の高まりを受け、当事業本部ではご愛顧いただいている商品および、新規の商品開発において社会の持続可能性（サステナビリティ）を意識し、将来の循環型社会やカーボンニュートラルの実現へ向けた事業活動を推進します。

貢献① 脱炭素・循環型社会の実現

今期より事業本部内で「エコプラプロジェクト」をキックオフし、従来の事業領域に囚われない環境配慮型製品の企画化とサステナビリティを意識した事業プロセスの提案を目標に調査、検討を進めています。

貢献② 環境配慮型製品の開発

サトウキビの絞りかすなどから生産されたエタノールを原料の一部とするバイオPETなど、商品開発の企画段階からバイオプラスチックやリサイクル材料の有効活用を検討します。組成の57%が天然素材である塩に由来する硬質塩化ビニル板の耐久性向上や使用後のリサイクルを考えた構成を製品設計時に検証し、原材料から製品使用後まで環境に配慮した商品開発を推進します。

貢献③ CO₂排出量削減

各生産拠点においては、生産工程の自動化推進、設備更新時の省エネトップランナー基準を充たす機器選定による省エネ施策を実行しています。また、タキロンポリマーでは太陽光パネルによる発電設備を設置しており、さらに高効率な生産を推進し、CO₂排出量の削減を目指します。



バイオPET



タキロンポリマー太陽光パネル

機能フィルム事業本部

長期ビジョンと成長戦略

環境問題が大きくクローズアップされている現在、当本部が取り扱う包材は、環境問題に対応する商品開発が急務です。商品開発とその市場投入を加速化しESGに対応します。また事業のボーダレスについては、特にサンジップ事業において上海+oneでアジア戦略に着手します。一方でこれら事業変革を進めるためにもデジタルの実装は避けて通れません。事業のRenovation & Innovationに合わせ自動化・省人化を促進し、生産性向上による骨太の事業を構築してまいります。チャレンジすべき事案は多岐にわたりますが、ご期待に添えるようにスピードを上げて実行します。



常務執行役員
機能フィルム事業本部長
島 秀宏

事業レビュー

事業内容

「ボンセット」は日本生まれのシュリンクフィルム（熱収縮フィルム）のブランドで各種素材の特性を活かし、ラベル用、キャップシール用、成形品用等様々な用途・内容物に用いられています。「サンジップ」はプラスチックジッパーテープのブランドで食品分野をはじめ多様な分野で使用されています。

「ボンセット」は日本の岡山工場をマザー工場として、ボンセットアメリカ（BAC）、ボンセットラテンアメリカ（BLA）【ウルグアイ】の3拠点で、「サンジップ」は平塚工場と上海サンプラスの2拠点において高度な技術的連携で各拠点の最適化、グローバルマーケットでの最適地生産販売体制を構築しています。「ボンセット」「サンジップ」両ブランドとも高品質・ショートリードタイム・クイックアフターサービスを実現しさらなるシェアアップを目指し、グローバルブランドとしての地位を確固たるものとしてまいります。



主要事業の強み

強み

- 長年蓄積された製造加工技術とknowhow
- 独自の配合技術で用途に合わせた多様な製品の製造
- 国内（平塚・岡山）と海外（中国・アメリカ・ウルグアイ）に生産拠点を有し、グローバル最適地生産販売の構築（BCPにも対応）
- 金型の内製化によるお客様の要望へのきめ細やかな対応（サンジップ）
- 生分解、モノマテリアル、バイオマスなど環境配慮型製品のラインナップと開発の拡大

市場環境

両事業部ともこれまで緩やかな成長を続けてまいりましたが、一時的な使用製品である性格上、今後は環境対応を経営のトッププライオリティーとして意識する必要があります。これに呼応してすべての素材選択、生産方式、設備投資計画、研究開発方針を見直してまいります。また、既存の事業領域に縛られることなく、社会課題解決に資する製品や、サービス、事業展開を拡大してまいります。

2020年度の取り組み実績

ボンセット事業の2020年度はBACおよびBLAが好調で連結業績を牽引しました。BACは新型コロナウイルスの感染拡大および悪天候等による工場のシャットダウン等がありながらも受注は高水準で推移し、BLAも北米向け販売による高稼働が寄与し前年比で大きく伸張しました。今期2021年度は環境対応を強化すべく主要パートナーとの連携強化と環境配慮型製品の市場投入を拡大する年と位置付けます。

サンジップ事業の2020年度はコロナによる巣籠り需要で海外向けを中心にジッパーテープ販売が牽引しました。今期2021年度は旺盛な海外顧客需要に応えるべく生産体制を強化する年と位置付けます。

（単位：百万円）

	2019年度実績	2020年度実績	2019年度比
売上高	19,684	19,465	1.1%減
営業利益	1,155	1,984	71.7%増

新中期経営計画における注力分野

ボンセット製品の多くは、いわゆる one way plastic として消費されています。新中期経営計画ではその重点項目の筆頭に「社会課題の解決」を掲げており、真っ先に取り組む社会的責任を痛感いたしております。その実現に向けては、グループ内での取り組みだけでは限界があり、原料サプライヤーやユーザー等パートナー様との連携を再強化し、グローバル市場で環境配慮型製品の市場投入、および事業そのもののサステナビリティを強化してまいります。

サンジップ事業については、生産拠点としては日本の平塚工場と中国の上海サンプラスの2拠点体制ではありますが、海外のお客様からの旺盛な需要に応えるには、さらなる生産能力の増強が必要な状況にあります。一方で米中貿易摩擦状況は短期的に解決する問題ではなく、最大市場である北米への販売戦略として中国以外のアジ

アに生産拠点の進出を検討します。さらに平塚工場の生産能力増強と合わせ商品供給力を向上させ新興国においてもブランドバリューを浸透させます。



事業を通じた社会課題解決への貢献

貢献① 環境配慮型製品の開発

当社の「人と地球にやさしい未来を創造する」という使命の実現を目指して、重要課題として「環境負荷の低減」「環境配慮型製品の拡大」を定め、製品開発を進めています。

● ボンセット事業

植物由来材料を使用したボタニカルPSシュリンクフィルムを開発済みでこれにより石油由来樹脂の使用量を低減することでCO₂排出量削減に貢献が可能です。

また、PETボトルの再生容易性を考慮した製品も米国では販売開始しており、大手飲料ブランドにて採用が進んでいます。

● サンジップ事業

海外市場においてはモノマテリアルジッパーの本格投入、国内市場においてはデュースによって環境負荷を減らしていく方針です。また、国内では初となるセルローズコンパウンドでジッパーを開発中。紙製素材を使用することで剛性と柔軟性のバランスを実現させ2021年度中に発売見込みです。なお、紙と認証される識別マークは最終製品の容器の識別に応じて付けることが可能です。

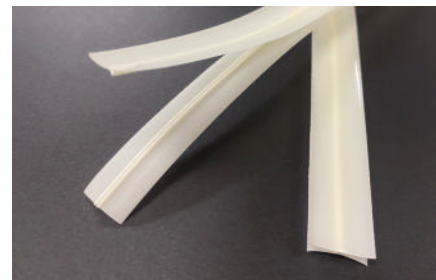
● バイオマスプラスチック識別表記

当社で開発したバイオマスプラスチック製品は、日本バイオプラスチック協会(JBPA)や一般社団法人日本有機資源協会の認定を取得しています。サンジップ事業部ではバイオマスプラスチックの使用割合25%製品を開発、上記2協会より認定取得済です(図1、2)。

ボンセット事業部では同使用割合10%製品を開発、一般社団法人日本有機資源協会の認定を受けており、上述のボタニカルPSシュリンクフィルムはこの認定を受けた製品になります(図3)。



ボタニカルフィルム



セルローズを配合したジッパー



図1



図2



図3

バイオマスプラスチック識別表記

貢献② 生産拠点の効率化と最適化

マザー工場である平塚工場については、この数年は生産改善活動の成果の積み上げにより生産能力を改善してきましたが、将来の人口減少時代を見越して、積極的にDX化を取り入れつつRenovationとInnovationを実行します。また旺盛な海外顧客需要に応えるべく、新たな生産拠点の検討を進め、最適地生産販売可能な体制を構築してまいります。



研究開発部

次世代を担う新事業・新製品・新技術の創出

重点戦略

タキロンシーアイの中期経営計画「変革の決意 CX2023」の重点実施項目にある「社会課題の解決」「新事業・新製品・新技術の獲得」を目指し、SDGsを含めたサステナビリティに貢献する新製品開発を実施します。既存製品の環境負荷低減や環境配慮型新製品開発に貢献し、新製品開発においては、環境影響度評価を考慮した設計を推進しています。

また、市場変化のKSFには、少子高齢化・労働人口減少としてAIやロボットの普及、スマート化社会としてIoTの活用、自動車のEV化として軽量化や内装材の機能化、住空間の進化として経済性と環境性を両立した住宅、海洋プラスチック問題といった社会問題やSDGsへの対応などを挙げ、技術開発のKSFには、長繊維系複合商品の設計、機能性フィルム・シート・シートの設計、ナノ材料系複合商品の設計の3つをコアテクノロジーとして挙げています。

(P35上段の図を参照)



執行役員 研究開発部長
白石 明彦

研究開発体制

研究開発部では、3つの拠点、4つのグループで各事業本部が有する技術のさらなる発展に寄与し、環境・社会課題の解決やお客様からのニーズ、外部の技術との融合からのシーズに対応した新事業・新製品を創出する活動を進めています。

研究開発活動は、研究開発部門、商品開発部門それぞれの独自活動に加え、部門間での連携により、新事業の芽を次の成長エンジンに育て上げ、新たな収益の柱となる事業の構築を目指し推進しています。

また、生産部門、販売部門と連携したプロジェクト活動やグループ会社との協業により、お客様のニーズに応える魅力ある製品づくりの推進、ならびにCO₂排出量削減に寄与するため、環境保全活動に基づく環境影響に配慮した技術開発・製品開発にも取り組んでいます。

注力技術

創造的進化で地球の未来に確かな「安心」と「心地よさ」とをどける企業グループを目指すために、3つのコアテクノロジーを発展させ新事業領域の創出を図り、これからも人と地球にやさしい未来を創造するため、コモディティ化が進んだ製品のスペシャリティ化、すなわち当たり前品質を超えた魅力的な品質、お客様目線による価値の提供を行いたいと考えています。

そのために研究開発では、素材の可能性を追求することで、独自の機能・特性を持った多彩なフィルム・シート・パネル製品の開発に結び付く研究に取り組んでいます。さらに素材の探索と配合の研究、成形加工と周辺技術をそれぞれ組み合わせ、付加価値向上にも取り組んでいます。また、研究開発において成形した材料や素材の分析評価にも取り組み、タキロンシーアイグループの分析評価技術を強化することで、製品の品質向上や新製品開発に貢献しています。

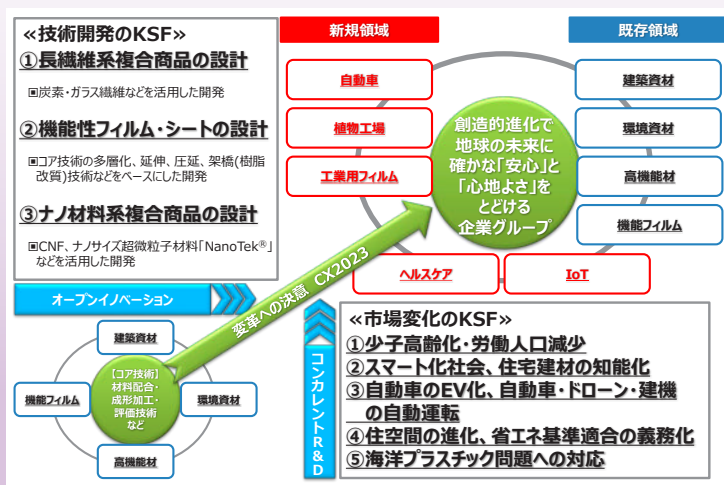
全社新製品検討会の開催

研究開発部と各事業本部に属する商品開発部を交え、タキロンシーアイグループ全体の製品開発の活性化を行っています。明日を担う新製品の具現化のため、将来の企業の発展成長に向けた取り組みとその推進、ならびに開発体制のマネジメント・推進の仕組み構築の役割を担っています。

新製品・新技術発表会の開催

主に若手技術者が年に一度、全社的な発表・審査会の「新製品・新技術発表会」にて自身が取り組んできた技術テーマを発表します。グループ会社内で共有化し、技術や情報の交流を促進することで、研究開発を加速しています。





成長への投資

CX2023では、売上高比率2%を上回る研究開発費を投入することで研究開発を強化していきます。

研究開発におけるグローバルな競争が激化し、製品ライフサイクルが短期化するなか、組織外の知識や技術を積極的に取り込んでいくことやパートナーとして提携していくことが必要となっています。その際には、開発スピードを今まで以上にアップさせていくため、若手研究者の外部での育成も行っています。

環境配慮型製品の開発

環境対応の基本原則である3R+Renewableの観点からリデュース、リサイクル、バイオマスプラスチック、生分解性樹脂を重点に開発を進めています。

リデュースについては天然物である澱粉、紙粉などの有機フィラーもしくは石灰石、シリカなどの無機フィラーをポリマーに配合することで、石油由来の資源の使用量を低減させています。リサイク

ルについては使用済みポリマー製品、いわゆるポストコンシューマ（包装容器、衛生用品など）を活用し、新たな製品を生み出すことを試んでいます。また、生分解性樹脂の性能や加工性の改良およびバイオマスプラスチックを使いこなすために、タキロンシーアイの保有する配合技術や賦形技術など、ポリマー加工技術を活用しています。

新製品

セルロース配合のコンパウンドを開発

容器包装リサイクル法で「紙」製と認められるセルロースコンパウンドの開発を進めています。

独自の特殊混練製法により、天然繊維であるセルロースを51%以上配合したオレフィン系樹脂のコンパウンドであり、紙表記が可能になります。

精密異形押出成形が可能で、実用的な物性を有し、ニーズに合わせ、各種の樹脂に対して、流動特性を含め設計が可能であり、石油由来樹脂の使用量を低減することでCO₂排出量削減に貢献します。



透湿性伸縮フィルムの開発

衛生材料向け伸縮フィルムの検討を進める中で、透湿性付与の要求があり開発を進めています。従来型の素材では価格面、色調変化で課題があり、その課題解決のため当社で培った配合技術を駆使しオレフィン系素材に伸縮性と透湿性を兼ね備えたフィルムの開発を進めています。



トピックス

高機能プラスチック展

2020年12月に幕張メッセで開催された「第9回高機能プラスチック展」に研究開発部として初めて出展しました。

機能性フィルムとして超高分子量ポリエチレンフィルム、梱包用フィルム、プラスト養生シートを、また長繊維系複合商品としてCFRTP複合材を出展しました。

異なった視点からの商品展開や、考えつかなかった市場用途等、ブースで得られた情報を基に商品化を加速させていきます。



環境・脱炭素への取り組み

タキロンシーアイグループでは、地球環境保護を目的として環境基本方針を策定しております。この方針に基づき、生産プロセスの改善、環境配慮型製品の開発やサービスの提供など、事業活動全般にわたって環境負荷低減に努めております。また、脱炭素社会の実現に向けてCO₂の排出量削減を目標として掲げ、再生エネルギーの導入検討を進めるとともに、「気候変動」への対応としてTCFD提言に賛同しました。今後さらに社内の環境マネジメント体制を強化してまいります。

環境理念体系

タキロンシーアイの使命

人と地球にやさしい未来を創造する

環境理念

私たちは常に地球環境保護をこころがけ、
人と地球と未来にやさしいものづくりをめざします。

環境基本方針

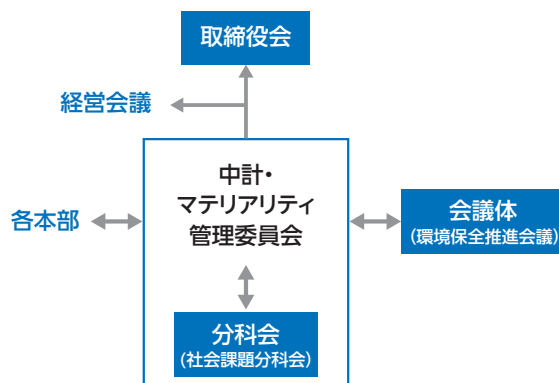
1. すべての企業活動における環境負荷低減と脱炭素の推進
2. 環境に配慮した技術開発と製品提供
3. 積極的な社会とのコミュニケーション

社会課題の解決に向けた管理体制

2015年のパリ協定以降、世界的に脱炭素・気候変動対応への関心が高まっています。当社としましても重要な課題と位置づけ、今年度よりスタートした中期経営計画「変革への決意 CX2023」において、重点実施項目の1番目に「社会課題の解決」を定めました。気候変動対応を含め、社会の持続性を意識し、SDGsを踏まえた事業活動とマテリアリティを着実に実行してまいります。また「中計・マテリアリティ管理委員会」を設置し、各取り組みの進捗状況や課題を管理する仕組みとしています。

経営企画本部長を議長とする環境保全推進会議では、生産本部と各事業本部から選出された委員にて、各拠点の環境保全活動の進捗状況および課題を定期的にレビューしています。

マテリアリティの管理体制



環境保全活動内容と実績

タキロンシーアイでは各拠点の環境マネジメントシステムなどに
基づき、環境保全活動を実施しています。2020年度の活動内容・
実績および自己評価結果は次のとおりです。

目標	項目	活動状況	自己 評価
①環境負荷 低減活動 の推進	廃棄物の削減	●歩留まり向上、 分別の実施	◎
	省エネ	●省エネ (施法エネ設備、機器 の導入、活動)	■
②化学物質の 管理と提言	法令順守	●化管法、安衛法を はじめとする法規制 の順守	◎
	PRTR対象物質の 排出・移動量の 削減	●対象物質の 使用低減活動	○
③環境活動の 外部公開	環境報告	●上期環境活動状況の レビュー ●統合報告書、 ホームページによる 外部公表	◎
④環境会計に よる活動の 評価	環境会計	●活動の経営評価指標 として環境省のガイ ドラインに沿った 環境会計の集計 ●内部分析から 環境経営評価	◎

自己評価(達成度) 90%以上◎ 70%以上90%未満○ 70%未満■

脱炭素への対応

タキロンシーアイは温室効果ガスの長期削減目標がパリ協定に整
合する持続可能な企業であることを示すため、2022年度中のSBT
イニシアティブの認定に向けた取り組みを行っていきます。

現状ではパリ協定が求める水準^{*}に適合した、温室効果ガス削減
目標(2018年度比で2023年度13%、2030年度で30%の温室効
果ガス削減)を設定し、各施策に取り組んでいきます。

しかし、最近になり削減水準の見直しがあったため、今後目標値
の見直しを実施します。

タキロンシーアイグループにおける、Scope1(燃料の燃焼)と
Scope2(電気の使用)合算でのCO₂排出量は次の通りです。

CO₂排出量データ(Scope1+2)

(単位:千t-CO₂)

2018年度	2019年度	2020年度
109	89	83

※世界の気温上昇を産業革命前より2℃を十分に下回る水準に抑え、また
1.5℃に抑えることを目指すもの

気候変動への対応

気候変動への対応は、社会全体での取り組みが必要な重要課題で
あることから企業として対応すべき課題と認識しており、気候関連
財務情報開示タスクフォース(TCFD: Task Force on Climate-
related Financial Disclosures)の提言への賛同を表明しました。
今後TCFD提言における4つの基礎開示項目の開示に向けて取り組
みを行っていきます。

TCFD提言における4つの開示項目

ガバナンス	気候関連リスクと機会に関する組織のガバナンス
戦略	組織の事業・戦略・財務への影響
リスク	気候関連リスクの識別・評価・管理の状況
指標と目標	気候関連リスクと機会の評価・管理に用いる指標と目標

環境指標

タキロンシーアイグループでは環境負荷低減への取り組みの一環として、グループの各生産拠点における各環境指標の年間のデータを集計の上、分析しています。

そして、グループ各生産拠点での環境負荷低減への取り組みとその結果を評価し、次年度の活動につなげることで、環境負荷低減を推進しています。

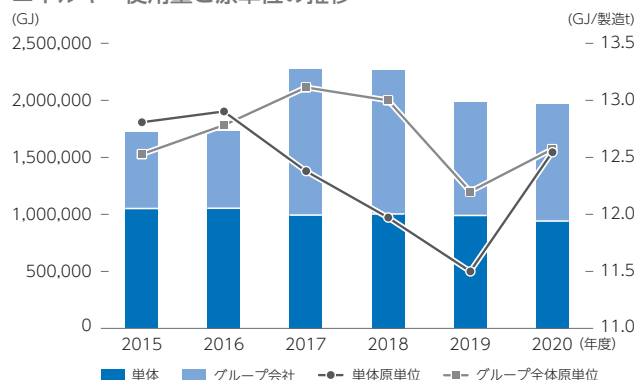
省エネ・省資源の取り組み

2020年度タキロンシーアイ全体で2019年度比エネルギー原単位は増加、CO₂排出量原単位は減少という結果となりました。

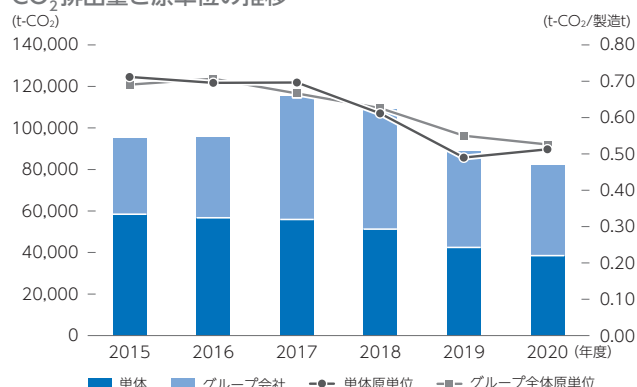
エネルギー原単位とCO₂排出量原単位の両方が減少した拠点もありましたが、グループ全体の原単位減少までは至りませんでした。

2021年度は省エネ活動や歩留改善活動などを進め、改善に向けて進めていきます。

エネルギー使用量と原単位の推移



CO₂排出量と原単位の推移

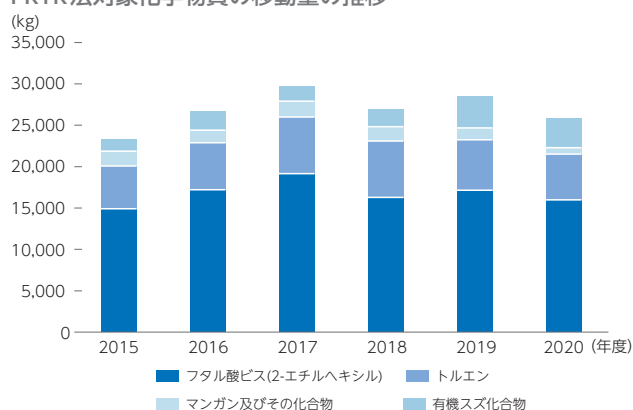


化学物質の管理と低減の取り組み

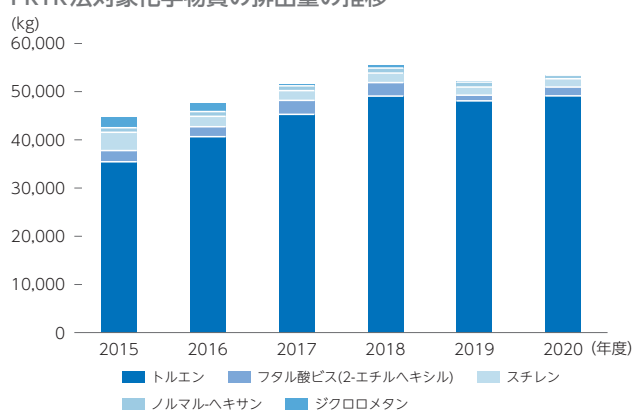
タキロンシーアイグループでは、環境負荷の大きいPRTR法対象化学物質の使用量削減に取り組んでおります。

2020年度のPRTR法対象化学物質の排出量は2019年度と比較して増加しましたが、移動量は減少しました。

PRTR法対象化学物質の移動量の推移



PRTR法対象化学物質の排出量の推移



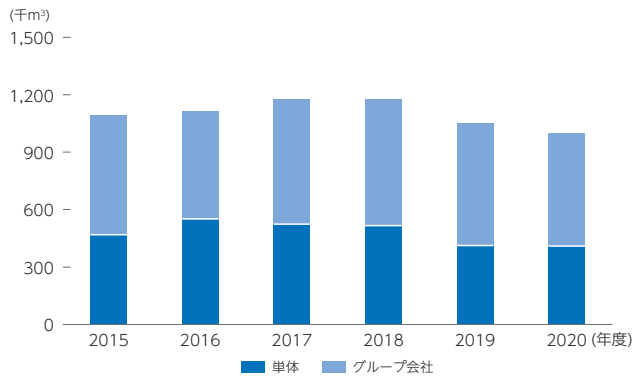
水資源の有効利用の取り組み

タキロンシーアイグループでは、限りある水資源の有効利用を図るためにグループ全生産拠点の用水量、排水量を把握しています。

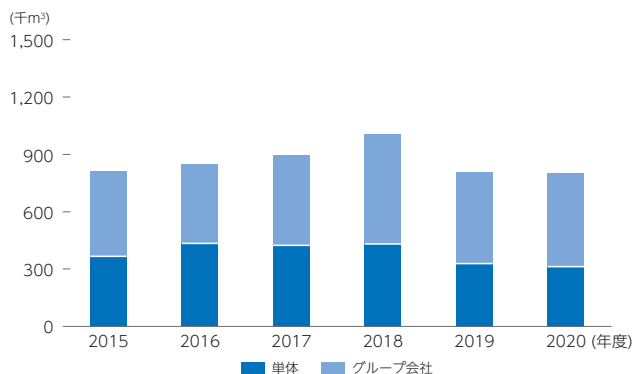
2020年度は用水量、排水量ともに2019年度と比較して削減されました。

今後も用水量、排水量の削減に向けた活動を継続します。

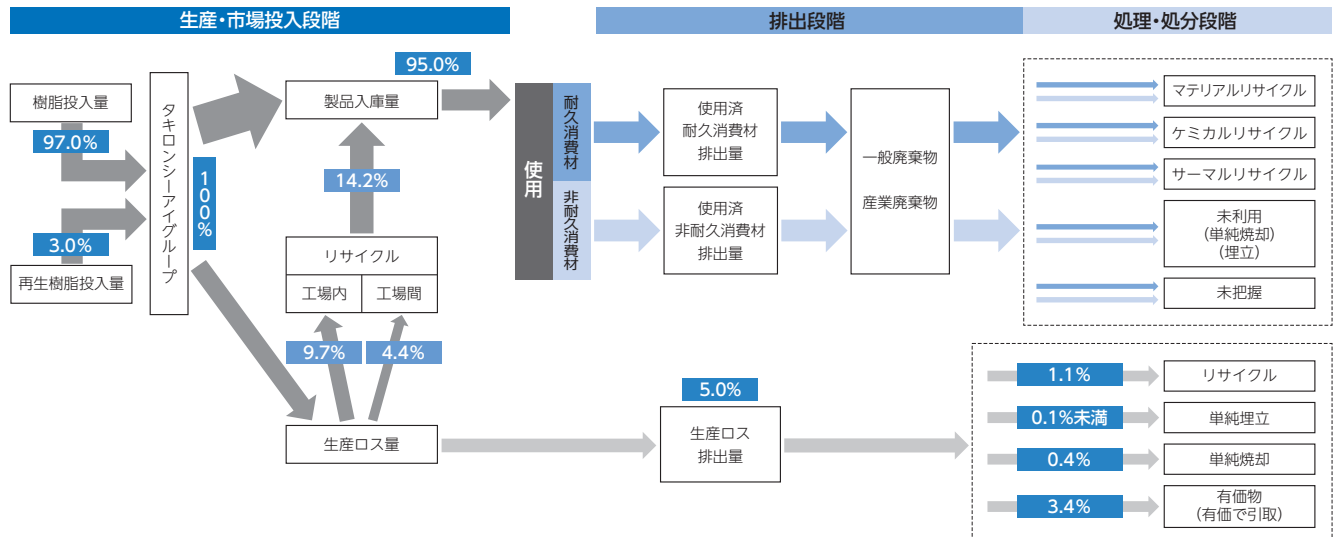
用水量の推移



排水量の推移



タキロンシーアイグループ マテリアルフロー図(2020年度)



排出物削減の取り組み

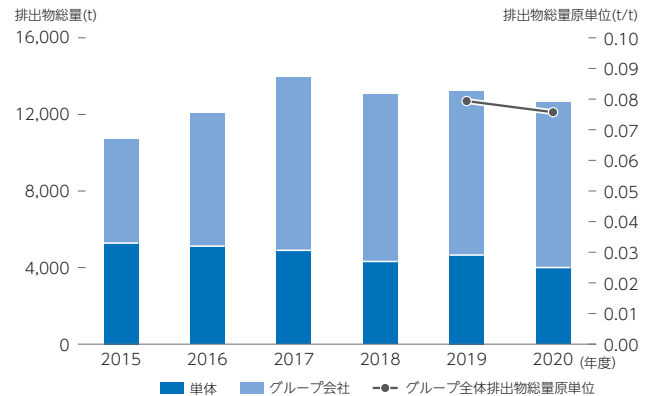
タキロンシーアイでは工場から排出される廃棄物、有価物、専ら物の合計重量を排出物総量とし改善を進めてきました。

また排出物総量を入庫量で割った値を排出物総量原単位と定義し2020年度から国内グループ会社を対象にして改善を進めてきました。

2020年度は2019年度と比較し国内グループ全体で排出物総量、排出物総量原単位ともに削減を達成しました。

2021年度も継続して排出物削減の取り組みを進めていきます。

排出物総量と排出物総量原単位の推移



・定義

排出物: 工場から排出される廃棄物、有価物、専ら物

廃棄物: 排出物の中で有価物、専ら物以外のもの

有価物: 排出物の中で有価物として売却したもの

専ら物: リサイクルを目的として無償で引き取られる紙、古繊維、くず鉄

排出物総量: 排出物の重量 (廃棄物、有価物、専ら物の合計重量)

$$\text{リサイクル率} = \left(1 - \frac{\text{リサイクルされずにそのまま埋立処理された廃棄物重量}}{\text{排出物総量}} \right) \times 100$$

Scope3データの開示

サプライチェーン全体でのCO₂排出量の把握が重要度を増していることから、タキロンシーアイでは2018年度からまずは単体のサプライチェーンにおけるScope3の算定と開示に取り組んでおり、カテゴリ1「購入した製品・サービス」他7カテゴリについて開示しています。

2020年度も2019年度同様、当社はカテゴリ1「購入した製品・サービス」がScope3全体排出量の約3/4を占めておりました。

今後は当社グループ会社の算定・開示、今回開示したカテゴリの算定精度の向上などの検討を進め、サプライチェーン全体の排出量削減への取り組みを進めていきます。

(単位:千t)

カテゴリ	排出量	
	2019年度	2020年度
1. 購入した製品・サービス	177	178
2. 資本財	24	8
3. Scope1,2に含まれないエネルギー関連活動	13	13
4. 輸送、配送(上流)	25	22
5. 事業から出る廃棄物	1	2
6. 出張	3	1
7. 雇用者の通勤	0.4	0.4
8. リース資産(上流)	対象外	対象外

算定方法:環境省、経済産業省による「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドラインVer.2.3」をもとに、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量の算定のための排出原単位データベースVer.3.1」に記載の排出係数を用いて算定

物流の取り組み

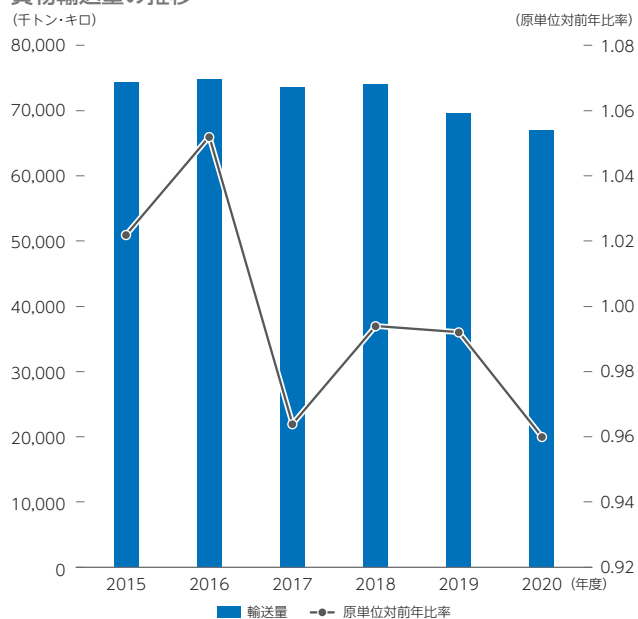
タキロンシーアイは年間3,000万トン・キロ以上の特定荷主です。これまで合理化計画書と定期報告書を所管省庁に提出しており、その達成に向けて、積載効率向上や大型車両による輸送への切り替えに取り組んでいます。

2020年度は、工場・物流拠点への幹線トラックのトレーラー化を積極的に実施しました。併せてフェリーの活用も積極的に実施しました。その結果として原単位の改善も進んでいます。

2021年度は、さらに幹線トラックのトレーラー化・フェリーの活用を進めてまいります。

また、お客様に発注をまとめていただくなどの対策を進め、さらなる積載効率向上を目指してまいります。物流2024年問題が迫る中、ホワイト物流宣言に基づき、物流業者の方の働き方改革も考慮した物流を構築してまいります。

貨物輸送量の推移



環境会計

タキロンシーアイグループでは、環境保全活動を効率的に進めるために、環境保全活動にかかわるコストと費用対効果を適切に把握・分析する目的で環境会計を導入しております。

その中で環境保全コストとして、環境対策、省エネ・省資源対策、リサイクル等にかかわる投資額・費用額とともに、生産改善活動による省資源、リサイクルによる費用削減額を算出しています。

環境保全コスト

2020年度は2019年度と比較して環境保全にかかる投資費用は新型コロナウイルスの影響により減少しました。

環境保全にかかる費用については増加しました。これは一部の生産拠点で不要物の撤去を行い、それに伴う人件費が増加したことが影響しました。

単位:百万円

分 類	2019年度		2020年度	
	費用額	投資額	費用額	投資額
1. 事業エリア内コスト	314	250	332	192
内 1-1. 公害防止コスト	32	21	49	44
内 1-2. 地球環境保全コスト	104	144	99	96
内 1-3. 資源循環コスト	177	85	184	52
2. 上・下流コスト	143	0	223	5
3. 管理活動コスト	86	51	76	13
4. 研究開発コスト	1	1	5	10
5. 社外活動コスト	14	0	22	0
6. 環境損傷対応コスト	0	0	0	0
7. その他			1	2
合計	558	302	658	219

環境保全効果(事業エリア内効果)

2020年度は新型コロナウイルスの影響による生産活動の縮小や省エネ活動の推進などにより電力使用量が減少し、二酸化炭素排出量も減少しました。

用水量や排水量について節水対策、漏水対策などを行い減少しました。

排出物総量については減少しましたがリサイクル率については海外の廃棄物輸出規制の影響により減少しました。

効果項目	2019年度	2020年度
1. 電力使用量(千kWh)	191,411	189,137
2. 二酸化炭素排出量(t)	89,037	81,999
3. 工場排水量(千m ³)	809	801
4. 排出物総量(t)	13,210	12,628
5. リサイクル率(%)	91.1	82.3

環境保全経済効果

有価物売却は各国の廃棄物の輸入規制などの影響により、2020年度も減少しております。

省エネによるエネルギー費用、省資源、リサイクルによる費用ともに2019年度と比較して削減費用が増加しました。

単位:百万円

効果項目	2019年度	2020年度
収入		
有価物の売却による収入	66	44
費用削減		
省エネによるエネルギー費用削減	17	56
省資源、リサイクルによる費用削減	177	293

人材戦略

新しい働き方と働く人々の成長にむけて

新型コロナウイルスの広がりにより、リモートワークやオンライン会議などの新しい働き方が定着しました。

当社は引き続きDXを推進し、タキロンシーアイで働くすべての人が能力を最大限に発揮できる職場環境の整備に努め、「充実人生 経営宣言」を実践していきます。

また、中期経営計画「変革への決意 CX2023」に基づき、ダイバーシティを推進するとともに、本年度も健康経営優良法人として、健康で安全・安心に働ける職場を提供してまいります。

常務執行役員 経営管理本部長
岩田 幸弘



充実人生 経営宣言



充実した人生に、
良質な職場を提供する。

社員一人ひとりが充実した人生を送ることが、会社の継続的な成長に繋がります。少子高齢化により労働人口構造が変化を迎える中、企業が競争力を高めていくためには、多様な人材が持てる力を十分に発揮し、社員と会社がともに成長できる環境の構築が必要となります。そのためには社員に一律なロールモデルを期待するのではなく、個性を活かせる良質な職場の提供が必要です。2019年4月1日、当社は経営の中長期的な重要施策として、社員に対する想いを表した「充実人生 経営宣言」を制定しました。良質な職場の構築に向けた重点施策として「多様な働き方支援」、「働き甲斐支援」、「健康増進支援（健康経営）」を掲げ、新たな企業風土の醸成に努めています。2021年度も会社の成長と企業価値向上のため、「充実人生 経営宣言」の取り組みを強化していきます。

求められる人材像

【求められる人材像】

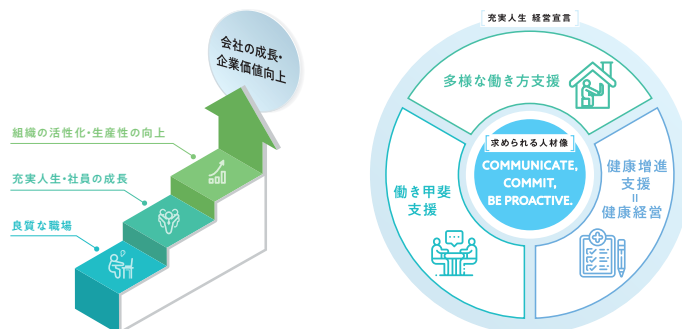
Communicate, Commit, Be Proactive.
もっと踏み出す、もっと前へ。

リーディングカンパニーとして成長するために

2018年度に20代から50代にわたる世代ごとの社員がチームとして参加したプロジェクト「もっとしゃべるか」において、「求められる人材像」の具体化を行いました。当社の「求められる人材像」は「Communicate」、「Commit」、「Be Proactive」で表されるように当事者意識を強く求めています。社員一人ひとりが業務に対して責任を持ち、投げ出すことなく最後までやりきること、そして業務の達成により自らの存在価値を高められる人材の育成を進めています。

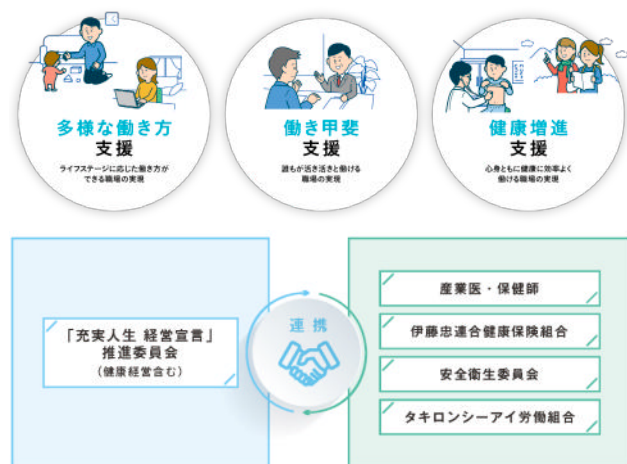
- 【Communicate】 社内外全ての人に積極的にコミュニケーションを図り、自分の想いを伝えられる人材
- 【Commit】 自ら考え自ら行動し、そして責任を果たす人材
- 【Be Proactive】 事態を先取りし、積極的に新たなビジネスイノベーションを実現できる人材

会社は、「充実人生 経営宣言」によって社員が働きやすい「良質な職場」を提供し、社員は、「求められる人材像」の実現によって会社の永続的な成長に貢献します。



充実人生 経営宣言 重点施策

社員の充実した人生を支援するために、重点施策を中心に制度の制定や活用の促進に取り組んでいます。2020年度からは、代表取締役社長を委員長とする「充実人生 経営宣言」推進委員会を定期的開催し、取り組みを推進しています。また、評価の基準（KPI）として「社員ワークエンゲージメントスコア」、「社員ロイヤリティスコア」を設定し、年1回の社員アンケートにより仕事への熱意や会社に対する満足度を確認し、各施策の改善、経営や組織の課題解決に活かしています。



1) 多様な働き方支援

社員個々のライフステージに応じた働き方ができる職場を目指し、「時間単位年休制度」、「テレワーク勤務制度」等の制度を導入しています。新型コロナウイルス感染防止対策では、「テレワーク勤務制度」の対象を在宅で業務が可能な全社員に広げてインフラ整備を行い、「時差出勤」も併用しています。

テレワーク実施率(月平均)※

2020年 4月～6月	2020年 7月～9月	2020年 10月～12月	2021年 1月～3月
48～69%	48～58%	49～56%	54～61%

※対象はオフィス勤務者

2) 働き甲斐支援

社員の働き甲斐を支援する仕組みとして「キャリア面談」「ジョブローテーション制度」を実施しています。「キャリア面談」は上司との面談を通じてキャリア開発支援を実現する仕組みで、社員自らが考えたキャリアビジョンシートを基に、毎年将来のありたい姿やキャリアに対する思いを上司と部下で共有した上で、行動計画を作成し、成長プロセスの確認を行うものです。「ジョブローテーション制度」は入社5年を目安に異なる部門へ異動を行う制度で、様々な経験が成長に繋がることを期待しています。これらの仕組みを通じて、会社からの期待とキャリアに対する熱意が、社員の充実した仕事と働き甲斐に繋がるように支援しています。

3) 健康増進支援

心身ともに健康に効率よく働ける職場の実現を目指して、健康経営宣言を公表しました。その健康経営宣言のもと、2020年度は、産業医や健康保険組合から喫煙率が高いと指摘を受けたことを踏まえ、本格的に喫煙率の低下に取り組めました。健康保険組合が導入しているオンライン禁煙プログラムが有効であることから、当社でも全額会社負担で導入した結果、37名が利用し、2019年度から喫煙率を5%以上引き下げることにつながりました。また、有給休暇を定期的に取得することは心身ともにリフレッシュするために大切であるとの考えより、2019年度に引き続き有給休暇取得奨励金制度を実施し、計画的な有給休暇の取得を奨励しました。このような健康施策により社員一人ひとりが健康についてより理解を深め、積極的に健康管理に取り組めるきっかけとなるよう支援しています。2021年度は、喫煙率27%以下、有給休暇取得率80%以上を目標とし、2020年度に引き続き、喫煙者へのオンライン禁煙プログラム参加フォローや計画的な有給休暇の取得促進を実施していきます。

これら以外にも社員の健康増進に向け、性別特有のがん検診の実施、特定保健指導の周知や勧奨、ストレスチェックの実施を行っています。2020年度は、委託業者変更により特定保険指導実施率が低下しましたが、2021年度は産業医等と連携して実施率を上げていきます。さらに健康診断有所見者における再検査受診率80%以上を新たな目標として、社員の健康に対する意識の醸成を図っていきます。

喫煙率

2019年度	2020年度	2021年度(目標)
35.2%	29.6%	27%以下

有給休暇取得率

2019年度	2020年度	2021年度(目標)
91.2%	88.2%	80%以上

特定保健指導実施率

2019年度	2020年度	2021年度(目標)
40.9%	32.8%	60%以上

当社は、2020年度に引き続き2021年度健康経営度調査にて、「健康経営優良法人2021」に認定されました。今後もホワイト500の取得を目指して「充実人生 経営宣言」の取り組みを強化してまいります。



ダイバーシティ&インクルージョン

目に見える違いと見えない違いとを問わず、多様な人材を受け入れ、様々な価値観や意見を理解し、尊重することが、組織の活性化や社員の成長に繋がると考えています。

まずは、「ダイバーシティ&インクルージョン」の考えを社員一人ひとりがより一層理解するための社内教育を実施し、個々人の様々な価値観や違いを尊重し、全ての人々が持てる力を十分に発揮できる企業風土を醸成していきます。

1) シニアの活用(定年退職者の継続雇用)

定年退職の後に、当社で再雇用を希望する社員については、継続して働き活きと働くことを支援するため、業務内容や勤務日数など社員の希望を考慮した上で職場を提供しています。

定年後の継続雇用状況

	2018年度	2019年度	2020年度
再雇用率	88%	80%	76%

2) 障がい者雇用

障がい者の雇用を支援していくことは多様な人材活躍の一つとして捉えており、各事業所において雇用を進めています。2019年6月から「わーくはぴねす農園 さいたま岩槻ファーム」において、野菜の栽培や収穫を行い、障がいのある方の就労を支援しています。

障がい者雇用率

	2018年度	2019年度	2020年度
障がい者雇用率	2.11%	2.26%	2.34%
法定雇用率	2.20%	2.20%	2.30%

男性社員育児休業取得者の声

安富工場 製造グループ
上玉利 潤

同僚や先輩、上司に温かく送り出され、製造部門では先陣をきって短期間の育児休業を取りました。育休中は妻にはゆっくり休んでもらおうと家事や育児に取り組みましたが、育児の大変さを改めて実感しました。今後は後輩たちが育休を取得しやすいような環境づくりができればと思います。



3) 女性活躍推進に向けた取り組み

女性活躍推進法に則り、行動計画を定め社内外に周知するとともに、性別に関係なく誰もが活き活きと働ける職場の構築を行っています。

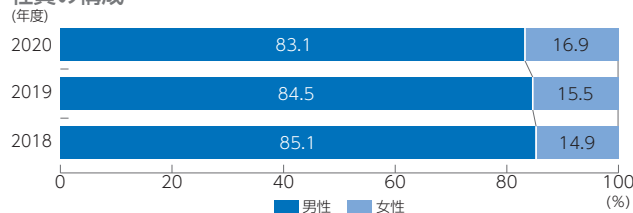
「女性活躍推進 行動計画」2021年4月～2023年3月

- (1) 総合職採用における女性比率を40%以上にする。
 - 新卒採用における女性総合職比率を40%以上採用する。
 - 中途採用時に女性を積極的に採用する。
- (2) 有給休暇取得率80%以上を継続する。
 - 有給休暇の計画取得を推進する。
- (3) 女性社員が不安なく活躍できる組織風土を醸成する。
 - 柔軟な働き方を支援する制度を拡充する。
 - 意識改革に向けた教育を実施する。

新卒採用女性比率

	2019年入社	2020年入社	2021年入社
新卒採用数	14	11	13
女性	4	6	4
女性比率	29%	54%	31%

社員の構成



育児休業について、女性だけでなく男性社員も取得しやすいよう短期間育児休業制度を設け、対象者とその上司へ個別に案内することで、取得が定着してきました。2020年度内に育児休業を終了した社員の職場復帰率は、男女共に100%です。

育児休業取得率

	2020年度(女性)	2020年度(男性)
年度内に対象となった社員数	4	28
取得者数	4	29※
取得率	100%	100%

※ 2019年度に対象になった者も含む

育児休業取得者の定着率

	女性	男性
2019年度に復職した方が12か月経過時点で在籍している総数および率	7名 100%	29名 100%

当社は、子育てサポートについて高い水準で取り組んでいる企業として、厚生労働大臣より2021年に「くるみん認定」を受けました。

※「くるみん認定」とは、次世代育成支援対策推進法に基づき、従業員の仕事と子育ての両立支援に取り組み、一定の要件を満たした企業を認定する制度です。



人材育成のしくみ

キャリア形成のサポート

社員の成長が会社の成長の源であるという考えの下、社員の成長につなげるための仕組みの中核として「目標達成度評価」と「能力評価」の2つを設けています。

目標達成度評価は、全社員がそれぞれの所属している組織の目標に合致した個人別の目標を設定し、最終的な達成度合いに応じて評価を行うものです。当初の計画通りに進んでいるか、上司が随時面談を行いアドバイスすることで、目標達成への支援を行うと同時に相互の信頼関係を構築していきます。社員はこの目標達成度評価を通じて、会社への貢献や自身の成長を実感することになります。

能力評価はそれぞれの職種・等級に予め必要とされる能力が設定されており、その能力がどのように発揮されているかを個人別に評価する仕組みです。この仕組みを通じて自分自身の強みや成長させたい点、さらにステップアップするために必要な能力を把握することが可能になっています。

2つの評価制度の結果を踏まえて「キャリア面談」を実施し、上司と本人が密なコミュニケーションを図り、共にキャリアを考えることで、自分自身が進んでいきたい方向を具体化し、さらに上司は社員のキャリアに沿った育成計画を立案することで成長を支援しています。

教育・研修

会社の価値向上を支える社員として成長するために、また社員が自ら成長するために、教育体系を定め、様々な成長の機会を提供しています。職種・等級による必要な能力を育成する研修、グローバル人材として活躍するための教育制度、自己啓発を支援するための通信教育や資格取得奨励金制度等、社員のキャリアプランに応じた教育プログラムを構築しています。

グローバル人材育成体制

社員にグローバルに活躍してもらうため、TOEIC IPテストの受験料支援による受験促進やeラーニングを利用した英語学習支援、また選抜研修としてオンラインでのマンツーマンレッスンを中心とした国内英語研修、海外語学留学制度や海外グループ会社での実務研修制度を実施しています。

実施したプログラム

2020年度 研修名	人数
海外実務研修	1名
海外語学留学	－※
国内英語研修	9名
英語eラーニング	75名
TOEIC IP L & R Test	39名

※新型コロナウイルス感染拡大防止の観点より未実施



海外語学留学制度（イギリス）
※2019年実施

新入社員指導育成担当者研修

新入社員の業務上の悩みや精神的なサポートを行うメンター（育成担当社員）の育成に向け、入社数年の先輩社員を対象とした「新入社員指導育成担当者研修」を実施しています。

新入社員研修

2021年度は新型コロナウイルス感染防止対策を徹底し、対面とオンラインを織り交ぜた集合研修を実施しました。工場実習は見学ベースとし、1週間で関西圏の生産拠点を回りました。Web会議ツールを用いたビジネスマナーやマーケティングなどの導入研修を通して、社会人および当社社員として必要な知識の習得を支援しています。

配属後は、新入社員の成長や適応状況、新入社員が自分自身の今後のありたい姿を確認するため、入社半年後に「新入社員フォローアップ研修」を実施しています。

2020年度に実施したプログラム

研修名	目的	内容	対象
労務管理研修 (労働時間管理、ハラスメント)	●労働時間管理・ハラスメントについての基本的な知識の習得 ●労務管理の観点から、部下を管理・指導する能力の習得	●労働時間管理およびメンタルヘルス・ハラスメントについて、実例をもとにグループディスカッションを行い理解を深める。	管理職
新任上級社員研修	●自己の能力特性の理解 ●マネジメントスキルの習得	●アセスメントにより自己の能力特性を診断し、自己能力開発のためにアクションプランを作成・実践する。	管理職候補者
新入社員指導育成担当者育成研修	●新入社員育成における必要スキルの理解・習得 ●指導育成を通して指導員も成長できる関係の構築	●指導者としての役割や育成指導の進め方の枠組みを理解し、指導方針・育成計画を作成する。 ●相手に応じた指導やフィードバック、面談スキルを学ぶ。(選抜)	新入社員配属部署の社員
新入社員研修	●社会人としてのマインドセット、および成長への動機付け ●仕事の基本行動の習得 ●チームワークとコミュニケーション力の習得	●社会人としての仕事理解と心構えを学ぶ。 ●ビジネスマナーを学ぶ。	新入社員

※新型コロナウイルス感染拡大防止の観点より例年のプログラムから厳選して実施

安全・衛生

ひとり一人の安全意識浸透による安全で快適な職場づくり

タイトルは、2021年度タキロンシーアイグループの安全衛生方針です。

従業員の安全と健康は全てに優先します。安全と健康を保ちつつ充実した人生を送ることで企業活動も活性化し、価値創造につながるものと考えています。その基となる安全で生き生きと働ける職場を自らの手でより良いものにしていく活動を継続しています。

全員参加の5S（整理・整頓・清掃・清潔・しつけ）活動と安全活動を基軸に、職場を良くしようとする改善意識を育て、ひとり一人の安全意識の浸透、自由に意見を出し合える風通しの良い健全な職場のレベルアップを目指して日々の活動に取り組んでいます。

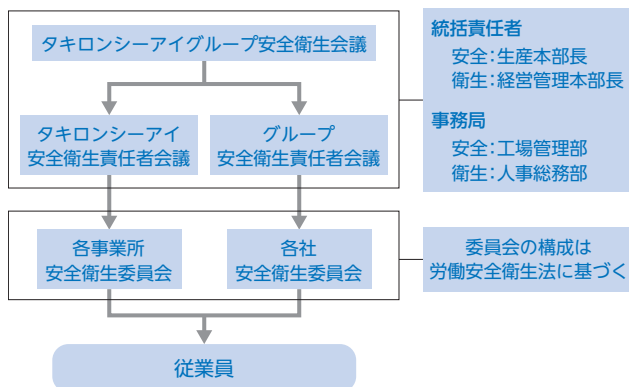
常務執行役員 生産本部長
菊地 浩徳



安全衛生マネジメント体制

タキロンシーアイグループの安全衛生方針「ひとり一人の安全意識浸透による安全で快適な職場づくり」に基づき、安全衛生を統括する担当役員を責任者とした各種安全衛生会議を定期的実施し、

安全衛生活動方針および災害・事故の発生防止の重点施策を決定の上、安全衛生活動を全社・全グループ会社に展開・推進し、労働災害予防や再発防止を実施しています。また、グループ内で相互に情報を共有・活用することによって、各社のレベルアップやリスク低減推進体制を構築しています。



重点施策

安全面の重点施策項目

- ① 個人・組織の安全意識レベル把握と向上に向けた施策の実施
- ② 基本となる安全活動の教育と実践
- ③ 災害要因の深掘りによるリスク低減策の実践
- ④ 関連法規遵守と法改正対応の徹底

健康・衛生面の重点施策項目

- ⑤ 健康診断結果有所見者における再検査の徹底
- ⑥ 特定保健指導実施の徹底
- ⑦ 時間外労働による長時間労働者の削減

安全体感研修

労働災害を防止するには危険予知能力を高めることが重要となります。その危険予知能力を高めるため、2017年度に安全体感装置を網干工場に導入し、体感研修を実施してきました。



安全体感室

2017年度は網干工場周辺の生産拠点を中心に実施し、2018年度からは、全国の生産拠点到体感装置を送り込み、「出張体感研修」を行ってきました。その結果、2020年3月末現在でタキロンシーアイ全工場およびグループ会社の生産拠点も含め、2,235名が一巡目の体感研修を受講しました。

の体感研修を受講しました。

また、2020年度からは二巡目の体感研修を開始しました。一巡目の体感研修では危険を体感することをテーマとしていましたが、二巡目は危険を軽視しないこと（危険を危険として認識する）をテーマとしています。このように複数回の体感研修を受講することにより、危険予知能力を維持することも目的としています。

今後も生産設備に即した体感装置の拡充を進め、職場における身近な危険を直感的に感じ取れる能力を養います。さらに、その気づきをどのように活かすのかを考え、危険感受性と安全意識の向上を図り、タキロンシーアイグループ全体で労働災害ゼロを目指します。

グループ生産拠点における安全衛生活動

タキロンシーアイグループでは、各生産拠点で安全衛生委員会を中心に各種活動を実施しています。

① 労働災害報告書の書式変更

労働災害の発生原因の深掘りを行い、より有効な対策とするために報告書の見直しを実施しました。

② 安全管理レベル評価

各拠点の安全管理レベルの把握と改善を行うために、安全管理レベル評価を実施しました。

「安全管理レベル評価」のねらい

各生産拠点で展開している安全活動について、一定の基準を設け客観的に評価を行っています。

ねらい

- ・各拠点の安全管理の強み・弱みの明確化。
- ・工場間の比較と水平展開を行うことで全社のレベル向上。

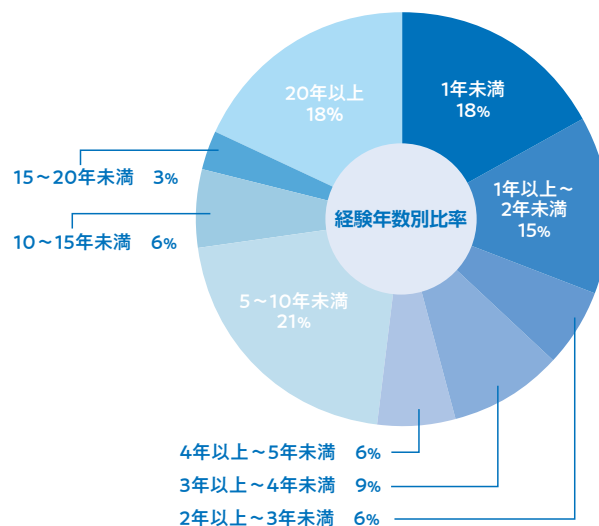
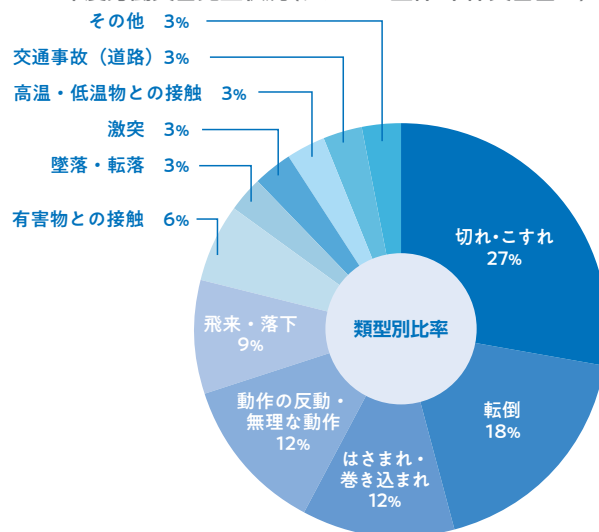
評価項目

- | | |
|-----------|------|
| ① リーダーシップ | ④ 運用 |
| ② 計画 | ⑤ 評価 |
| ③ 支援 | ⑥ 改善 |

6分類各5項目(30項目)

* 2020年度はタキロンシーアイ工場で実施しました。2021年度はグループ各社工場で実施する予定です。

2020年度労働災害発生状況(グループ全体 不労災害含む)



研修受講者の声

安富工場：私の職場は事務所で現場ではないのですが、いろいろな所に注目してみると、危険な場所はたくさんあり、いつもどこに目を向けているかで危険に気づくことができるので、今回の



講習を忘れずに常に心掛けたいと思いました。目で見ただけでは危険を想像するだけで、今回の講習のように体感することはないので、体感して危険や怖さを感じたことは、とても印象に残っています。

タキロンシーアイシビル(株) 八日市工場：慣れた作業がほとんどなので、特に危険な動作は行っていないと思いがちな気持ちが、一番危険ということを再確認しました。

タキロンシーアイシビル(株) 土浦工場：「危険」をみんなで共有し、危険を意識して作業をするため、職場内外でコミュニケーションを取ることが重要であると感じた。

CIK ナノテック(株) 岡山工場：安全体感のための機械と分かっている、実際に体験をすると怖さを感じ、危険性を体で感じました。また、座学だけでなく体感することが大事であるということが分かりました。

タキロンテック(株) 網干工場：これぐらいならいいかと思う所に、危険が隠れていると感ずることができて良かったです。

ステークホルダーとの対話

タキロンシーアイグループは、すべてのステークホルダーの皆様とさまざまなコミュニケーションを通じて信頼関係を築き上げ、共に人と地球にやさしい未来を創造する事を目指しています。ステークホルダーの皆様と価値観を共有し信頼される企業であり続けるために、これからも連携を深め、相互理解の下、事業活動を通じて社会の持続的な発展に貢献してまいります。

対話の一覧

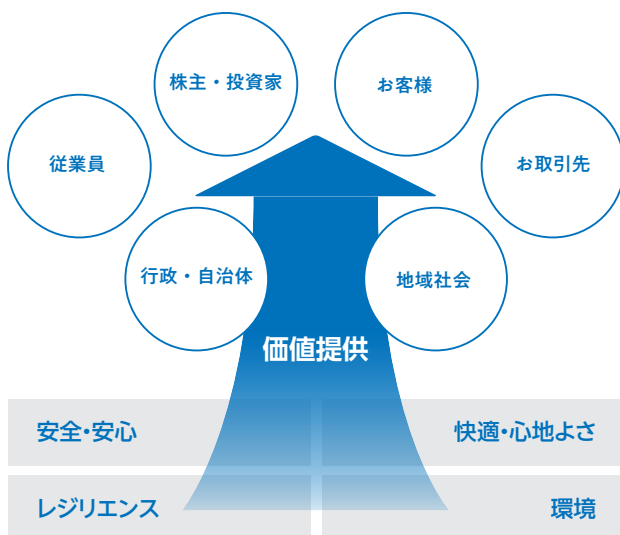
ステークホルダー	タキロンシーアイグループの責任	窓口	コミュニケーションツール	コミュニケーションの機会
株主・投資家	私たちは、株主の皆様の期待に応えるため、高い資本効率、公正・公平な情報開示、利益の適正な還元、持続的な成長による企業価値の増大に努めます。	企画部門	株主総会	1回／年
			統合報告書、アニュアルレポート	1回／年
			株主向け報告書「株主の皆様へ」	2回／年
			コーポレート・ガバナンス報告書	随時
		IR部門	株主アンケート	随時
			決算説明会	2回／年
			個人投資家説明会	数回／年
お客様	私たちは、お客様の声に真摯に耳を傾け、際立つ技術と品質で、指名され続ける製品・サービスを提供し、お客様と長期的な信頼関係を築くよう努めます。	広報部門	ニュースリリース	随時
			ESG評価機関からのアンケート対応	随時
		営業部門	ウェブサイト、広告宣伝	随時
			営業活動、ソーシャルメディア	日常的
		品質保証部門	展示場、展示会・イベント	随時
			品質証明書	日常的
		カスタマーサポート部門	検査成績書	日常的
お取引先	私たちは、資材調達にあたり、オープンかつ公平・公正、法令遵守、相互信頼、環境配慮を基本とし、お取引先とのパートナーシップを深め、公正な取引により共存共栄を図ります。 また、お取引先のご協力のもと、CSRとコンプライアンスの推進に取り組めます。	広報部門	納入仕様書	日常的
			お問い合わせ対応	日常的
		コンプライアンス部門	ウェブサイト、広告宣伝	随時
			相談・通報窓口	随時
		購買部門	資材調達活動	日常的
			仕入先説明会	定期的
			CSR調達アンケート	1回／年
地域社会	私たちは、事業を通じた地域の発展への貢献、地域との共生、環境保全という視点を重視しています。各地域のニーズに合った施策を考え、実行し、信頼される事業活動を推進します。	広報部門	ニュースリリース	随時
		CSR部門	従業員によるボランティア活動	定期的
			NPO・NGOとの対話	随時
行政・自治体	私たちは、法令を遵守するとともに適時適切な情報開示に努めます。また、行政・自治体と連携し、災害発生時は様々な取り組みを通じて復旧・復興を支援します。	工場・事業所	地域交流・学習支援・工場見学会	定期的
			従業員によるボランティア活動	随時
		CSR部門	関係行政機関との連携	定期的・随時
従業員	私たちは、従業員のチャレンジ精神をサポートし、一人ひとりが際立ち、多様な人材が活躍する、働きがいのある職場づくりを推進します。	企画部門	社長メッセージ	随時
			従業員各種アンケート(社内発行物、各種研修などのアンケートを実施)	随時
		広報部門	イントラネット	随時
			社内報	2回／年
		コンプライアンス部門	内部通報制度	随時
			産業医によるカウンセリング	定期的・随時
		人事部門	安全衛生委員会	定期的
			労使協議	定期的・随時
		各部門	上司／部下との個人面談	定期的

株主・投資家

当社グループは、タキロンシーアイグループ行動基準に基づいたIR活動を実践することで、株主をはじめとするあらゆるステークホルダーの皆様との信頼関係を構築し、適正な評価の形成に努め、持続的な発展成長を目指しています。

情報開示について

当社グループは、金融商品取引法、証券取引所の会社情報適時開示規則およびその他の法令・規則を遵守し、株主、投資家の皆様に対し正確な会社情報を適時かつ公平に提供しています。開示方法については金融庁が提供する金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）、証券取引所が提供する適時開示情報閲覧サービス（TDnet）を通じて公表するとともに、公表後速やかに当社ホームページへの掲載を行っています。



ステークホルダーとのつながり（エンゲージメント）

株主の皆様はじめ、アナリスト、機関投資家の皆様などすべてのステークホルダーの皆様との建設的な対話を促進するための体制・取り組みに関する方針について下記のとおりとしています。

- (1) 株主の皆様との対話に関する事項の統括は、経営企画本部長が担当します。
- (2) 社内の関連部門は、株主の皆様との対話を補助するため、当該関連部門間での情報交換等において積極的かつ緊密に連携を取ります。
- (3) 投資家様向け説明会および株主様に対してのアンケート等を適宜実施します。
- (4) (3) の取り組みを通して得た株主の皆様からのご意見については、都度取締役会・経営会議にて報告します。また、議決権行使結果のレビューを取締役会にて行い、株主様からの意見を経営に反映させます。
- (5) 株主の皆様との対話に際しては、未公表の重要事実を伝達してはならないものとし、また、内部者取引に関する規程の遵守を担当者に徹底させます。



お客様

品質保証の取り組み

タキロンシーアイグループでは、「誰よりも良いもの」を旗印に、お客様にご満足いただける品質を提供していくため、お客様ニーズの充足と品質確保に向けた品質保証活動を推進しています。タキロンシーアイ（株）では、品質基本方針を、「私たちはすべての事業活動において、お客様との信頼関係を構築・強化し、顧客満足の向上を目指します。」と定め、品質マネジメントシステム（QMS）の軸と位置付けています。

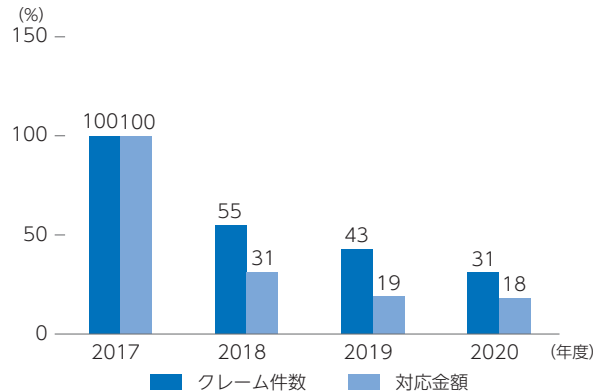
具体的な活動として、お客様とのコミュニケーション窓口には、ホームページ上での「お問い合わせ窓口」や、フリーダイヤルの「お客様相談センター」を開設し、お客様からのお問い合わせやご要望に応えることで顧客満足度の向上を図っています。そして、品質保証活動の基礎となる仕組みとしては、ISO9001に適合した品質マネジメントシステム（QMS）を各生産拠点で運用しています。（QMSにおける改善活動体系図参照）

そして、この仕組みの中で、お客様から頂いた製品に関するご要望は、製品・サービスへのニーズを明確にしたうえで、製品企画、製品設計、量産試作の各段階において、お客様からのニーズや安全性、品質、コスト、環境影響などの審査、見直しを実施しながら新製品、改良品を提供する体制を構築しています。

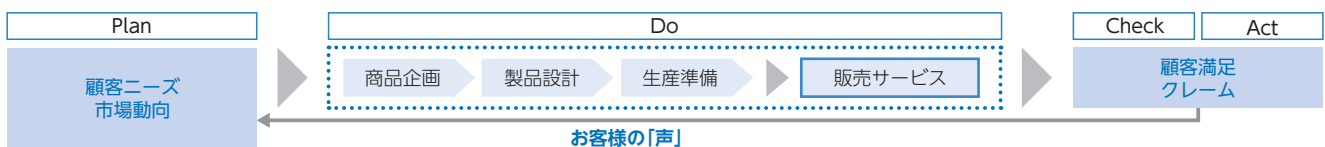
また、製品に関するクレームをデータベース化し、全社においてリアルタイムでクレームの原因調査や改善状況の進捗、再発防止策の詳細を把握できるようにしています。その結果、統合時（2017年）をベンチマークとするとクレーム件数・処理金額とも減少しており、効果が現れています。（クレーム件数・対応金額の推移 図参照）

加えて、それらクレーム情報は、製品改良や新製品開発時の設計検証のデータとして、活用できるようにしています。

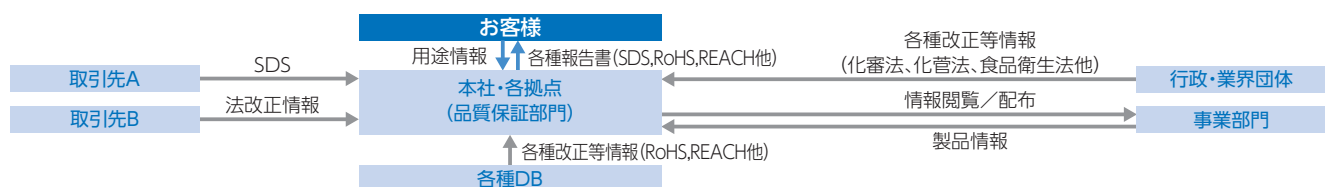
クレーム件数・対応金額の推移（2017年度比）



QMSにおける改善活動体系図



製品含有物質への対応体系図



製品含有化学物質への対応

タキロンシーアイグループの製品の大半は成型品であるため、欧州のREACH規則の登録は行っておりません。しかしながら、サプライチェーンの中間に位置する立場から、2021年1月19日に公表された2物質を含む計211物質はもとより、今後追加される高懸念物質（SVHC）についてもお客様への情報伝達を行い、適切に対応

していきます。

またその他の製品含有化学物質についても、対応フローに基づいて適切に、お客様に情報をお伝えします。

同様に2020年6月1日に施行された改正食品衛生法やその他各種法令および各種化学物質への対応も適切に行ってまいります。

お取引先様

資材調達方針

タキロンシーアイグループは、プラスチック素材およびその加工技術をベースに、環境との調和を図り、人にやさしい製品を社会に提供することを使命として活動しています。

この活動に関わる購買品（プラスチック原材料、副資材、金属材料、加工製品）の資材調達で、共に事業・商品開発にも取り組むこ

とのできるパートナーを求めています。

資材調達は、昨年度までの品質（技術開発力）、適正価格、納期に加え、本年度よりCSR調達方針を定め、人権や労働環境、安全衛生、環境負荷、情報セキュリティなど持続可能な社会の実現を共有できるお取引先様との関係を深化したいと考えています。

CSR調達方針

タキロンシーアイグループでは以下の7つのCSR調達の基本方針を2021年4月に新たに決めました。

- I 人権と労働環境の尊重
- II 安全衛生への配慮
- III 環境活動の維持と今後の強化
- IV 製品の安全性・品質
- V 情報セキュリティの管理
- VI 法令遵守での公正なお取引
- VII CSRを推進し、社会貢献への積極的参画

今後は各お取引先様へ当社CSR調達方針の開示と丁寧なご説明を進める事で方針へのご理解を求め、お取引先様と共にCSR調達のサプライチェーン構築をしてまいります。

I 人権と労働環境の尊重

紛争鉱物^{*}に代表される人権と労働環境への尊重を優先的に取り組むべきCSR課題と認識し、お取引先様との協業でサプライチェーンの調査を進めてまいります。

^{*}紛争鉱物とは…

紛争の続くコンゴ民主共和国とその周辺国が産地である特定鉱物（スズ、タンタル、タングステン、金の4種類）が武装勢力の資金源になる理由で、「紛争鉱物（コンフリクトミネラル）」と呼ばれ問題視されています。

II 安全衛生への配慮

当社グループとお取引先様の全従業員への身体的負荷など法令順守と共に想定されるリスクの低減に努め、安全衛生へ配慮をいたします。

III 環境活動の維持と今後の強化

持続可能な循環型社会の実現を目指して、環境保護活動に意欲的な会社、具体的にはカーボンニュートラルへの取り組み、バイオ由来の樹脂や生分解性樹脂の開発、ケミカルやマテリアルリサイクル技術開発に注力するお取引先様を優先的に選定し、環境負荷の低減に寄与できる資材の調達を推進いたします。

IV 製品の安全性・品質

お取引先様との相互での品質保証活動を推進し、継続的に改善を実施してまいります。

V 情報セキュリティの管理

お取引先様と適時適切に情報を開示・対話するとともに、情報セキュリティ対策の維持・強化を図ってまいります。

VI 法令遵守での公正なお取引

従来の商習慣にとらわれず、資本関係、企業規模、お取引実績などを問わず、自由競争原理を基本とした公平・公正なお取引関係を構築していきます。またお取引先様とのお互いの立場を尊重し合える信頼関係構築を常に念頭に置き、両社の発展を目指します。

VII CSRを推進し、社会貢献への積極的参画

タキロンシーアイグループとして社会貢献や地域活動（環境維持や改善）に積極的に取り組み、このCSR調達理念を共有できるお取引先様との協業を深化させていきます。

地域社会

タキロンシーアイグループでは、各事業所および生産拠点のある国内・海外地域において、各地域住民の方々の良き隣人となることを目指し、各種地域活動への参加や被災地への支援活動等を行っています。

また、社会を担う一員として、スポーツの振興・支援、研究機関や国連機関への支援等にも積極的に取り組んでいます。

事業所・生産拠点の周辺地域との共生

2020年度の主な活動実績は、新型コロナウイルス感染拡大に伴い一部の活動が中止や縮小される中ではありましたが、周辺地域の環境保全・美化活動、地域イベントへの積極参加、近隣学校教育への協力、地元農作物の収穫作業等に加えて、地域社会への寄付活動など、継続して実施してまいりました。

今後も引き続き、各地域への貢献と交流および被災された地域への活動支援に取り組んでまいります。

主な活動実績(2020年度)

活動内容	件数	活動内容	件数
周辺地域美化活動	34	地域福祉ボランティア活動	4
地域イベント・活動への参加	4	海洋プラスチックボランティア活動	2
地域社会への寄付	16	献血・救命救急・消防活動	2
資源回収	2	近隣学校教育への協力	1
除草活動への参加	2		
		合計	67

活動状況



工場周辺の清掃活動(滋賀工場)



工場周辺の清掃活動(北海道サンプラス株)



工場周辺の清掃活動(東京工場)



工場周辺の清掃活動(タキロンテック株)



相模川現地状況調査(平塚工場)



つくばの里工業団地内清掃活動(ダイライト株)



地元中学生の工場訪問(岡山工場)



工場社員寮近隣の清掃活動(滋賀工場)



黒枝豆収穫活動(東日本大震災復興支援事業)
(旧 日本ポリエステル株)

新型コロナウイルス関連活動

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、医療従事者の皆様ならびに地域社会の方々への活動支援を実施しました。

自社製品を活用した活動としましては、医療法人施設などへの新型コロナウイルス感染防止に向けた、PC（ポリカーボネート）製パーテーション、PC製フェイスシールドなどを寄贈いたしました。

地元地域への活動としましては、PETボトル飲料や従業員から集めた未使用マスクなどを地域の病院へ寄付しました。

また、厳しい環境で医療活動に取り組む医療従事者の方々へ、感謝と応援を表明すると共に、弊社と関りが深い地域社会に貢献するため、寄付金を拠出しました。

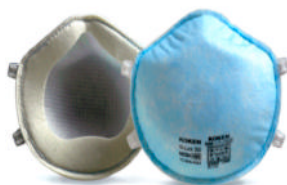
今後も、医療従事者の皆様ならびに地域社会の方々への活動・支援を積極的に推進し、新型コロナウイルス感染防止に向けた活動を継続してまいります。

新型コロナウイルス関連活動(2020年度)

PC製パーテーション寄贈	6件
PC製フェイスシールド他寄贈	4件
医療従事者向けマスクN95保形材寄贈	1件
医療機関への飲料用PETボトル寄付	1件
未使用マスクの寄付	1件
寄付金の拠出	7件



PC製パーテーション



医療従事者向けマスクN95の保形材

スポーツの振興・支援

タキロンシーアイは2015年度より公益財団法人日本水泳連盟（JASF）との間で競泳日本代表オフィシャルスポンサー契約を結び、競泳日本代表（トビウオジャパン）を応援しています。

また「安全・安心」のプールサイド用防滑性床材を提供しているタキロンマテックス(株)は、日本水泳連盟主催の競泳大会スポンサー協賛ならびに、一般社団法人日本身体障がい者水泳連盟のオフィシャルスポンサーとして水泳振興活動を幅広く応援しています。



海洋プラスチック問題への対応

プラスチックは経済的で優れた成形性を有し、軽い、腐食しない、衛生的である等の多くの特長から人々の生活を豊かにしてきました。近年では、その機能の高度化を通じてエネルギー効率改善や食品ロス低減などの社会課題解決にも貢献しています。しかし、使用後の適正な処理が全世界でみると進んでいないのが現状で、毎年800万トンのプラスチックごみが海に流失しているという試算（エレンマッカーサー財団「The New Plastics Economy」）もあり、海洋プラスチック問題が深刻な社会課題としてクローズアップされています。タキロンシーアイは海洋プラスチック問題への対応をマテリアリティの一つに特定し、対策に取り組んでいます。その一つとして各地域で実施されている海岸・河川・湖などの清掃ボランティア活動に、有志社員・家族で参加する「水辺のクリーンエイド」活動を実施しております。

ただ、2020年度は新型コロナウイルス感染拡大により、残念ながら多くの計画が活動自粛となりましたが、参加者が水辺の汚染状況を肌で感じ、海洋プラスチック問題と真摯に向き合えるこの活動を、今後も継続・推進していきます。



損保川クリーン作戦(安富工場)



損保川クリーン作戦(タキロンマテックス(株)・網干工場・損保川事業所)

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

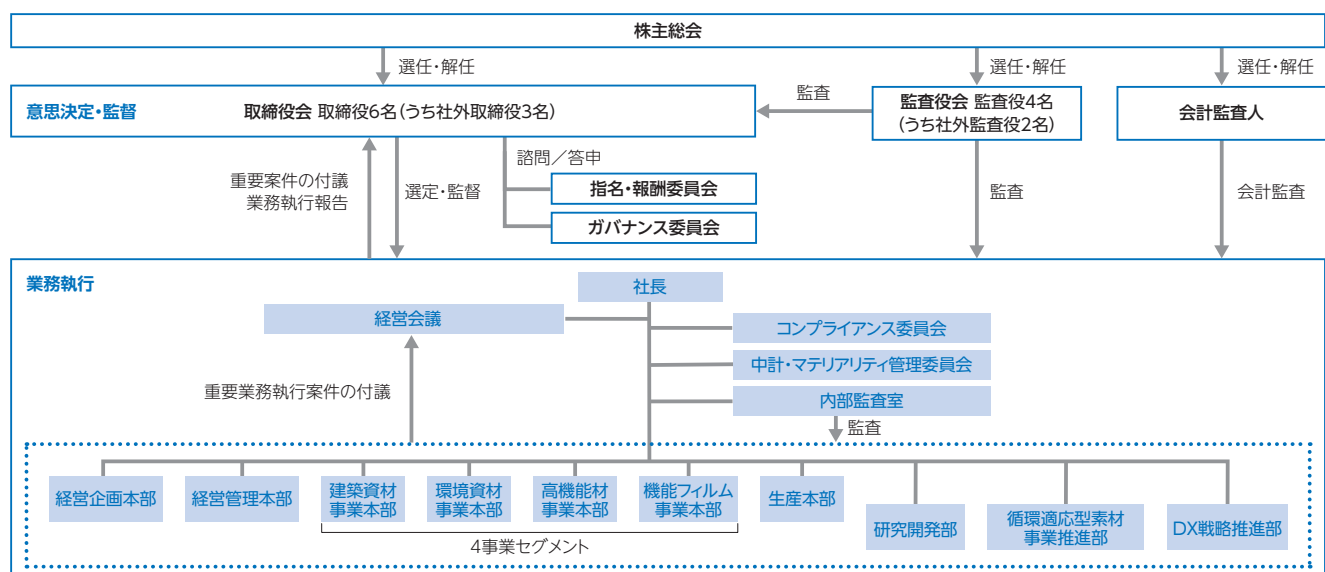
当社は、経営の効率性、透明性を向上させ、株主をはじめとするすべてのステークホルダーの皆様の信頼を確保し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指します。

基本方針

1. 当社は株主の皆様に対して実質的な平等性を確保するため速やかな情報開示を行うとともに、株主の皆様の権利の確保と適切な権利行使に資するための環境整備に努めます。
2. 当社は中期経営計画の達成がステークホルダーの皆様の利益に繋がるとの観点から、目標達成に向けた活動においてステークホルダーの皆様と積極的に協働していきます。
3. 当社は公正で透明性の高い経営を実践するために、法令に基づく開示はもとより、その他ステークホルダーの皆様にとって必要と判断される情報については、当社ウェブサイトに掲載する等の手段により適時・適切な開示を行います。
4. 当社は当社グループ全体の経営戦略の中核に中期経営計画を据え、当社グループの目指すべき方向性を内外に示し、目的達成に向けた意志の統一を図ります。また、ガバナンス上、監督と業務執行を明確に分けるために執行役員制度を導入し、取締役および執行役員の職務および業務の執行に対して、取締役会が実効性の高い監督を行います。
5. 当社は株主と積極的な対話を行い、株主の皆様の意見や要望を経営に反映させてまいります。また、当社の経営戦略や経営計画に対する理解を得るため、株主や投資家との対話の場を設けるなど、株主や投資家からの取材にも積極的に応じます。

コーポレート・ガバナンス体制

コーポレート・ガバナンス体制についての模式図



2020年／2021年の取り組みと強化の経緯

コーポレート・ガバナンス体制の強化

当社は、経営の独立性・透明性・公正性のさらなる向上のため、また、経営環境の変化に対応し、より迅速かつ機動的な意思決定を行うために、2021年6月定時株主総会において取締役を2名減員、全取締役6名のうち独立社外取締役を3名とし、独立社外取締役の比率を38%から50%へと向上させました。

また、引き続きコーポレート・ガバナンスの一層の充実を図ることを目的として、取締役会の任意の諮問機関として独立社外取締役が委員の過半数を占め、かつ、独立社外取締役が委員長であるガバナンス委員会を設置しました。

報酬制度の再構築

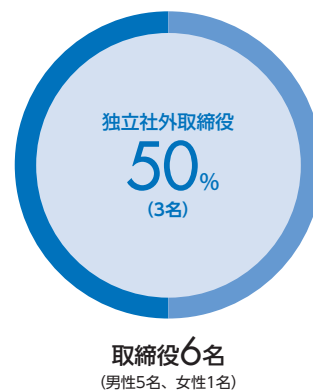
当社は、2021年6月定時株主総会において当社取締役の中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めるために、従前の株式報酬制度（株式交付信託）を業績連動に変更するとともに譲渡制限付株式報酬制度を導入しました。

》》 P57 参照

コーポレート・ガバナンス強化の経緯

2021年	独立社外取締役比率の向上(38%→50%) ガバナンス委員会の設置 従前の株式報酬制度(株式交付信託)を業績連動に変更 譲渡制限付株式報酬制度の導入
2020年	独立社外取締役の増員(2名→3名、比率1/3以上=38%) 独立社外監査役の増員(0名→2名) 取締役会・監査役会の多様性確保(女性取締役、女性監査役各1名の選任) 指名・報酬委員会の委員長を独立社外取締役に変更 グループ執行役員体制の導入
2019年	株主(投資家)との対話の体制強化(IR専門部署を設置)
2018年	独立社外取締役の増員(1名→2名) 指名・報酬委員会の設置 株式報酬制度(株式交付信託)の導入
2017年	取締役会の実効性評価の実施(以後、毎年実施)
2011年	独立社外取締役の選任(1名)
2000年	執行役員制度の導入 定款上の取締役員数変更(20名以内→12名以内) 取締役の員数変更(17名→9名)

取締役会の構成



ガバナンス委員会

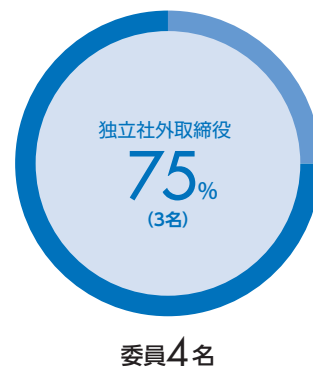
ガバナンス委員会ではガバナンス関連の重要事項等の審議のほか、2021年6月改訂のコーポレートガバナンス・コード（補充原則4-8③）で求められる特別委員会の役割も担っており、支配株主と少数株主との利益が相反する重要な取引・行為についても審議の対象としています。

主な審議事項

- ガバナンス関連の重要事項
- 取締役会の実効性評価
- 支配株主と少数株主との利益が相反する重要な取引・行為※ ※独立社外取締役のみで審議

委員会の構成

委員長	独立社外取締役 羽多野憲一
委員	取締役社長 齋藤一也 独立社外取締役 岩本宗 独立社外取締役 高坂佳詩子

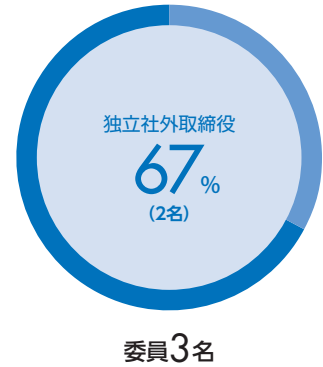


指名・報酬委員会

当社は、取締役・監査役・執行役員の指名および取締役・執行役員の報酬に係る取締役会の機能の独立性・客観性・透明性を強化するため、取締役会の任意の諮問機関として独立社外取締役が委員の過半数を占める指名・報酬委員会を設置しています。指名・報酬に係る重要な事項については、同委員会での審議を経て取締役会で決定することとしています。なお、2020年度は7回の委員会を開催しました。

主な審議事項

- 取締役・監査役・執行役員の候補者選任基準
- 取締役・監査役・執行役員の個別の選任議案の検証
- 代表取締役・役付取締役の選定および解職に関する事項
- 取締役・執行役員の報酬制度
- 取締役・執行役員の報酬決定のプロセスの検証



委員会の構成

委員長	独立社外取締役 岩本宗
委員	取締役社長 齋藤一也 独立社外取締役 羽多野憲一

取締役会の実効性評価

当社は、取締役会の機能を向上させることを目的に、毎年、取締役会の実効性について分析・評価を行い、その結果明らかとなった課題に取り組んでいます。2020年度の実効性評価については以下のとおりです。

評価方法

1. 取締役・監査役による自己評価アンケートの実施
2. アンケート結果の分析を基にした取締役・監査役による意見交換
3. 取締役会における評価

評価結果

1. 2020年度に改善された項目

IR活動のさらなる強化については、2021年1月に株式の売出しを実施し、株式市場における知名度の向上、株主数の増加に寄与しました。中長期計画に関する議論の拡充については、2021年度を初年度とする新中期経営計画の内容を中心に役員間での話し合いを重ね、議論を深めました。

ガバナンス向上のための体制強化については、取締役会の独立性向上のため、2020年6月定時株主総会において新たに社外取締役1名を選任し、独立社外取締役の比率を1/3以上とするとともに、指名・報酬委員会の委員長を社内取締役から独立社外取締役へ変更しました。さらに、2021年6月定時株主総会においては、全取締役6名のうち半数の3名を独立社外取締役としました。また、多様性の観点においては、2020年6月定時株主総会において女性役員2名（うち取締役1名、監査役1名）を選任しました。

2. 2020年度の実効性評価と今後の取り組み

評価の結果、社外取締役の比率や取締役会での審議の活性化に対する取り組みなど、概ね肯定的な評価が得られており、取締役会全体としては適切に機能し、実効性は確保されていると判断しました。今後は、以下の5項目を優先課題として改善に向けた取り組みを推進し、取締役会の実効性のさらなる向上を図ります。

- (1) 中長期計画に関する議論の拡充
- (2) ガバナンス向上のための体制強化
- (3) 取締役会の多様性確保
- (4) 企業戦略と整合的な役員報酬体系の構築
- (5) 株主・投資家との対話のフィードバック

役員報酬

当社取締役等（非業務執行取締役を除く取締役および執行役員）の報酬制度は、当社の経営計画および経営方針にて求められる役割を果たすことを目指すものであり、下記の構成としています。

基本方針

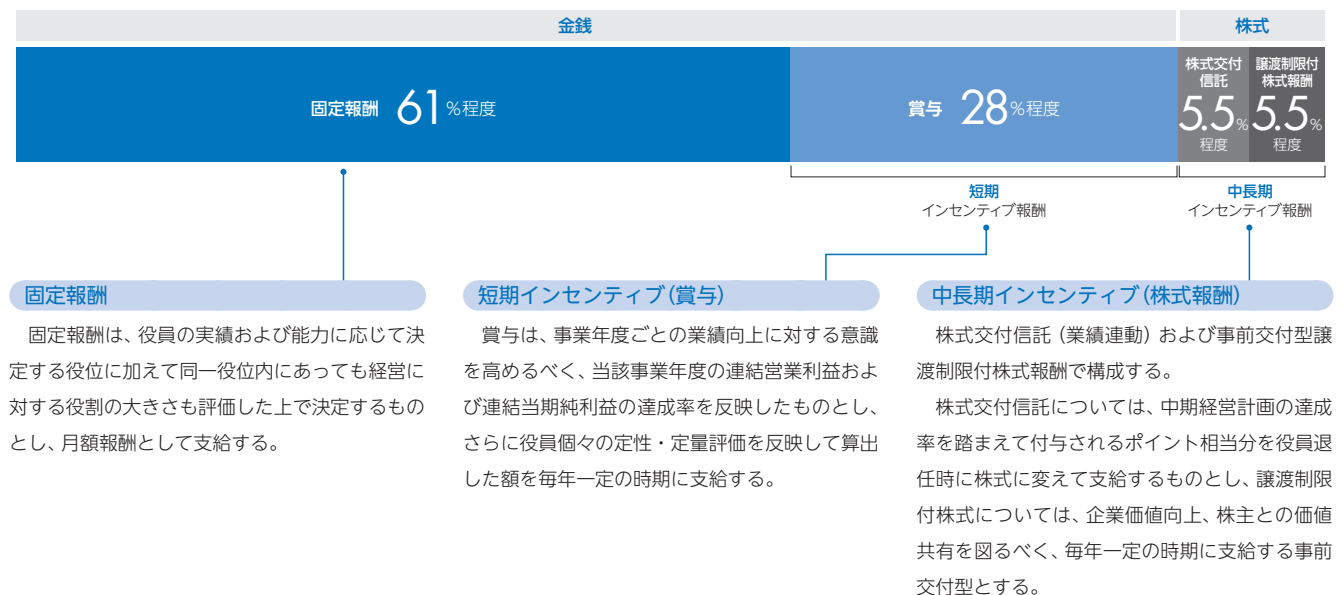
- 持続的な成長を実現する為、中長期的な企業価値と連動した報酬とする。
- 失敗を恐れず自発的かつ積極的にチャレンジを促すものとする。
- 優秀な人材を確保・維持するうえで、当社が適切と考える水準を同業他社と比較して設定する。
- 社外取締役が半数以上かつ委員長を務める指名・報酬委員会の審議を経る事で、客観性と透明性を確保する。

役員報酬の構成

当社取締役等の報酬は、固定報酬、業績連動報酬等として短期インセンティブ（賞与）および非金銭報酬として中長期インセンティブ（株式報酬）の3つにより構成される。

また、報酬等の種類ごとの比率の目安は、固定報酬、短期インセンティブ（賞与）、中長期インセンティブ（株式報酬）＝61：28：11とする（KPIを100％達成した場合の比率）。

報酬構成比率



コンプライアンス・リスクマネジメント

タキロンシーアイグループは、健全で透明性の高い経営のために、コンプライアンス体制の堅持と強化およびリスクマネジメント体制の最適運用を推進しています。

コンプライアンス

基本的な考え方

タキロンシーアイグループは、企業活動を行うにあたり、社会を構成する一員として社会的責任を深く自覚し、関係法令および各社定款の遵守を徹底するとともに、社会倫理に適合した行動をとることを目的として、「タキロンシーアイグループ企業行動基準」を定めています。

また「タキロンシーアイグループ企業行動基準」を実践するためのコンプライアンス体制を整備、強化することを目的に「タキロンシーアイグループ コンプライアンス・プログラム」を制定。その中では以下の4項目を基本方針として定めています。

■基本方針

1. 健全な組織文化・風土
2. 適正な制度の整備・維持
3. 高いコンプライアンス意識
4. 公平・公正の遵守

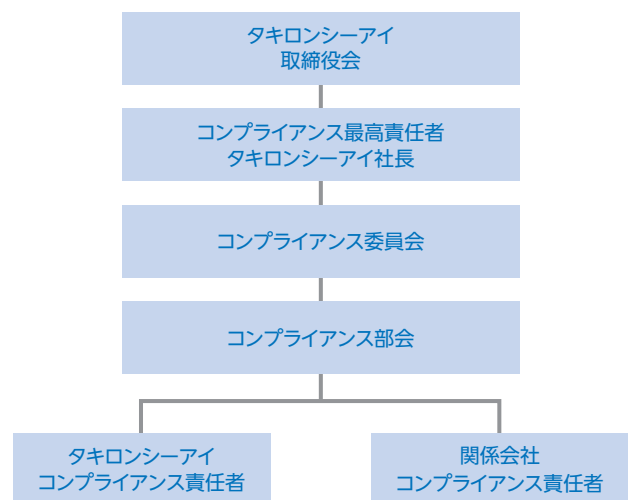
2020年度の主なコンプライアンスに係る実績

社会経済分野の法規制違反	2020年度の該当事例はありません。
環境法規制の違反	2020年度の該当事例はありません。
内部情報提供件数	44件

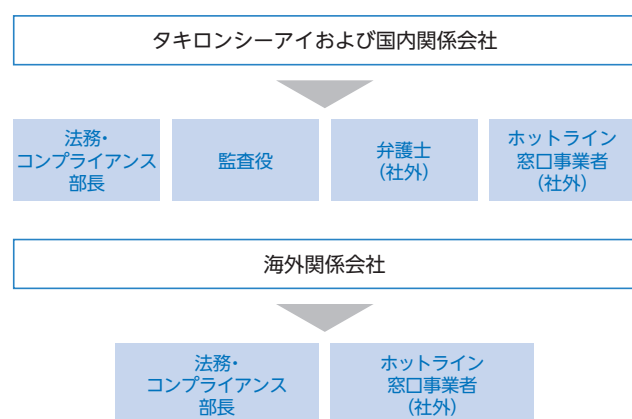
2020年度の主な活動実績

体制・仕組み整備	コンプライアンス責任者による「コンプライアンス宣言」を管下へ周知の上実行
教育・啓蒙	コンプライアンスセミナーの開催(ウェビナー視聴もしくは録画資料の閲覧)
	ハラスメント抑止のため、全役職員へハラスメント防止ガイドブックを配布
	ハラスメント相談窓口担当者研修の開催(ウェビナー)
	全役職員へコンプライアンスに関わる情報発信(4回)
調査	コンプライアンス意識調査の実施
	海外拠点コンプライアンス実態調査の実施

コンプライアンス体制図



内部情報提供制度(ホットライン)



リスクマネジメント

リスクマネジメントの体制

タキロンシーアイでは、リスク管理体制を整備し、グループのリスクを組織的にマネジメントすることで、損失等の回避または低減を図り、企業価値を高めることを目的とし、「リスク管理規程」を定めています。

経営企画部をリスク管理事務局とし、タキロンシーアイおよび各関係会社にリスク管理責任者を置き、年度ごとにリスク管理のマネジメントプロセスを運用しています。

リスク管理責任者	タキロンシーアイ:各部門の長 関係会社:各社長
リスクアセスメント 主管部門	タキロンシーアイの各事業企画統括部、工場管理部、 購買部、財務経理部、品質保証部、法務・コンプライア ンス部、知財部、ビジネスサポート部、人事総務部、リ スク管理事務局が指定する部門
リスク管理事務局	タキロンシーアイ 経営企画部
対処実施主管部門	リスク管理事務局が指定するタキロンシーアイの各 部門または関係会社

リスクマネジメントの運用

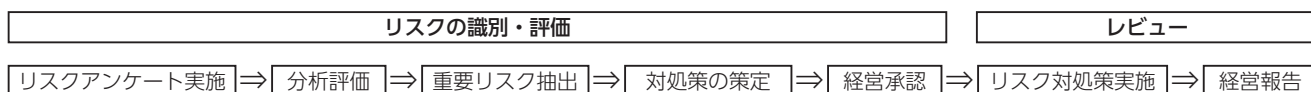
タキロンシーアイグループに内在するリスクは、「リスク管理規程」に則り、継続的に低減活動が実施される仕組みとしており、グループ全体におけるリスクの識別結果および評価結果を経営会議に上程し、対処策を決定しております。

リスク管理事務局は、次に定める選定および対処プロセスに基づき、年度ごとにリスク管理を運用しています。

重要リスクの選定および対処のプロセス

- 1) リスク管理責任者アンケート（原則3年に1回実施）
社会情勢やリスク事例からリスク管理事務局が作成した共通リスク一覧表につき、影響度と発生可能性を評価する。
- 2) 分析・評価
アンケート結果およびその他のリスクに関する情報等をリスク管理事務局で集計、分析の上、重要リスク候補を選定する。
- 3) 重要リスクの抽出
タキロンシーアイの役員で構成される経営ワークショップにて重要リスク（コーポレートリスクまたはオペレーショナルリスク）を抽出する。
- 4) リスク対処策の立案/承認
対処実施主管部門はリスク管理事務局と協議の上、翌年度のリスク対処策を企画・立案し、リスク管理事務局はタキロンシーアイの経営会議に上程し、承認を得る。
- 5) リスクへの対処を実施
対処実施主管部門はリスク対処策に基づきリスクへの対処を実施する。コーポレートリスクについて、リスクアセスメント主管部門が対処状況のモニタリングを実施する。
- 6) リスク対処結果レビュー
リスク管理事務局は、当年度のリスク対処結果につき、タキロンシーアイの経営会議に報告する。

◆リスクマネジメントプロセス（対象：タキロンシーアイグループ）



◆2021年度重要リスク管理項目

リスク管理項目	リスク分類	対処実施部門	リスク項目	アセスメント部門
気候変動リスク (前年度より継続)	コーポレート	経営企画部	①気候変動による市場変化・技術変化、レピュテーションに関するリスク ②気候変動による政策と法律に関するリスク ③気候変動による物理的リスク	環境保全推進会議
物流リスク	オペレーショナル	ビジネスサポート部	①物流機能停止による業務停止リスク(BCP) ②物流コスト上昇リスク(集荷拒否リスク) ③物流コスト上昇リスク(その他)	—
ITセキュリティに関わるリスク (前年度より継続)	オペレーショナル	ビジネスサポート部	①新デジタル技術導入に関わるリスク ②クラウド型グループウェア切替に伴うリスク	—
コンプライアンス・人権リスク	オペレーショナル	法務・コンプライアンス部	①コンプライアンス責任者意識不足に伴う役職員コンプライアンス遵守意識低下リスク ②ハラスメント発生による組織の生産性低下リスク ③ハラスメント対策不良に伴う訴訟リスク	—

取締役・監査役・執行役員 (2021年6月25日現在)

取締役

<略歴は抜粋>

代表取締役社長 齋藤 一也

1981年 伊藤忠商事株式会社入社
2014年 当社執行役員
2020年 当社代表取締役社長(現在)

選任理由 伊藤忠商事株式会社において長年にわたり化学品部門に携わり、2015年当社取締役に就任、高機能材事業本部長、環境資材事業本部長、2019年代表取締役社長COOを経て、2020年4月代表取締役社長に就任しました。現在経営および業務執行の最高責任者として事業の拡大と高収益化を推し進めており、当社の海外分野を含めた事業全般に豊富な経験と知見を有していることから、引き続き、経営の意思決定と監督の遂行を期待しているためです。



取締役※1 岩本 宗

1976年 三井東圧化学株式会社
(現三井化学株式会社) 入社
2014年 当社取締役(現在)
2016年 東洋炭素株式会社社外取締役
(現在)

選任理由 長年総合化学メーカーにおいて携わった機能樹脂分野等の研究・開発や多数の事業会社の経営にて培われた豊富な経験と知見を活かし、2014年当社社外取締役に就任して以来、独立した立場から積極的な発言を行っており、引き続き、適切な経営の意思決定と監督の遂行を期待しているためです。



取締役 専務執行役員 環境資材事業本部長 三宅 貴久

1984年 当社入社
2017年 当社取締役 兼
専務執行役員(現在)

選任理由 購買部長、床事業部長、経営企画部長を務め、2016年取締役に就任、2017年経営企画本部長を経て、2019年より環境資材事業本部長を務めています。当社の経営および事業全般に豊富な経験と知見を有していることから、引き続き、経営の意思決定と監督の遂行を期待しているためです。



取締役※1 羽多野 憲一

1966年 住友化学工業株式会社
(現住友化学株式会社) 入社
2018年 当社取締役(現在)

選任理由 長年総合化学メーカーの経営に携わって培われた豊富な経験と知見を活かし、2018年当社社外取締役に就任して以来、独立した立場から積極的な発言を行っており、引き続き、当社社外取締役として適切な経営の意思決定と監督の遂行を期待しているためです。



取締役 専務執行役員 建築資材事業本部長 上田 明裕

1982年 伊藤忠商事株式会社入社
2019年 当社取締役 専務執行役員
(現在)

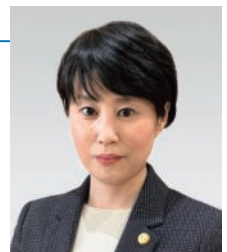
選任理由 伊藤忠商事株式会社において長年にわたり化学品部門に携わり、2015年同社専務執行役員、2019年当社取締役専務執行役員に就任し、同年より建築資材事業本部長を務めています。複数の海外事業会社の経営経験を含め、化学品分野を中心に豊富な経験と知見を有し、当社の経営全般にも十分な経験を積んできていることから、引き続き、経営の意思決定と監督の遂行を期待しているためです。



取締役※1 高坂 佳詩子

2003年 弁護士登録
2016年 色川法律事務所(現弁護士法人
色川法律事務所)(現在)
2020年 当社取締役(現在)

選任理由 弁護士として高度な専門性と企業法務に関する豊富な知見を活かし、2020年当社社外取締役に就任して以来、独立した立場から積極的な発言を行っており、引き続き、当社社外取締役として適切な経営の意思決定と監督の遂行を期待しているためです。同氏は、過去に社外役員以外の方法で会社経営に関与されたことはありませんが、上記理由から社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しています。



※1 会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、東京証券取引所の定めに基づく独立役員

監査役

常勤監査役 岡嶋 俊郎

1988年 当社入社
2020年 当社監査役(現在)

選任理由 設備技術部長、損保川事業所長、網干工場長を務め、2015年執行役員に就任、2017年より生産本部副本部長を務めました。事業および生産全般において、豊富な経験と知見を有していることから、取締役会の意思決定の適正性を確保するために、適切な助言・チェックをいただけると期待しているためです。



監査役 高井 研治

1990年 伊藤忠商事株式会社入社
2019年 同社エネルギー・化学品カンパニーCFO(現在)
同 年 当社監査役(現在)

選任理由 伊藤忠商事株式会社エネルギー・化学品カンパニーCFOであり、同社において長年にわたり経理・財務部門に携わり、経理・財務分野における専門的な知見を有していることから、同社での経営管理の実務経験や見識に基づく、取締役会の意思決定の適正性を確保するための適切な助言・チェックを期待しているためです。



※2 会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、東京証券取引所の定めに基づく独立役員

監査役※2 大砂 雅子

1979年 特殊法人日本貿易振興会(現ジェトロ(独立行政法人日本貿易振興機構))入会
2017年 金沢工業大学研究支援機構産学連携室教授(現在)
2019年 日比谷総合設備株式会社社外取締役(現在)
2020年 当社監査役(現在)

選任理由 長年、日本貿易振興機構(ジェトロ)に勤務され、現在は金沢工業大学の研究支援機構産学連携室の教授として活躍されています。これらの豊富な経験と知見および国際経済を中心とした高度な専門性を有していることから、取締役会の意思決定の適正性を確保するために、適切な助言・チェックをいただけると期待しているためです。同氏は、社外役員以外の方法で会社経営に関与されたことはありませんが、上記理由から社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しています。



監査役※2 荒木 隆志

1996年 青山監査法人(現PwCあらた有限責任監査法人)入所
1997年 公認会計士登録
2013年 荒木隆志公認会計士事務所所長(現在)
2014年 日本スキー場開発株式会社社外監査役(現在)
同 年 トランザクション・サポート株式会社代表取締役(現在)
2015年 税理士登録
同 年 荒木隆志税理士事務所所長(現在)
2020年 当社監査役(現在)

選任理由 長年、監査法人にて監査業務、株式公開支援業務、財務・M&Aのアドバイザリー業務に従事され、また、財務アドバイザリー会社を設立し、デューデリジェンス、株式価値評価・事業価値評価、M&Aアドバイザリー、企業再生支援を中心とした活動に注力されています。これらの豊富な経験と知見および公認会計士・税理士としての財務・会計に関する高度な専門性を有していることから、取締役会の意思決定の適正性を確保するために、適切な助言・チェックをいただけると期待しているためです。



常務執行役員

研究開発担当※3	岩崎 秀治
経営企画本部長 兼 循環適応型素材事業推進担当※3	玉木 敏夫
経営管理本部長	岩田 幸弘
生産本部長	菊地 浩徳
機能フィルム事業本部長	島 秀宏
住設建材事業部長	木村 啓二

※3 2021年10月1日付

執行役員

ビジネスサポート部長 兼 同企画グループ長※3	三木 努志
床・建装事業部長	松井 健司
生産本部 副本部長	渡辺 健治
東京工場長	平岩 行雄
DX戦略推進担当 兼 DX戦略推進部長※3	小川 良二郎
研究開発部長	白石 明彦
高機能材事業本部長	山崎 孝

コーポレート・ガバナンスとサステナビリティ



社外取締役
岩本 宗



社外取締役
羽多野 憲一



社外取締役
高坂 佳詩子

ファシリテーター:三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
コンサルティング事業本部 チーフコンサルタント

島崎 奈穂子

事業環境の変化が加速する中で、2021年6月にコーポレートガバナンス・コード（CGC）が改訂され、各企業にはこれまで以上にガバナンスの強化や持続的成長、中長期的な企業価値の向上が求められています。そこで岩本宗、羽多野憲一、高坂佳詩子の社外取締役3氏による懇談会を開催し、あらためて社外取締役の役割についてのご意見と、現在直面している経営課題への対応、サステナビリティおよびESGを巡る課題への取り組みについてご提言を伺いました。

1 タキロンシーアイの近年における“進化”や“強み”等について

島崎:近年のタキロンシーアイにおける企業としての“進化”をどのようにお感じになっていますでしょうか。

羽多野:私は、社外取締役に就任して3年になります。その間に事業の整理統合など構造改革が進み、指名・報酬委員会の設置などガバナンス体制が強化されました。2021年度からは、10年後のありたい姿を目指す新中期経営計画がスタートし、経営の基礎固めからさらなる成長を目指す段階へと着実にステップアップしていると感じています。

岩本:私は、タキロン株式会社とシーアイ化成株式会社と

の企業統合前の2014年から社外取締役に務めています。統合により、売上が倍増し、グローバルマーケットの範囲も拡大しました。企業統合は成長にとって難しい面も多いのですが、短期間に統合を成し遂げ、傘下の事業会社と本体の戦略共有を明確にし、様々な事業的課題をグループとして戦略的に解決していくような、経営体制になってきたことが進化であり、強みになっていると思います。

高坂:私は、昨年社外取締役に就任しました。コロナ禍の難しい経営環境の中、取締役会での議論を経て新中期経営計画を策定し、変革のメッセージを社内外に強く打ち出

したことは、大きな進化と言えるのではないのでしょうか。

島崎:現在の企業としての“強み”と“課題”についてお聞かせください。

羽多野:強みについては、創業以来100年にわたって社会課題を解決することで成長・発展を続けており、それが歴史と伝統という形で企業DNAとしてしっかり継承されていることです。一方で、やや保守的な面もあり、イノベーションという観点からは少し課題があるように感じています。

岩本:大変真面目な会社であることが強みで、これまで私が見てきた会社の中では、非常に組織的に動き、規律が守られて、社員の方の仕事も正確で誠実です。ただし、会社

の外部に向かった働きかけ、例えば、統合のような大きな仕掛けを作っていくような、大きな動きが少し弱いのが、現在の世情の動きと比べて気になりますね。

高坂:私が考える強みは、暮らしに役立つ身近な製品からインフラや環境関連製品まで、幅広い製品を世の中に届け、社会課題解決に貢献してきた歴史を有するところです。課題としては、当社の価値創造の源泉である人的・知的資本の充実があります。人的資本については「充実人生経営宣言」を掲げ、働きやすい環境づくりや多様性尊重の取り組み等を進めていますが、まだ目に見えるまでの成果には至っていません。知的資本については、技術力の維持向上の意識は高いですが、会社として、ロングタームで技術力をどう守っていくかの議論を深める必要があり、今後の課題だと思います。

2 社外取締役の役割と取締役会の活性化

島崎:改訂コーポレートガバナンス・コード(CGC)が施行されましたが、社外取締役としてどのような役割が求められるのか、皆さんのお考えをあらためてお聞かせください。

高坂:当社は親会社子会社がともに上場している上場子会社ですので、上場子会社としての独立した意思決定を担保するためのガバナンス体制が重要であり、社外取締役は、一般株主の利益を確保するという観点からの判断、行動が求められているという認識を持つことが重要と考えております。また、業務執行者ではない社外の立場から、企業風土や社内常識にとらわれず、客観的な視点で意見を述べるのが、社外取締役に求められる重要な役割だと認識しています。性別や年齢、法律家としての経験など、従来の取締役会メンバーとは違うバックグラウンドから生じる意識・感覚の違いを活かすことで、より議論を深められるきっかけになればと考えています。

羽多野:改訂CGCでは、社外取締役の経営への関与を一層強めるよう求めており、従来にも増して重い役割と責

任を背負うことになるため、心して職責を果たしていかなければならないと思っています。タキロンシーアイは“支配株主を有する上場会



社”であり、経営の独立性に留意した上で、持続的成長と企業価値の向上にどう貢献していくかが、社外取締役の大事な役割であると認識しています。私は長年労働組合や経営の立場でさまざまな経験を重ねてきました。そうした経験、知見を活かして事業戦略や経営計画、コンプライアンスの問題等について適切な助言を行うことを心掛けています。また、ガバナンスの強化だけではなく執行に当たられる役員の皆さんが、思い切ったチャレンジができるよう後押しもしていきたいと思っています。

岩本:取締役の一人という意味では、企業の透明性・議論の客観性を確保して企業価値向上に繋げていくことが一番の役割です。社外取締役としての役割としては、今後、従来以上に取締役会が、「監督」や中長期経営方針を議論

の中心にしていくという改訂CGCの方向に沿って、他の社外取締役の方と協力しながら、公正で、広い視野からの判断をして、役割を果たしていくことが重要になります。また、これから社外取締役の役割が増えるかもしれませんが、社外取締役それぞれが持つ多様な感性や経験を活かすことにより、議論し、多面的に見て、また、より深く掘り下げて、会社の将来の在り方や実際の執行業務について考えていくような取締役会を構築するのが役割だと思います。

島崎:取締役会の活性化の取り組みについて、意見が出やすいような工夫や特に注意していることはありますか。また、取締役会の多様性確保によりどのような変化がもたらされるとお考えでしょうか。

岩本:当社では、企業の成長を加速するような取締役会にしようと検討を重ねた結果、2021年7月下旬の取締役会で「ガバナンス委員会」の導入を決定し、改革を進めています。また、経営に関する様々な提案事項のロジックをできる限りチェックするとともに、わからないことは率直に質問することで実態や本質的な原因などが見えてくる、そういう取締役会に近づけるよう努力をしています。

高坂:議論の活性化のためには、情報・資料提供の充実と、付議事案の適切な設定が大切だと思います。現在、要点を押さえたわかりやす



い資料が用意され、事前説明も必ずしていただいています。事前説明での議論や意見交換を取締役に反映させるためには、事前説明をもう少し前倒しして行うのが理想的だと考えています。また、付議事案については、取締役会の役割や責務をどのように考えるかという視点をふまえて、適切に設定できているかを常に意識しておく必要があります。中長期に関わる議題は、年間スケジュールを決める際に、議題が集中する時期を外して、審議時期を設定しておくなどの工夫も必要だと思います。

羽多野:時間に余裕があるときは、上程された議案の審議

だけでなく、例えば時事に関するテーマや、次世代の中核人材をどう育成するか等について、議論するようにしたらどうでしょうか。さらに、社外取締役と社長・執行役員との間で、それぞれの事業課題や今後の戦略等について意見交換を行うような場があれば、事業への理解が深まるとともにお互いの絆も強まり、取締役会の実効性もより高まっていくように思います。

高坂:ダイバーシティの面では、私のほかにも大砂監査役が就任され、取締役会、監査役会のメンバーとしては女性が増えました。しかし、まだ管理職の女性の割合や国籍の多様性については十分ではなく、打開案を考える必要があります。今の時代は、コロナ禍など何が起こるか予測ができない不確実な時代です。多様性のある組織のほうが、一般的にこういった不確実な時代に対応できるレジリエンスがあり、異なる視点を持ち寄り議論を行うことでより適切な対処ができる可能性が高まりますので、取締役会の多様性確保は、企業価値向上につながると思います。

岩本:ただ気になることもあります。ダイバーシティを進めると、さまざまな異なる感性や理論を持つ人が取締役に加わって意見をぶつけることになります。従来のように会社提案にイエス・ノーという判断だけでなく、取締役会で扱うテーマを本当に重要な問題に絞ってですが、多様な価値観をぶつけて掘り下げて議論することが必要になります。まだ日本では発言を遠慮したり、結論ありきという雰囲気も見かけられますが、これからは多様な意見や価値観を正直にぶつけあい、お互いに受け止めあって、受容もして主張もして、しかも一定時間内に結論を出していく、そういうスキルを取締役会と事務局含むメンバーが身につけることが必要になってきます。

3

社会環境の変化が経営に及ぼす影響について

島崎:社会環境の変化が経営環境に与える影響についてお伺いします。改訂CGCにも触れられている気候変動やサステナビリティ、新型コロナウイルスや生物多様性などの新しいテーマはどのように事業活動と関連し、そのリスクと機会についてはどのようにお考えでしょうか。

羽多野:企業を取り巻く環境は激変しており、新型コロナウイルス感染症と海洋プラスチック問題、ITセキュリティ等が大きなリスク要因になっています。一方、経済社会や暮らし方が大きく変わるなかで、新たなニーズも生まれています。そうした新しい時代のニーズに応える製品の開発やプラスチック問題へのソリューションを提供していけばチャンスになります。また、近年自然災害が激甚化し、防災・減災など社会インフラの整備・拡充が求められる中で、これらの課題を解決できる製品を数多く持つ当社にとっては、大きなチャンスです。今後とも新しい時代に挑戦する気概を持って、諸課題に取り組んで欲しいと思います。

高坂:いずれ訪れる新型コロナウイルス終息後の社会では、在宅勤務やリモート会議、非対面営業も選択肢として残り、これまで行われてきた社内懇親会などによるコミュニケーションの方法も変化するでしょう。今回のコロナ禍により各企業は、勤務体制、営業方針等さまざまな面で、自社に必須のものを検討し選択する経験をしました。当社においても、コロナ後にどのような働き方改革を行うべきか、働きやすい職場環境の構築を考える機会になったと思います。当社にとって必須で省けない部分が何か、工場勤務など勤務体制ごとのバランス等の課題も含めて検討が必要です。

岩本:当社がこれまで存続してきた理由は、ひとつは限界利益率の高い事業分野を持っていること、もうひとつは他社が撤退する事業で生き残った結果、シェアを確保できたことです。ただし10年後を考えると少子化で需要が減少し、気候変動対策などの費用もかかり国内事業は大変になります。中国・アジアからの汎用品もさらに入

てくると予測され、今から汎用品のシェアを守るための競争力を付けなくてはなりません。一方、付加価値の高い分野については、さ



らに機能材を磨き開発する必要があります。特に当社が得意とする分野は簡単に機械化できない人間の感覚、現在の人工知能(AI)でも真似できないような部分があり、そこを開発し伸ばしていくことが大事です。また、“事業活動そのものを通じて社会貢献をする”という意識を持つほうが、より本当の意味で貢献できると思います。さまざまな計画を再統合して、一つのサステナビリティ全体の流れを設定し、その中に比較的大きなテーマである気候変動への取り組みも位置付けていくような、アイテムを戦略的に配置し系統化する作業がこれから必要になります。

島崎:グループ企業理念における「人と地球にやさしい未来を創造する」という“使命”を新しく制定したことは、社内外にどのような影響がありましたか。

高坂:当社は、身近な製品で毎日の暮らしに役立つこと、先進技術で豊かで快適な社会へ変えていくことをモットーに、社会課題の解決に繋がるインフラや環境に関する製品を届けてきた会社であり、サステナビリティ経営自体、当社が100年間にわたり続けてきたことです。それを社員に馴染みのある言葉を使い、共通認識として再確認するとともに、社外に対して明確なメッセージとして表現する、これがこの企業理念の役割だと思っています。なお、このメッセージの制定の過程では、社内では活発な議論があり、当社の社会における役割や価値、サステナビリティを今一度深く考える機会になったものと思います。

岩本:今言われました議論の一つを紹介します。「人と地球にやさしい未来を創造する」という言葉ひとつで、まず社員の皆様自身が「うちは立派な会社なんだ」と感じると

同時に、人と地球に優しいなら社員にもきっと優しいんだろうという安心感につながります。外部の人が聞いても、非常にいい印象の言葉になっていると思います。

羽多野: 当社のサステナビリティの取り組みは、一般の企業に比べたら相当進んでいると思います。経営理念は、当社が社会に何を提供し貢献していくのかという、グループミッション、社会への約束であり、企業メッセージは、グループ全社員の気持ちを一つにまとめてミッションを実現していくための行動指針です。問題はこれをどうやって全社員に浸透させていくかです。他社の例を見ても、計画はできたものの職場への落とし込みができず、成

果が上がっていないという事例が多く見られます。全社員がそれぞれの目標を持ち、気持ちを結集できれば成果は全然違ってきます。

私が現役時代に心掛けていたのは、職場の活力をどう引き出すかということでした。そのため、日頃からコミュニケーションを深め、個々人に対する役割や期待について話をしたり、職場の一体感の醸成に努めました。こうしたことの積み重ねにより、個々人の意識が変わり顔色が変わり、成果にも繋がってきたように思います。



4

さらなる企業価値の向上を目指して

島崎: サステナビリティおよびESGの取り組みについて、他社と比べた強みや進んでいる部分があれば教えてください。

岩本: 社員を大事にするという文化があるところですね。ESGやガバナンス経営においては、規則を作って守ることだけではなく、仕事を通じて成果を挙げて利益を出し、その中で社会貢献もきちんと行うというシステムが回らないといけないと思います。そのためには、社員みんなが誇りを持って仕事に取り組み、人間関係を築いていくことが重要ですが、当社はそういう職場の雰囲気をつくることができたので、経営陣を先頭に、良いESG・SDGs展開のサイクルが回るようになることが期待されます。

羽多野: それはまったく同感です。“ESG経営のためにこうする”ではなく、皆さんが日頃から働き甲斐のある仕事をするのがESGに繋がって、社会貢献になり会社も発展していきます。そういう意識を各自が持っていることが一番のベースだと思います。

高坂: 社会課題の解決に繋がる製品を長年扱っており、当社のビジネス自体がサステナビリティに深く関連していることが強みですね。これまで当社が長く取り組んでき

たことは、今サステナビリティと表現されていることと重なるものと理解しています。ですから、急激に方向転換をするのではなく、

これまでの取り組みをさらに進化・強化させるという方向で良いと思います。もっとも、社内にサステナビリティの意識を浸透させることは重要で、経営層としてはサステナビリティ経営が企業の価値をどういう風に高めているのか、わかりやすく分析して伝えることが大事です。



島崎: 今後の発展と企業価値の向上に向けて、必要なことはどのようなことであるとお考えでしょうか。

岩本: 企業価値というのは、製造業であれば、企業が今から中長期の時間軸で、どのくらいの収益を出す力があるのか、ということかと思います。サステナビリティ経営では、当社を取り巻く社会と環境が与えてくれている恩恵を再認識し、同時に社会・環境課題の解決への貢献をしつかりと意識して、特に当社の事業の成長を通じた貢献に長期的に取り組む、ということになります。これにより、従来よりも、広く、深く、さらに到達までの時間軸も考え

て活動するので、事業機会・領域が大きく広がります。そこで、事業収益の成長戦略が新たに描けると考えます。



こういう経営環境で、企業価値を高めていくには、目に見える設備とか、1-2年の販売計画にとどまらず、取締役会は今以上に、グローバルな長期戦略と販売戦略を構築していく会社の力量の向上、知的財産・技術・人材を蓄積し革新していくことに努めるのが重要と思います。とりわけ、中長期の事業環境分析・競合分析のような、外部環境の分析を担当する部門と人材の強化・育成と活動の支援、いわば当社のインテリジェンス活動力が、サステナビリティ経営による企業価値向上において、これまで以上に重要になると思います。

羽多野：地球環境問題への対応やデジタル化の加速に伴う産業構造の転換等に対応していくためには、多様な価値観、スキル、豊富な経験を持つ人材が求められていると思います。そうした多様な人材が揃うことにより幅広い

議論が尽くされ、問題解決が図られるとともに、イノベーションも起き、新しい価値の創造にも繋がっていくように思います。

高坂：人材が大事であることは言うまでもありませんが、当社にとっては技術も財産ですので、人的資本と知的資本をどう育てて守っていくかが大切です。当社は「充実人生 経営宣言」を掲げるなど、人的資本を大切にすることについての意識は高いですね。今後はさまざまな社会の変化に対応していきながら、知的資本に対してはどういう戦略を用いていくのか検討する必要があります。

羽多野：経営企画部の皆さんはすごくスキルが高くて優秀ですが、内向きの仕事が多いように感じます。もっと外向きの仕事、市場分析や成長戦略を担うような仕事をしてもらうようにしないと、せっかくの優秀な人材が活かせません。ESGやサステナビリティの活動についても、これからの時代にどういう価値を提供していくか、どんな会社にしていくかというメッセージを若い人達が自信を持って発信できるような環境を作っていく必要があるように思います。

こうしてお話を伺って、かなり深い内容の話を忌憚なく議論することができる社外取締役の皆様がいらっしゃることは、とても心強かったです。私も大変勉強させていただきました。本日はどうもありがとうございました。ここ数年で、社会から見た企業の存在意義は大きく変化しており、企業への期待は大きくなってきています。事業そのものがさまざまな社会課題の解決に大きく貢献する貴社の役割は大変大きいと感じています。今回の懇談会において、企業運営における誠実性を大切にされて進化を続けていることや、企業を作る「人」とその「コミュニケーション」が大きな価値を生む源泉であるという貴社の姿勢が、現在の取り組みや成果につながっていることを実感しました。社会からの期待やその変化に対して、これまでもこれからも、社外取締役の皆様のご助言が大きく反映されていくものと思います。新たな企業理念のもと、今後の貴社の社会への貢献が大きく発展していくことを期待しています。

ファシリテーター：三菱UFJリサーチ＆コンサルティング株式会社
コンサルティング事業本部 チーフコンサルタント
島崎 奈穂子



主要財務・非財務データ (5 年間)

財務データ

単位:百万円

	2017年3月期 ^{*1}	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
経営成績					
売上高	75,118	147,805	150,650	139,432	134,470
営業利益	4,339	8,363	9,080	7,372	8,511
経常利益	4,519	8,204	9,200	7,611	8,807
親会社株主に帰属する当期純利益	2,695	6,579	6,391	13,091	5,332
減価償却費	3,201	4,896	4,533	4,682	5,378
設備投資額	2,609	3,969	7,430	12,388	5,149
研究開発費	686	1,288	1,109	1,165	1,134
財政状態					
総資産	88,997	141,116	138,251	144,956	142,743
純資産	49,435	69,909	74,310	82,840	87,367
自己資本	48,678	68,332	72,680	81,362	85,707
有利子負債	2,031	11,729	4,911	5,085	4,438
利益剰余金	23,190	22,031	26,571	36,738	38,757
キャッシュ・フロー					
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,579	9,328	9,805	11,017	4,365
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,537	△ 1,575	△ 9,620	△ 5,922	△ 2,191
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,749	△ 9,160	△ 9,160	△ 3,115	△ 4,292
フリー・キャッシュ・フロー	4,042	7,752	184	5,095	2,174
現金及び現金同等物残高(期末)	16,046	15,800	6,835	8,746	6,712
株式情報					
発行済株式総数(千株)	78,698	97,500	97,500	97,500	97,500
配当金	14	18	26	37	22
配当性向(%)	36.9	26.7	39.6	27.5	40.2
1株当たりの情報					
親会社株主に帰属する当期純利益(円)	37.95	67.49	65.62	134.47	54.77
純資産	685.44	700.99	746.42	835.82	880.28

	2017年3月期 ^{※1}	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
経営指標					
ROA (%)	3.0	4.7	4.6	9.2	3.7
ROIC (%)	5.7	7.3	8.1	16.0	6.0
ROE (%)	5.7	9.6	8.8	17.0	6.4
D/E レシオ (倍)	0.04	0.17	0.07	0.06	0.05
売上高営業利益率 (%)	5.8	5.7	6.0	5.3	6.3
自己資本比率 (%)	54.7	48.4	52.6	56.1	60.0
海外売上高比率 (%)	4.5	15.9	15.5	15.8	16.0

非財務データ

	2016年度 ^{※1}	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
社会指標					
連結従業員数 (人)	1,889	3,369	3,412	3,369	3,299
新卒採用女性比率 (%) ^{※2}	27	33.3	28.6	54.5	30.8
男性育児休業取得率 (%) ^{※2}	5.0	0.0	31.0	90.6	100.0
有給休暇取得率 (%) ^{※2}	61.3	55.4	62.4	91.2	88.2
環境指標					
エネルギー使用量原単位 (GJ/製造t)	12.8	13.1	13.0	12.2	12.6
CO ₂ 排出量原単位 (t-CO ₂ /製造t)	0.71	0.67	0.63	0.55	0.52
排出物総量 (t)	12,034	13,428	13,083	13,210	12,627
水使用量 (千m ³)	1,114	1,174	1,176	1,053	1,000
排水量 (千m ³)	851	897	1,004	809	801

※1 旧タキロングループ

※2 タキロンシーアイ単体(2016年度は旧タキロン単体)

会社情報・株式情報(2021年9月末現在)

会社情報(2021年3月末現在)

商 号	タキロンシーアイ株式会社
創 立	大正8年(1919年)10月10日
設 立	昭和10年(1935年)12月20日
本社住所	〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田三丁目 1番3号 (ノースゲートビルディング)
電 話	06-6453-3700
ウェブサイト	https://www.takiron-ci.co.jp
資本金	15,189百万円
従業員数(連結)	3,299名

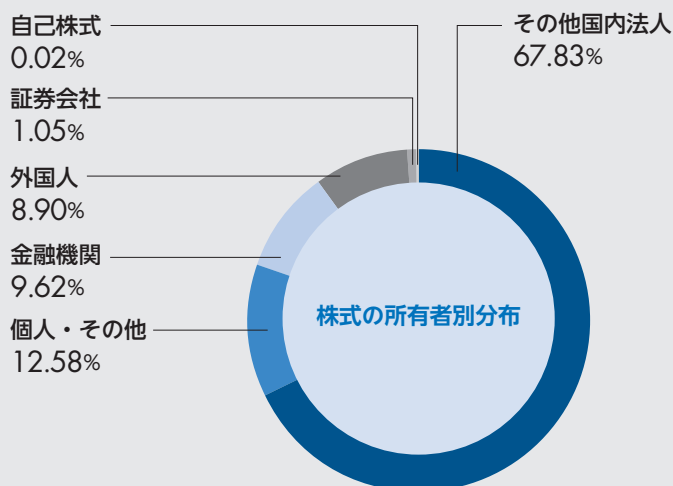
株式情報

証券コード	4215
発行済株式数	97,500,000株
株主数	9,960名
上場証券取引所	東京 市場第一部
単元株式数	100株
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社
会計監査人	有限責任監査法人トーマツ

大株主(上位10名)

株主名	持株比率(%)
伊藤忠商事株式会社	55.54%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5.60%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1.83%
積水樹脂株式会社	1.41%
株式会社カネカ	1.35%
東ソー株式会社	1.10%
タキロンシーアイ持株会	1.09%
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1.08%
渡辺パイプ株式会社	0.90%
RE FUND 107-CLIENT AC	0.66%

(注)持株比率は、自己株式を控除して計算しております。



主要加入団体リスト(2021年7月末現在)

<五十音順>

関西化学工業協会	JA包装園芸資材協会	日本プラスチック工業連盟
関西経済連合会	日本インテリア協会	日本プラスチック板協会
CLOMA [※]	日本ビニル工業会	農業用フィルムリサイクル促進協会

※CLOMA:クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス

事業拠点 (2021年6月末現在)

タキロンシーアイ事業所一覧

本社

- 本社(本店) 大阪市北区梅田三丁目1番3号
- 東京本社 東京都港区港南二丁目15番1号

支店・営業所

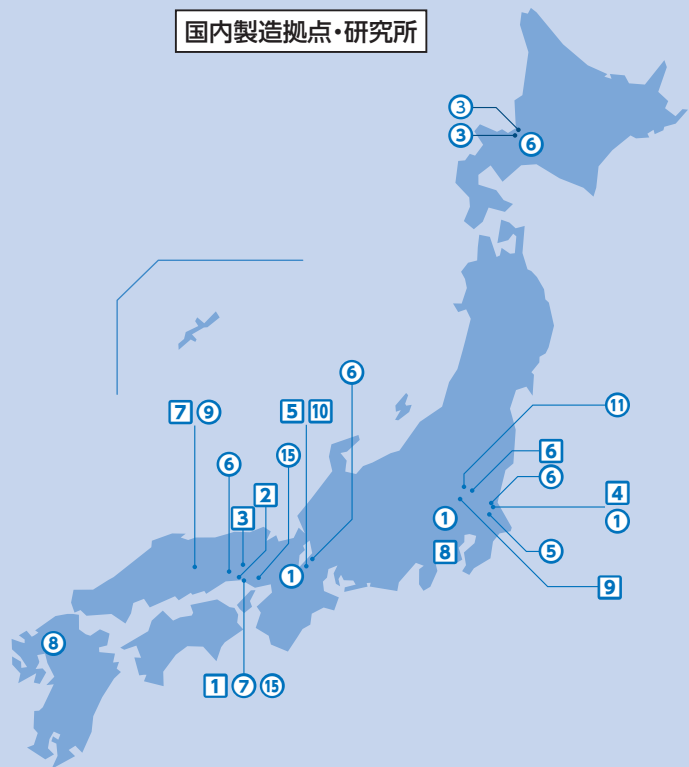
- 札幌営業所
- 東北支店
- 東京支店
- 中部支店
- 大阪支店
- 中四国支店
- 九州支店

製造拠点

- ① 網干工場
- ② 揖保川事業所
- ③ 安富工場
- ④ 東京工場
- ⑤ 滋賀工場
- ⑥ 栃木工場
- ⑦ 岡山工場
- ⑧ 平塚工場
- ⑨ 佐野工場

研究所

- ⑩ 総合研究所



海外製造拠点



関係会社一覧

建築資材事業

- ① 三和サインワークス株式会社
- タキロンシーアイプラス株式会社
- ② BONLEX EUROPE S.R.L. [イタリア]
- タキロンマテックス株式会社

環境資材事業

- ③ 北海道サンプラス株式会社
- 株式会社ヨコビ
- シーアイアグロ株式会社
- シーアイマテックス株式会社
- ④ PT. TAKIRON INDONESIA [インドネシア]
- ⑤ ダイライト株式会社
- ⑥ タキロンシーアイシビル株式会社

高機能材事業

- ⑦ タキロン・ローランド株式会社
- ⑧ タキロンポリマー株式会社
- ⑨ CIK ナノテック株式会社
- ⑩ 上海希愛化成電子有限公司 (上海シーアイ化成電子) [中国]

機能フィルム事業

- ⑪ 株式会社ボンパック
- ⑫ Bonset America Corporation [米国]
- ⑬ Bonset Latin America S.A. [ウルグアイ]
- ⑭ 上海桑普拉斯塑料有限公司 (上海サンプラス) [中国]

その他関係会社

- ⑮ タキロンテック株式会社
- 上海世愛化成貿易有限公司 (上海シーアイ化成貿易) [中国]
- タキロンシーアイ物流株式会社
- ダイプラ・ウィンテス株式会社
- マーベリックパートナーズ株式会社



本 社

〒530-0001

大阪市北区梅田3丁目1番3号 ノースゲートビルディング

TEL (06)6453-3700 FAX (06)6453-3884



この冊子の印刷ではVOC
(揮発性有機化合物)成分
ゼロの環境に配慮したイ
ンキを使用しています。

表紙のデザインについて

タキロンシーアイの原点である「再製セルロイド[※]」のセルロイド生地をモチーフに、その特徴である立体的な光沢感と美しい独特の色柄に、紺色を重ねました。重厚感ある紺色は、当社が100年を超えて積み重ねてきた「誇り」を表現しています。

※P4参照